

ディスクロージャー誌

2016

JA佐渡の経営内容

JA Sado Report

～次代へつなぐ豊かな農業・農協と地域社会をめざして～



は じ め に

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ佐渡は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「２０１６ＪＡ佐渡の経営内容（ＪＡＳａｄｏＲｅｐｏｒｔ）」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成２８年 ６月

佐渡農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡ佐渡のプロフィール

◇設 立	平成５年８月１日	◇組合員数	１５，７９９人
◇本店所在地	新潟県佐渡市原黒 300番地1	◇役員数	３０人
◇出 資 金	２６．０億円	◇職員数	４５４人
◇総 資 産	１，２３２億円	◇支店数	９支店
◇単体自己資本比率	１４．１４％		

目 次

あいさつ	
1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況（平成27年度）	3
5. 事業活動のトピックス	6
6. 農業振興活動	7
7. 地域貢献情報	10
8. リスク管理の状況	13
9. 自己資本の状況	18
10. 主要な業務の内容	19
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	34
3. 注記表	36
4. 剰余金処分計算書	44
5. 部門別損益計算書	45
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	47
2. 利益総括表	48
3. 資金運用収支の内訳	48
4. 受取・支払利息の増減額	48
III 事業の概況	
1. 信用事業	49
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証見返額の担保別内訳	
⑤ 貸出金の使途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
（3）内国為替取扱実績	
（4）有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
（5）有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	55
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高	
（2）医療系共済の入院共済金額保有高	
（3）介護共済の介護共済金額保有高	
（4）年金共済の年金保有高	
（5）短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	56
（1）受託購買品取扱実績	
（2）買取購買品取扱実績（生活資材含む）	
（3）受託販売品取扱実績	
（4）買取販売品取扱実績	

(5) 農業倉庫事業取扱実績	
(6) 利用事業取扱実績	
(7) 加工事業取扱実績	
(8) その他の農業関連事業の取り扱い実績	
4. 指導事業	57
IV 経営諸指標	
1. 利益率	58
2. 貯貸率・貯証率	58
3. 職員1人当たり指標	58
4. 1店舗当たり指標	58
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	59
2. 自己資本の充実度に関する事項	61
3. 信用リスクに関する事項	62
4. 信用リスク削減手法に関する事項	65
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	66
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	66
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	67
8. 金利リスクに関する事項	68
VI 連結情報	
1. グループの概況	69
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	89
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認	100
【JAの概要】	
1. 機構図	101
2. 役員構成（役員一覧）	102
3. 組合員数	103
4. 組合員組織の状況	103
5. 特定信用事業代理業者の状況	103
6. 地区一覧	103
7. 沿革・あゆみ	104
8. 店舗等のご案内	104
法定開示項目掲載ページ一覧	105

ごあいさつ

平成27年を振り返りますと、一部で台風の被害があったものの自然災害が比較的少なく農業生産にとっては良い年であったと思います。その分、生産者の力が十分に発揮され全体的に成果の多い年であったと思います。

基幹作物の米については、目標としたコシヒカリ一等米比率90%には僅かに届かなかったものの88.9%と、2年連続で目標をほぼ達成することができました。またコシヒカリ以外の米についても等級が良く、特にこしいぶきは88.4%が一等米でした。また日本穀物検定協会の食味ランキングでは、11年連続、23回目の最高ランク「特A」の評価も受けております。このことは佐渡米の順調な販売に結び付いています。今後とも「日本一安心、安全でおいしい農産物を産する佐渡島」のイメージをさらに高め、ブランドとしての地位を揺るぎないものにしていきたいと思ひます。そのために引き続き一等米比率90%をめざしそれを達成していくことは必須条件であり、組合員、JA、行政一体となって今まで以上に取り組んで参ります。

園芸においては、主力であるおけさ柿も春先から天候にも恵まれ、開花も例年になく早く、生産量の確保と大玉が期待された中、生産者の肥培管理の努力もありかつてない大玉生産に結実し、目標としたL玉60%以上が達成されました。収穫時においてもアラレ等の被害もなく、また、選果機の更新による手作業も交えた丁寧な選果も功を奏し、最高に美しく美味しいおけさ柿が市場に送られました。しかし和歌山などの大産地と出荷時期が重なったことから価格が思うように伸びなかったことは残念でした。加工柿では、あんぽ柿の生産増など干し柿と合わせ前年並みの販売高となっています。

直売においては、「新鮮空間よらんか舎」を中心に販売高は前年比130%となり、野菜を中心とした園芸作物の生産拡大に寄与しています。今後さらに会員、出荷量とも増えていくものと期待しています。

畜産においても、生乳についてはクリーンミルク生産の認定農場として高品質、安定生産への努力によって夏場の乳脂率も含めて品質の安定化が図られています。肉牛についても高千家畜市場の子牛取引頭数は減少したものの、全国的な高値に支えられ販売高は前年を上回っております。これから建設が計画されている大型繁殖和牛施設では和牛の増頭に加えて、耕畜連携など佐渡の循環型農業の確立を目指していく事が計画されています。

平成27年度のJA佐渡の決算については厳しい経済環境から金融、経済ともに事業総利益が落ち込み事業管理費の削減努力にもかかわらず事業利益は赤字となりました。今後も厳しい状況は続くと思ひますが事業の見直しや新たな掘起こし、遊休施設の利活用、整理などをおこないながら役職員一体となって経営改善に引き続き努めて行きます。一方、4つのグループ会社においては厳しい経営環境の中、それぞれ黒字決算となりました。特に、株式会社JAファーム佐渡が当初の計画通り平成27年度で黒字を達成できましたことは、農業経営の1つの事例としての明るい可能性を自ら示したものと大変意義深いものと考えております。

平成30年からは国による米の生産数量目標の配分がなくなります。また、農家を不安に陥れているTPPも先行きは流動的です。農協つぶしとも言われている政府の「農協改革」も動き始めました。農業、農協を取り巻く環境も複雑かつ厳しさも増しますが、世界的な人口増と食糧危機、自然環境の激変、国際紛争などリスクが高まる中、食料安全保障の観点からも農業をおろそかにした国が歩む歴史の教訓などに学びながら、JA佐渡は皮相的な農政に足元をすくわれることなく堅実に歩みたいと思ひます。

また、昨年の通常総代会で決議しました原発再稼働反対の決意は、佐渡の豊かな自然を守りこれからも安全、安心な農産物を国民に供給していくという我々の決意の表れであり、今後も継続して取り組んでいきます。

佐渡農業協同組合

経営管理委員会会長 齊 藤 孝 夫

代表理事理事長 前 田 秋 晴

1. 経営理念

- J A佐渡は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に繋いでいきます。
- J A佐渡は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J A佐渡は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

2. 経営方針

協同組合経営の基本は「組合員が主人公」ということにあり、事業を通じて組合員に役立つことがJ Aの本質的使命です。そのような位置づけのもと当J Aでは、農業ビジョンとともに「J A佐渡・経営ビジョン」を定めております。

J A佐渡・経営ビジョン ～地域の未来を育むJ Aに～

- ・ 力強い販売力を中核に、地域の発展をめざすJ A
- ・ 情報の共有と参加・参画による、活力あるJ A
- ・ 健全な経営による、力強いJ A

このようにめざすべきJ Aの姿として3本の柱を示し、このビジョンの実現をめざして以下のとおり取り組み方針を策定しております。

【地域農業と事業の基本方向】

～「農業と地域のために全力を尽くすJ Aをめざして」～

1. 農業振興に関する基本方向

農業所得の向上、農業生産の拡大を通じて、地域の活性化に取り組むための基本方向は次の通りです。

- (1) 米における「生きものを育む農法」を中心に、トキとの共生、G I A H S（世界農業遺産）認定の背景となった伝統文化や自然、世界遺産登録の推進や循環型農業の推進など「佐渡」一体での産地情報の発信により、佐渡でしかできない農業をより鮮明に全国に訴求するとともに、単なるイメージに止まらない実力の伴う高品質な農畜産物の生産に取り組み、佐渡ブランドの向上に取り組みます。
- (2) 佐渡産農産物のブランド化を背景に販売力の強化に努め、佐渡産農産物に関する消費者をはじめとした実需者との結びつき強化（佐渡産ファンづくり）に取り組みます。
- (3) T A Cを中心に部門間連携の強化により、J A佐渡農業戦略に基づく担い手育成に向けた取り組み（農地集積、新規就農者支援、金融・経済事業を通じた中核的担い手支援、組織化・法人化支援等）の強化を図ります。
- (4) 兼業農家、女性、定年帰農者など地域農業を支える多様な担い手づくりを支援します。
- (5) 複合営農（水稻、園芸、畜産）の推進による多様な農業づくりと、異業種連携を含む加工事業に取り組み、農業所得の向上と農業生産の拡大、さらに地域貢献を目指します。
- (6) J A佐渡生産者部会等を、担い手対策や高品質な佐渡産農産物の生産拡大を担う中心的な組織として位置づけ、その役割の発揮により農業生産の拡大に取り組みます。
- (7) 農業生産額向上と販売力強化、生産コストの低減による農業所得向上に取り組み、地域経済への貢献をめざします。
- (8) 中核的担い手を中心に労働力の確保が課題となっていることから、「職業紹介事業」（厚生労働省許可事業）の実施について、実践を前提に検討します。
- (9) 地域で支える農業を目指して、地産地消や食農教育などに関する取り組みにより、農業・農協への地域住

民、さらに消費者への理解促進に取り組みます。

2. 地域振興と一体となった組織・事業に関する基本方向

- (1) グループ会社、関連法人、連合会を含めて、総合事業（営農経済、信用、共済、生活、医療、介護、福祉等）を通じて、組合員と地域住民に総合サービスを提供することにより、佐渡における生活インフラの一翼としての機能発揮をめざします。
- (2) 農業振興と地域振興を目指した事業機能強化のため、組合員の多様なニーズに応える商品提案と良質なサービスの提供に取り組みます。
- (3) 今後とも農業者と地域住民に必要とされるＪＡであるために、准組合員も地域経済の発展を共に支える地域パートナーとして位置付け、准組合員への情報提供に努めＪＡ事業・運営への参画を促進します。

【組織・経営の基本方向】

～「組合員・地域から信頼され共に喜びを分かち合うＪＡの組織・運営をめざして」～

1. 民主的な運営と地域協同活動の展開

- (1) 組合員の意思反映を基本とした民主的な事業運営に継続して取り組みます。そのため従来からの支店運営委員会、地域座談会など重要な会議機関の活性化に取り組むとともに、准組合員、女性組合員の意思反映のための仕組みづくりに取り組みます。
- (2) 広報活動や外務活動などを通じて、組合員や地域の営農とくらしに関する情報の積極的な収集とＪＡ情報等の発信により、組合員や地域との結びつきを強化します。
- (3) 組合員組織、生産者組織、利用者組織、地域や集落の協同活動などの活性化に依拠し組合員自らの参加・参画による協同組合らしい事業展開を目指します。

2. 財務の健全化と経営収支の改善

- (1) 農業振興策の実践による農業生産の拡大と農業所得の向上、さらに総合事業を通じた地域との結びつきの強化を図ることでＪＡの事業基盤を再構築し、事業取扱高を確保するとともに効率的事業運営による事業管理費の圧縮などによって経営収支の改善を目指します。
- (2) ＪＡバンクルールに基づく自己資本比率の堅持のため、将来に向けた目的積立金・準備金などを明確な目標値とした自己資本計画に基づき取り組みます。
- (3) 固定資産取得などの投資は、長期的な経営シミュレーションなどを明確にして、計画的なものとなるよう取り組むとともに、遊休・不稼働資産の処分等に引き続き取り組みます。

3. 組合員・地域から信頼されるＪＡづくり

- (1) 「組織・事業の見直し」（平成 27 年 3 月）に基づき、出向く体制の強化と各事業拠点における事業機能とサービスの向上に努めます。
- (2) 農協法改正（平成 28 年 4 月施行）と組織基盤等の環境変化を踏まえ、経営管理委員選出方法の変更等、役員体制の見直しに関する検討に着手します。
- (3) 信頼されるＪＡとしてコンプライアンス（法令等遵守）体制の強化と内部統制の機能強化に引き続き取り組みます。
- (4) 組合員の組織活動や支店協同活動の活性化に向け、推進役としての役職員の機能発揮に取り組みます。
- (5) 営農指導員、ＴＡＣ、金融渉外担当者など組合員の営農とくらしの向上に関する相談役・情報提供などの機能発揮のため、出向く体制の強化および協同組合運動の活性化支援のため人材確保と育成（「人づくり」）に取り組みます。

4. 経営目標

- | | |
|----------|--------|
| ・事業利益の確保 | 10 百万円 |
| ・当期利益の確保 | 40 百万円 |
| ・出資配当の目標 | 0. 5 % |

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映しつつ業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会制度を採用しております。重要な意思決定は組織代表である経営管理委員が担い、経営管理委員会が任命した理事が常勤して日常の業務に専念する体制としております。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、多様化する業務を執行するため、代表理事理事長のもと代表理事専務を総務部門担当とし、金融事業と経済事業についてもそれぞれ担当常務理事を配置しております。併せて、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成27年度）

【全体的な事業活動のあらまし】

平成27年度産米の最重点課題として引き続き取り組んだ佐渡米未来プロジェクト「品質向上90」の取り組みは、一部地域の台風被害等にもかかわらず、コシヒカリは2年連続、一等米比率89%となり目標（90%）をほぼ達成しました。さらにその他の品種においても近年にない高い品質を確保しました。なお、日本穀物検定協会の食味ランキングでは、11年連続、23回目の最高ランク「特A」の評価を受けました。

おけさ柿については、春先からの好天にも恵まれ玉比率は69.1%で過去最高となりました。しかし、出荷時期が早まったことから先行産地と競合し、販売額で約4億100万円（前年比98%）にとどまりました。加工柿では1億2,016万円（前年比101%）の実績でした。

2年目を迎えた「新鮮空間よらんか舎（や）」での販売高は約8千万円となり、本施設を地産地消の中心的施設とし、栽培研修会を年14回開催するなどの取り組みにより、直売全体での販売高は1億2千万円、前年比で130%の伸びとなりました。

高千家畜市場での子牛取引頭数は、前年を19頭下回り267頭となりました。しかし、全国的な子牛価格の高騰により販売高では前年比132%となりました。

経営面では、新たに早期納品奨励等に取り組んだ生産購買や農機、自動車事業において取扱高が前年を上回ったものの、他の事業の取扱高では前年を下回りました。一方、組織・事業見直しの効果は平成28年度以降となることから、事業総利益では計画比△5,754万円の28億3,173万円となり、事業管理費が計画比△3,042万円の28億4,885万円となり、結果として1,711万円の事業損失となりました。さらに不稼働資産の減損処理（4,586万円）や繰延税金資産の取り崩し（4,356万円）等により、最終損益は7,278万円の当期損失金となりました。

【信用事業】

信用事業総利益は、相続貯金の島外流失や出張所の店舗統合の影響により、個人貯金の残高が前年割れ（前年比99.3%）となったこと、併せて運用資金の減少と金利の低下にともなう預金利息の減少、さらには株安の影響で株式等売却が思うようにできなかったこと等から信用事業総利益で△6,268万円と前年を大きく下回る結果となりました。

◆ 貯 金

（1）貯金残高は計画比98.7%、前年比99.1%の1,132億3,643万円でした。特に、相続貯金の島外流失による影響が大きく、公金を除く貯金残高でも、前年比99.0%に止まり、減少に歯止めがかけられませんでした。さらに、公金は前年比で2,800万円の増加はあったものの、昨年来の減少傾向の回復までは届かず、総貯金残高で前年を約10億円下回る結果となりました。

（2）年金受給者層の振込指定口座の獲得と未受給者層への振込指定口座の予約に取り組んだ結果、年金振込金額は79億9,200万円となり、前年を約3億6,900万円上回りました。

◆ 貸 出 金

（1）貸出金残高は計画比96.3%、前年比92.9%の163億7,107万円で、目標を達成できませんでした。

公金等の大口資金の約定返済が大きく、新規実行額が11億8,000万円、前年比96.8%で融資残高の伸長には至りませんでした。

【共 済 事 業】

- (1) 共済事業収益の大部分を占める共済付加収入は、自動車共済の掛金では計画比 103.7%、前年比 102.1%と伸ばしたものの、長期共済の保有高の減少から共済付加収入全体では計画比で 95.9%、前年比 96.1%で前年を 2,802 万円下回る結果となり、共済事業総利益は 6 億 6,893 万円（計画比 97.9%）となりました。
- (2) 長期共済の新契約実績については、契約件数は 4,021 件、前年比 69.7%と前年を大きく下回り、高齢化の進展や転換の対象契約の減少などの影響も大きく、保障額目標に対して計画比 67.0%の 201 億円となり 300 億円の推進目標に届きませんでした。

保有高は、転換契約減少（前年対比 28.6%）の影響による新契約の伸び悩みに加え、満期・解約による減少のほか、保障ニーズの多様化やモラルリスクによる引受基準の変更等により若年層の高額保障契約の減少等の影響により前年比で 165 億円減少し、4,239 億円となりました。

【販 売 事 業】

◆ 水 稲（米穀）

佐渡の自然環境を活かした「生きものを育む農法」の推進による「安心・安全」を追求し、さらに食味にこだわる「佐渡米ブランドの確立」に向けて、コシヒカリの 5 割減々栽培を中心に取り組みました。

栽培面では、品質の向上と継続を最重要課題として一等米比率 90%以上達成を目標に取り組み、佐渡米未来プロジェクトほ場での現地指導会等を延べ 430 会場で実施しました。その結果 2 年連続でコシヒカリで一等米比率は 89%と目標をほぼ達成しました。

集荷面では、作況指数 99 であったことと一部地域の台風被害等がありましたが、コシヒカリについては出荷契約対比 100.5%となり、その他の品種についても出荷契約数量以上の集荷となりました。

◆ おけさ柿・加工柿（あんぽ、干柿）

おけさ柿は、春先からの天候も良好で開花も早く、生理落果や大きな気象災害もなかったことから、数量確保と品質向上が期待されました。大玉比率は目標を大きく上回り L 玉以上比率は過去最高となりました。しかし、着果量は予想外に少なく選果場集荷数は計画の 92.8%で終了しました。

販売については、着色が例年に比べ約 1 週間程度早まったことで、先行産地と競合し、市場価格は低下しました。果実全般の消費が低調であることに加え、みかん、りんご、甘柿も豊作傾向であったことから果実全体として低調な相場となりました。販売の終盤では、品薄傾向から相場の回復があったものの、全体の底上げにはなりませんでした。

◆ 振 興 果 樹（西洋なし、キウイフルーツ、いちじく、りんご、さくらんぼ、もも、ネクタリン、うめ）

各倶楽部活動として、現地研修会や先進地視察などを行い、品質や栽培技術の向上に取り組みました。全国的に天候に恵まれたことで、どの品目も収穫が早まり前進出荷となりました。

◆ 青 果 物（野菜）

青果物は、佐渡中央青果市場や島外市場と連携を図り、生育や出荷情報の共有によって安定販売を目指しました。また、大手量販店向けに野菜・切り花の契約的販売（キャベツ、パレিশヨ、ストック、リンドウ）に取り組み、島外向け野菜の販路確保に努めました。また、島内ホテルへの定期的な野菜供給にも積極的に取り組みました。

◆ 食 茸（椎茸）

乾椎茸は、全国的な天候不順により春子の発生が少なく、市場相場は 4,000 円/kg台に回復しました。出荷量は前年をやや下回ったものの、販売額は前年比の 187%となりました。

◆ 採 種

カンランについては、開花時期の低温によりミツバチの飛びが悪かったこと等が影響し、種子の出荷量・販売額とも計画に届きませんでした。南瓜・花については、面積が確保され前年並みの販売となりました。

◆ 花 卉・球 根

切り花については、彼岸用の菊はほぼ順調に生育しましたが、盆向けは高温の影響で開花が早まり需要期の出荷量確保が懸念されましたが、販売への大きな影響はありませんでした。

◆ た ば こ

降水量が春先多く 5 月以降少ないことが影響し、根傷みによる立ち枯れ病が蔓延したことで収量減となりました。高品質であったものの収量が少なかったことから、販売高は前年を下回りました。

◆ お 茶

お茶の生育は春先の天候が順調に推移したことで、葉の伸長は良好でした。しかし、労力不足等から収穫量は前年の半分以下となりました。

◆ とれたて 直 売（直売所・Aコープインショップ）

直売所「新鮮空間よらんか舎(や)」での販売促進イベントを 20 回、とれたて直売部会を中心とした栽培研修会等を 14 回実施し、生産拡大と販売促進に取り組みました。年間を通じて好天の影響を受け、品質も昨年に比べ向上し出荷量・販売量ともに前年を大きく上回りました。

◆ 酪 農

酪農ではクリーンミルク生産農場認定継続のため、高品質生乳の生産と出荷を酪農家に指導してきました。夏場の乳脂率についても酪農家の努力と関係機関との協力により安定した品質を維持できました。

◆ 肉 用 牛

高千家畜市場の市場取引頭数は 267 頭（上場頭数 271 頭）と前年を下回りましたが、販売高は価格の全国的な高騰により前年比 132.2%となりました。

【購 買 事 業】

◆ 生 産 購 買

J A 佐渡栽培指針に基づく作物別重点品目を設定し、営農指導と連携した予約購買に取り組みました。

また、早期納品奨励や大口奨励、担い手・組織支援対策、自己引取値引きなどの予約奨励措置を実施し、全体としての価格引き下げによる生産コスト低減策に取り組みました。

さらに、市場実勢価格を調査し仕入れ先等との交渉を行い、競合店との価格差の圧縮に取り組みました。

◆ 農 業 機 械

J A らしい農機事業を目指して農家の皆様への情報提供や事前・事後の点検活動、新年一斉訪問活動など触れ合いの場を大切に、利用者とのつながりの強化を重視した取り組みを進めてまいりました。

しかし、生産コスト低減指向のなか、中古農機の需要は高まりましたが、新品農機販売台数が落ち込んだため供給高は伸びず、特にトラクターやコンバインの販売台数は計画を大きく下回りました。

◆ 自 動 車

車両販売については、専任販売員を中心に訪問・推進活動の強化を図りながら車両部門全体での営業活動に取り組みましたが、消費税増税後の購買意欲の低迷が長引き、さらには、昨年 4 月に引き上げられた軽自動車税の増税も相俟って軽自動車の販売は大きく落ち込み、計画未達成となりました。

◆ 燃 料

供給高では、低燃費車の普及による給油回数の減少や有人スタンドでの利用者数の減少もあって金額ベースでは計画、前年比ともに下回る結果となりました。しかし、佐和田、金井、両津の 3 セルフスタンドでは取扱量・来店台数とも前年を上回る実績となり、全スタンドの取扱量では、計画、前年比ともに上回る結果となりました。

◆ L P ガ ス

L P ガスの保安点検や安全周知活動を中心に利用者宅への訪問活動を行いながら L P ガス利用促進に取り組みましたが、人口減少による利用者世帯の減少とオール電化への移行など取扱量は減少しました。こうした減少傾向に歯止めを図るべく、新規利用者獲得 50 件を目標に推進活動に取り組んだ結果、目標世帯の 50 件を獲得する事が出来ました。

【加 工 事 業】

温湯消毒施設において種籾の温湯消毒処理を 163 トン実施しました。また堆肥センターにおいては J A 有機肥料を 438 トン製造し供給しました。畑野農産物加工施設は女性部や加工グループをはじめ各団体が各種の加工に取り組み、延べ 92 日の利用実績がありました。

【利 用 事 業】

◆ カントリーエレベーター

平日利用や大口利用農家に対しての優遇施策を継続し、利用メリットの向上を図るとともに、コシヒカリの受入期間中の受入量の平準化をはかり、施設の保管・安全対策および佐渡米の品質向上に努めました。

稼働実績は、受入日数 51 日、利用農家戸数 599 戸 稼働率 78.8%となりました。

5. 事業活動トピックス

【事業機能強化と組織基盤の強化に向けた取り組み】

1. 平成 27 年 3 月の臨時総代会で決定した「組織・事業に関する見直し」に基づき“出向く体制”に取り組み、TACを中心とした事業部間連携と提案力の強化、営農指導体制の見直し、農機巡回サービス担当の配置、金融エリア渉外など体制の整備と活動の実践に取り組んでおります。
2. 新たに給油所の組合員割引による給油所会員とのセット加入の組合員は約 120 名あり、准組合員増加の大きな推進力となっています。総合ポイント会員については、平成 28 年 2 月末で約 28,000 名と、ここ数年会員数は微増傾向に落ち着き地域への一定の浸透を果たしています。
3. 広報誌「JA 佐渡」の定期発行のほか、ホームページやメールサービスによる情報の発信に取り組みました。また、消費者などからの閲覧を意識したホームページづくりやJAグループ新潟の取り組みと連携したTV放送、FM放送（青年部）などの活用に取り組みました。

【組織運営と経営の改善に向けた取り組み】

1. 経営管理委員会に第 8 次中期 3 カ年計画基本方針検討委員会を設置し、「農業と地域のために全力を尽くすJAをめざして」農業振興と地域振興を一体とした中長期的なJA運営に関する基本方針を取りまとめました。
2. 組織活動拠点としての支店協同活動の中心に支店運営委員会を位置付け自主的な会議運営を基本に、地域の組合員等からの意見・要望をJAの事業運営に反映させるとともに、支店運営委員会だよりや支店だよりの発行にも取り組みました。
3. 生産者による自主的な営農組織である部会活動等について、平成 27 年度より作物別・畜種別の 9 部会と倶楽部を組織再編し、8 部会と 20 倶楽部とし地域の農業振興において、より効果的な活動ができる体制づくりを進めました。
4. 米倉庫の集約により不稼働となった資産の処分をはじめ、事業拠点・体制の見直しに伴う旧出張所、営業所など遊休・低稼働化した資産の有効活用や処分など実施可能などから取り組みを進めました。
5. 施設の老朽化等による修繕費などコスト増化傾向のなか、給与体系の見直しや時間外労働の削減などの人件費圧縮をはじめ、各経費の圧縮にも取り組みながら事業管理費削減に取り組みました。
6. マイナンバー制度に対応し、法制度に基づく特定個人情報の管理に関するルール等の整備と周知に取り組みました。また、個人情報保護の観点から、外務活動における誤配布の防止対策に重点的に取り組みました。

【地域に根ざした諸活動】

1. 広報誌「JA 佐渡」の定期発行のほか、ホームページやメールサービスによる情報の発信に取り組みました。また、消費者などからの閲覧を意識したホームページづくりやJAグループ新潟の取り組みと連携したTV放送、FM放送（青年部）などの活用に取り組みました。
2. JA施設における省エネ運動（クールビズ・ウォームビズ・節電・節水）などに引き続き取り組むとともに、地域の環境美化のためのボランティア活動を組合員をはじめ行政などへも参加を呼び掛けながら実施しました。
3. 介護福祉への関心が高まるなか、「佐渡ふれあい福祉会」と共同で、中央会の協力のもとJA介護事業診断に取り組み、広報紙やホームページなどの広報活動分野から情報発信の強化に取り組みました。
4. 豊かな自然の中で営まれる農林水産業をはじめとした持続可能な産業を軸に安心して暮らせる島を実現するため、県内JAに先駆けて平成 27 年 5 月の通常総代会において「原発の再稼働反対に関する特別決議」を採択しました。

6. J A佐渡の農業振興活動

「J A佐渡地域農業戦略」については、情勢等の変化を踏まえて都度発展的に見直し、より有効かつ実践的な農業振興と担い手づくり、そして販売力の強化戦略として位置づけて取り組みを推進しております。

また、地域におけるこれからの農業のあり方など「農を通じた豊かな地域づくり」をめざして、支店（地区）を単位とした「地区営農ビジョン」について、全支店でのとりまとめを実施しております。平成26年度より作成されたビジョンの実践に向けた取り組みを開始しております。

【J A佐渡地域農業戦略と地区営農ビジョンに基づいた取り組み】

J A佐渡では、「日本一安心・安全でおいしい農産物の島・佐渡の実現を」を基本に、①「人とトキの共生する島」をめざす農業、②多様な担い手の育成による活力ある農業、③生産者と消費者が共感できる農業をビジョンに掲げ、重要な地域産業として農業を基軸にすえ農業の再生に取り組んでいます。また、佐渡ブランド確立のために生産者と消費者が共感できる農業・「生きものと共生する農業（生物多様性農業）」を推進し、消費者の皆様へ安心・安全な農畜産物の提供するために次の取り組みを行っております。

1. 生産振興・農業所得拡大のための取り組み

（1）稲作・米販売

日本一安心・安全でおいしい佐渡米生産のために、生産者と消費者が共感できる農業の実現するため「生きものを育む農法」と「トキと共生する農業」（生物多様性農業）の推進に取り組んでいます。

さらに、3月に「J A佐渡米憲章」の設定を行い、これから望まれる佐渡米生産・販売方針を生産者、関係機関で共有を図りました。これらの取り組みを基軸として佐渡ブランドの確立と佐渡農業全体の活性化を実現していくことで、農業者所得の向上に繋がっていくよう取り組んでいます。

- ① 生物多様性とG I A H Sの取り組みによる更なる佐渡米ブランドの確立に取り組めます。
- ② 佐渡米の実力向上（“おいしさ”と“みばえ”）による有利販売のため、一等米比率90%以上の継続とタンパク含有率6.0%を目標として、良食味証明制度など取り組みながら高品質・良食味米の生産を進めます。あわせて「佐渡未来プロジェクト品質向上90」運動を展開し、100名の先導的農業者（佐渡米品質向上サポーター）と佐渡市・地域振興局・J Aが協力しながら取り組めます。
- ③ 健康な稲作りのため、土づくりを実践するため、土壌診断結果にもとづいた土壌改良材や堆肥等の施用についてを重点推進地区を設定して取り組めます。
- ④ 稲わらの圃場すき込み及びモミガラへの施用によるケイ酸の還元など循環型農業の推進に取り組めます。
- ⑤ 全生産者による生産履歴の記帳、生産工程管理（J A佐渡独自のG A P手法）の取り組みを継続し、消費者へ安心・安全な佐渡米を提供していきます。
- ⑥ 各種の取り組みにより農業者所得の確保に取り組めます。
 - 1) 早期の販売に組み込み、生産調整の緩和による生産目標数量の確保を図ります。
 - 2) 水田活用米穀（加工用米・備蓄米・輸出米・米粉用米・飼料用米）及びW C S 稲、大豆加工用米・備蓄米等の非主食用米の生産拡大により、調整水田等の不作付け地の解消を図り農家所得の最大化に取り組めます。
 - 3) 水田フル活用の一環として全農、県、市と連携しながら、輸出米について検討、取り組めます。
- ⑦ 「J A佐渡トップブランド米」の買取販売に取り組めます。
- ⑧ 佐渡米の牽引役として「トップブランド米」をつくり、買取販売に取り組めます。
- ⑨ 多収性品種の栽培モデルを確立し、普及拡大に取り組めます。
- ⑩ 生産資材の予約結集を図り、推奨品目の価格引き下げによる生産コストの低減に取り組めます。
- ⑪ 生きものと共生する農業をテーマに消費者との交流を促進し、佐渡米の価値を消費者に伝えながら、佐渡米ファンの拡大に取り組めます。

また、^ジ_ア^スG I A H S（世界農業遺産）認定を受けた、佐渡の生きものを育む米づくりや集落に伝わる伝統文化、島全体に広がる多様な田んぼの風景など地域情報を消費者へ発信するなど販売促進活動に積極的に取り組めます。

(2) 園芸振興

- ① 重点戦略作物振興品目の生産拡大により園芸生産10%アップに取り組み、産地化・ブランド化を目指し生産・販売戦略を明確にして生産拡大に取り組み、農業者所得向上に取り組んでおります。

【重点戦略品目】

おけさ柿・加工柿、西洋なし（ル・レクチェ）、乾燥椎茸、採種

- ② 直売所を拠点とした、地域内販売を強化するため生産者m栽培面積の拡大に取り組んでおります。
- ③ 複合営農による農業所得増大のため、直売所だけでなく、ホテル・量販店・病院・学校給食等への園芸作物の販売の拡大に取り組んでおります。
- ④ 市場等から情報収集を行い、消費動向に応じた出荷形態・出荷規格や、量販店等との契約栽培などにも取り組み、有利販売に努めております。

(3) 畜産振興

【繁殖・肉牛】

- ① 繁殖和牛の新規飼養者や増頭を希望している農家、生産組織等を担い手として和牛繁殖経営への参入を募集しております。
- ② 集約的に和牛繁殖経営可能な施設の整備、モデル事業
- ③ 200頭規模を想定したCBSの設立に向け、協議会を設立して実現に取り組んでいます。
- ④ 繁殖経営のコスト低減と収益向上のため、分娩間隔の短縮・優良子牛生産に取り組んでいます。
- ⑤ 佐渡産和牛肉の年間供給を図るため、現有肥育農家の増頭と新たな肥育生産経営体（組織・個人を問わず）立ち上げに取り組んでいきます。
- ⑥ 肉用牛中核育成センターを佐渡和牛の肥育牛専門施設として見直し観光施設等への佐渡産和牛の安定供給に努めていきます。

【酪農】

- ① 老朽化が進む、佐渡牛乳のプラント更新を図りつつ、市の事業補助金を活用した高能力牛の導入など、生産量の維持や牛乳・乳製品の消費拡大につなげていきます。
- ② 乳質と共に畜舎周りや外観等を整備する等、消費者からも信頼されるクリーンミルク農場を確立します。
- ③ 受精卵移植による、乳肉複合により農業者所得の安定に取り組みます。

【粗飼料対策】

- ① 飼料自給率の向上によるコスト低減のため、稲WSCと稲わら等の集荷利用の仕組み作りに取り組めます。
- ② 島内で栽培された飼料用米を濃厚飼料の一部代替として有効活用し、島内流通・消費による有利販売に繋がります。

【島内産牛乳・乳製品の消費拡大の取り組み】

- ① 酪農家、JA佐渡、(株)佐渡乳業が連携し島内産牛乳・乳製品のPR・販売促進などに取り組めます。

2. 地域農業の担い手育成、農業者支援の取り組み

- ① 「地区営農ビジョン」・「人・農地プラン」により地域農業の担い手を明確にし、農業経営体の育成に取り組めます。
- ② 新規就農者支援については、担い手支援窓口担当者が中心となりスムーズな経営開始が出来るよう関係機関と連携しニーズに応じた専門チームで対応します。
- ③ 組織化支援については、地区営農ビジョンの取り組みと連携しながら取り組み、多様な担い手（ベテラン農家、兼業農家、女性、定年帰農者など）についてそれぞれ役割を明確にし、支店毎に特色のある農業振興を図ります。
- ④ 担い手経営体への集積が困難な地域を中心に、組織化や法人設立を支援します。
- ⑤ 複合営農や加工・直売への取り組みなど、通年就労による収入確保を支援します。
- ⑥ 6次産業化への取り組みについて、県・市と連携して島内の異業種との交流や研修会等の活動支援、加工食品原料の拡大、新たな品目の開発に取り組めます。
- ⑦ 生産コスト低減策として、肥料農薬の大口奨励措置や自己取引体制を確立してのメリット還元、大口受注に対する直送対策（特別価格）等を実施いたします。担い手に対する生産コスト低減対策への取り組み

ます。農業機械について規模にあった機種ごとの提案や長期使用、レンタル事業の利用率の向上に取り組めます。また、機械の大型化に伴い保管場所の提供として保管事業の推進に取り組めます。

【 地産地消の推進・拡大に向けた取り組み 】

○地元食材を使った料理講習会の開催

佐渡市認証米で作った米粉「さどっ粉」の普及拡大と地場産農畜産物を使った料理講習会を開催しました。

○学校給食を通じた地産地消の推進

米・牛乳・野菜などの園芸作物に加え、小・中学校の給食に米粉パンを提供し、地産地消の推進に取り組んでいます。

○直売所を通じた、地場産農産物等の振興

Aコープ店でのインショップに加えて、直営の農産物直売所での地場農産物のPRと消費拡大をすすめております。あわせて一人一a（㍻）作付け運動など、佐渡産農産物の積極的な生産拡大にも取り組んでおります。

【 食農教育の取り組みによる農業への理解促進 】

管内の小学校や幼稚園などの子どもたちを対象に、田植え、稲刈り、生きもの調査や、おけさ柿の収穫、選果体験などを通して食の大切さや農産物を育てる喜びを伝える活動に取り組んでいます。

また、JA佐渡青年部では、小倉地区の千枚田維持管理に協力し、草刈りなどの作業をボランティアで実施しております。田植え、稲刈りなどの農作業を通じて地域の方々や子供たちと交流を深めながら、景観だけでなく生物多様性農業や水田の持つ様々な機能など地域における農業の大切さを伝える活動を実施しております。

【 農業関連融資の推進による農業支援 】

農業近代化資金の有効活用やJAバンクアグリサポート利子助成事業により、利用者の金利負担の軽減に取り組む「出向く融資活動」として、担い手農家への定期訪問を実施し、JAグループ・JA佐渡の利子補給による「担い手支援資金」や、米価下落に対応した「緊急対策資金」など提案活動などを行っております。

融資センターの来店者数は、年々増加傾向にあり、窓口の実務研修などを充実させ、より利便性の向上に取り組んでいます。融資専任渉外担当者とTAC（営農経済渉外）との連携強化による農業者へのサポート体制を実施しております。

7. 地域貢献情報

【地域・社会への貢献をめざした活動】

当ＪＡは、農業者、地域住民の皆様が組合員となって相互扶助を共通の理念として運営する協同組合組織であり、指導・信用・共済・購買・販売などの各事業を地域密着型の態勢により行っています。

また、佐渡においては、農業が島の経済に及ぼす影響が大きく、地域農業の維持発展を通して地域に貢献していくという社会的責任を担っており、広く地域住民からの期待に応えるため、事業活動のみならず地域の自然環境、生活環境へ配慮など組合員組織、子会社、関連法人等を含むＪＡ佐渡グループが一体となって活動を展開しております。

- (１) 「生き物と共生する農業（生物多様性農業）」の推進による環境保全型農業への取り組みを通じて、田んぼの生き物調査など、トキの住む佐渡の自然環境を守る諸活動に農業者をはじめ地域住民への参加により行政・関係団体と連携して取り組んでおります。
- (２) 中央営農農機センターと新畑野農業倉庫での太陽光発電設備は、年間発電量約 6 万 kwh であり、二酸化炭素削減と電力コストの削減に貢献しております。また、夏場の省電力ＰＲのための各施設での緑のカーテンの設置や職場でのクールビズ・ウォームビズに取り組んでおります。
- (３) 次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリット車など）の普及推進を図るため金井・両津のセルフ給油所に電気自動車の急速充電器を設置しております。
- (４) 組合員だけでなく、ＪＡの事業を利用される方なら誰でも加入できる「総合ポイント制度」の会員数は約 28,000 人と、広く地域の方へＪＡのサービス提供に努めています。さらにガソリンスタンドでの組合員割引などのサービス充実により新たな組合員加入も増えています。
- (５) 高齢者生活支援の取り組みとして、一方ＪＡ施設でのトイレの洋式化や、玄関へのスロープの設置など高齢者生活支援にも取り組んでいます。
- (６) 「ＪＡ佐渡女性部」「ＪＡ助け合い組織 ほほえみ会」などの組織活動を通じて組合員を対象とした健康教室等を開催しております。また、福祉施設でのボランティア活動も実施しており、一般参加も募集し、会員外からも参加をいただいております。
- (７) 地域の環境美化のためのボランティア活動を、組合員、役職員をはじめ行政などへも参加を呼び掛けながら年 2 回取り組んでおります。
- (８) 佐渡活性化の大きな決め手として、佐渡金銀山のユネスコによる「世界遺産登録」に向けた取り組み(27 年度推薦書提出、29 年度登録を目標)が、行政、民間の両面から進められている中、ＪＡ佐渡グループとしても役職員による積極的な世界遺産登録推進活動の支援に取り組んでいます。
- (９) 私たちの佐渡島は、柏崎刈羽原発から最短で 50 km 圏内に位置していることから原発事故による環境・経済への影響を懸念し「佐渡の豊かな農林水産資源と自然環境および島民の命とくらし産業を守るため、原発の再稼働反対に関する特別決議」を平成 27 年 5 月通常総代会において決議しております。

【地域密着型金融の取り組み】

当ＪＡの資金は、その大半を組合員や地域のみなさまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を財源として、農業生産拡大のための設備資金や運転資金、事業資金やくらしの向上のための資金など必要とする組合員、地域の皆様にご融資し、地域振興にお役立ていただいております。

（１）農業者等の経営支援に関する取り組み方針

農業者や農業生産法人（組織）に対する経営相談・支援等は当ＪＡにおける重要な活動として重点方針に掲げ、担当部署を営農企画課に設置し、各種相談等に対応しております。

経営規模拡大、組織化の支援から、記帳代行サービスなどの経理支援など多様なニーズに対応できる取り組みとなっております。

（２）農業者等の経営支援に関する態勢整備

ＴＡＣ（営農経済渉外）を中心に営農指導員、農機販売員、融資担当等が連携しながら組合員の要望に迅速に対応する“出向く体制”により、農業者経営相談等に対応できる態勢を構築しております。

（３）農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

農業者の多様なニーズへ対応するため、融資部門とＴＡＣが連携し、農業融資に関して訪問し、相談・提案活動を実施しております。

（４）ライフサイクルに応じた担い手支援

農業後継者や、新規就農者などに対しては、就農支援窓口を設置し、担当者による経営相談をはじめとして栽培技術指導会などを開催してサポートしています。あわせて県・市の補助制度や融資に関する手続き等の支援活動を行い、スムーズに農業経営へ移行できるようお手伝いを行っております。

（５）経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資に関しては、ＴＡＣ、営農指導員、農機具アドバイザーなどと融資担当者が話し合い連携して、最適な資金提案を行っております。また、農業資金に関する利子助成制度の活用により無理のない融資となるよう取り組んでおります。

（６）農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

ＴＡＣ（営農経済渉外）を中心に営農指導員、農機販売員、融資渉外担当が定期的に地域を訪問し、各種情報の提供を行うとともに、組合員、地域住民のニーズなど把握するなど、より身近な活動となるよう取り組んでおります。

また、毎月定例の、管理・企画部門も含めた全部門担当者による情報共有のための会議を持ち、ＪＡ内での組合員・地域に関する情報の共有を図っております。

１．地域からの資金調達の状況

（１）貯金残高

組合員・地域のご利用者の皆様に信頼され、大切な財産（貯金）を預かりしております。

（単位：百万円）

種 類	残 高 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
当 座 性 貯 金	48,140
定 期 貯 金	63,281
定 期 積 金	1,814
合 計	113,236

(2) 貯金商品

総合口座、普通貯金、定期貯金、定期積金など各種の貯金を取り扱いしております。

目的・期間等にあわせてご利用ください。なお、各種貯金商品の内容等につきましては、P 19～20をご覧ください。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組合員の皆様をはじめ、地域の皆様に必要な資金をご融資し、地域経済の発展に貢献しております。

(単位:百万円)

融資先	残 高 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
組 合 員	7,651
地 方 公 共 団 体 等	5,607
金 融 機 関	2,800
そ の 他	311
合 計	16,371

(単位:百万円)

種 類	残 高 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
農 業 近 代 化 資 金	127
そ の 他 の 制 度 資 金	95
農 業 関 連 資 金	1,254
そ の 他 事 業 資 金	740
住 宅 関 連 資 金 金	4,361
生 活 関 連 資 金 金	1,073
そ の 他	8,718
合 計	16,371

(2) 農業制度資金

農業経営の安定と多様な担い手への支援を行うために各種農業制度資金の取り扱いならびにお申し込み等の取り次ぎを行っています。

(3) 融資商品

組合員の皆様をはじめ地域の皆様等に必要な資金（住宅・マイカー・教育・カードローン）等ご利用者の資金使途にあわせた商品を取り扱っております。また、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫等へのお申し込み取り次ぎをしております。

なお、各種融資商品については、P 21～24をご覧ください。

8. リスク管理の状況

【 リスク管理体制 】

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「総合リスク管理方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しております。また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しております。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

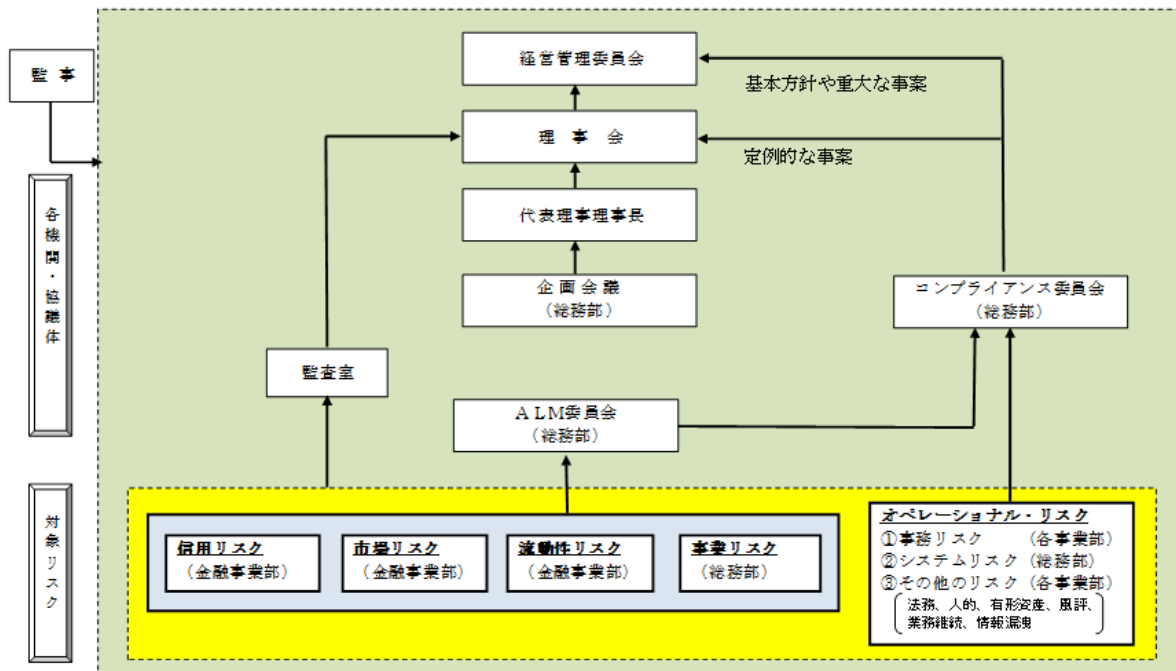
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより組合が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しております。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い組合が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「業務危機対応マニュアル」を策定しております。

〔リスク管理体制図〕 () 内は所管部門



【 法令遵守体制 】

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位

置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進や職場風土の改善を行うため、事業部ごとに職場風土改善委員を推進担当者として選任し取り組んでいます。

1. 基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しております。
2. 毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。
3. 組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談係」を設置しております。

【 内部監査体制 】

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査は、ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、年度内部監査計画に基づき実施しております。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしております。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしておりますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

【 金融商品の勧誘方針 】

当ＪＡは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

【 金融ＡＤＲ制度への対応 】

1. 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：０２５９（２７）５１８７）または最寄りの本支店・営業所受付窓口（104ページ掲載）まで、お申し出ください。受付時間午前８時３０分～午後５時（金融機関の休業日は除きます。）

2. 紛争解決措置の内容

上記１.の苦情相談窓口または、新潟県ＪＡバンク相談所（電話：０２５－２２４－３１００）にお申し出ください。受付時間午前９時～午後５時（金融機関の休業日は除きます。）なお、当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しております。

①信用事業

東京弁護士会	紛争解決センター※	電話番号：03-3581-0031
第一東京弁護士会	仲裁センター※	電話番号：03-3595-8588
第二東京弁護士会	仲裁センター※	電話番号：03-3581-2249
新潟県弁護士会	示談あっせんセンター※	電話番号：025-222-5533

以上の弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

なお、東京以外の地域の方々からのお申立につきまして、居住地の近隣弁護士会で手続を進める「現地調停・移管調停」が、東京三弁護士会（東京、第一東京、第二東京弁護士会）が設置している仲裁センター等でご利用できます。

②共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所	(電話：03-5368-5757)
(財)自賠責保険・共済紛争処理機構	(電話：本部 03-5296-5033)
(財)日弁連交通事故相談センター	(電話：本部 03-3581-4724)
(財)交通事故紛争処理センター	(電話：東京本部 03-3346-1756)

上記以外の連絡先

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：０２５９（２７）５１８７）または、最寄りの本支店・営業所受付窓口まで、お申し出ください。 受付時間午前８時３０分～午後５時（金融機関の休業日は除きます。）

【 金融円滑化に係る基本的方針 】

当ＪＡは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当ＪＡの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当ＪＡは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当ＪＡは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。

3. 当ＪＡは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4. 当ＪＡは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

5. 当ＪＡは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ＡＤＲ手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 当ＪＡは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

(1) 理事長以下、関係役員・部長等を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

- (2) 金融事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当ＪＡ全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7. 当ＪＡは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

【 個人情報保護方針 】

当ＪＡは、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- 1. 当ＪＡは、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドラインに定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下同様とします。

- 2. 当ＪＡは、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を利用します。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

- 3. 当ＪＡは、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。
- 4. 当ＪＡは、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

- 5. 当ＪＡは、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
- 6. 当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。
- 7. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
- 8. 当ＪＡは、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
- 9. 当ＪＡは、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

【 反社会的勢力への対応に関する基本方針 】

当ＪＡは、事業を行うにつきまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

（反社会的勢力との決別）

- 1. 当ＪＡは、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

- 2. 当ＪＡは、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

- 3. 当ＪＡは、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

【 利用者保護等管理方針 】

当ＪＡは、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行っていきます。なお、本方針の「取引」とは、「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、貯金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等において利用者と当ＪＡとの間で事業として行われるすべての取引」をいいます。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応いたします。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
4. 当ＪＡが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当ＪＡとの取引に伴い、当ＪＡの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

9. 自己資本の状況

【 自己資本比率の状況 】

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成 28 年 2 月末における自己資本比率は、14.14%となりました。

【 経営の健全性の確保と自己資本の充実 】

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

[普通出資による資本調達額]

項 目	内 容
発行主体	佐渡農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	2,603百万円（前年度2,634百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、20年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主要な業務の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員・地域のみなさまのために、金融資産の基盤づくりをめざし、各種貯金をご用意しています。

便利な「総合口座」、蓄えるための「定期貯金」、夢を実現させる「定期積金」、お勤めのみなさまのための「財形貯金」など各種貯金を目的・期間・金額にあわせて、どなたでもご利用いただけます。

また、公共料金、県税、市税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振り込み等もご利用いただけます。

貯金の種類		特 色	期 間	利 率	お預け入れ額
総合口座	普通貯金	1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金がセットでき、また必要な時にお預かりの定期貯金により、自動借入もできる便利な口座です。 「貯める」 「増やす」 「支払う」 「受取る」 「借りる」 5つの機能を持ったあなたのお財布としてお勧めします。	出し入れ自由	お預け入れの時期により異なります	1円以上
	普通貯金無利息型		出し入れ自由	無利息	1円以上
	大口定期貯金		1か月～10か年	お預け入れの時期により異なります	1千万円以上
	スーパー定期貯金		1か月～10か年	お預け入れの時期により異なります	1円以上
	期日指定定期貯金		最長3年 (据置期間1年)	お預け入れの時期により異なります	1円以上 3百万円未満
定期貯金	大口定期貯金	自由金利の定期貯金で、大口資金の高利回り運用に最適です。	1か月～10か年	お預け入れの時期により異なります	1千万円以上
	スーパー定期貯金	自由金利の定期貯金で、中口資金の高利回り運用に最適です。	1か月～10か年	お預け入れの時期により異なります	1円以上
	期日指定定期貯金	1年複利で高利回りの自由金利定期貯金です。据置期間経過後は期日指定により、ご希望の日にお引出しになれます。また、元金の一部お引出しもできます。	最長3年 (据置期間1年)	お預け入れの時期により異なります	1円以上 3百万円未満
	変動金利定期貯金	金利実勢にそって6カ月毎にお預かり利率が変動する、半年複利の満期一括受取の定期貯金です。	1, 2, 3年	お預け入れの時期により異なります	1円以上

貯金の種類		特 色	期 間	利 率	お預け入れ額
定期積金		毎月のお積み立てで、着実に貯えられる一般的な積立貯金です。月々一定額を積み立てる定額式、目標額に合わせて積立額を決める目標式があります。	6か月以上 10年以内	お預け入れの時期により異なります	1千円以上
譲渡性貯金		大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。	1か月以上 5年未満	お預け入れの時期により異なります	1千万円以上
当座貯金		お支払には、安全で便利な小切手をご用意いたします	出し入れ 自由	無利息	1円以上
普通貯金		一人に一冊、家計簿がわりにご利用下さい。	出し入れ 自由	お預け入れの時期により異なります	1円以上
普通貯金無利息型 (決 済 用)		一人に一冊、家計簿がわりにご利用下さい。	出し入れ 自由	無利息	1円以上
貯蓄貯金		自由金利で、高利回りな流動性貯金です。5段階の金額階層別金利設定を行い、毎日の最終残高に該当する店頭利率を適用します。	出し入れ 自由	お預け入れの時期により異なります	1円以上
通知貯金		まとまった資金の短期運用に便利です。	7日以上	お預け入れの時期により異なります	5万円以上
財形貯金	一般財形	給料からの天引で、お勤めの方々の財産づくりに最適な積立貯金です。	3年以上	お預け入れの時期により異なります	1円以上
	財形年金	給料からの天引で、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受け取りになる有利な積立貯金です。金利面でも高利回りで550万円まで（財形住宅と合算）退職後においても非課税の特典が受けられます。	積立期間 5年以上 据置期間 最終積立日から 4か月以上5年以内 受取期間 5年以上 20年以内	お預け入れの時期により異なります	1円以上
	財形住宅	給料からの天引で、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。金利面でも高利回り、550万円まで（財形年金と合算）非課税の特典が受けられます。	5年以上 エンドレス型	お預け入れの時期により異なります	1円以上

※ 詳しくは、最寄りの当JAの支店・営業所までお問い合わせください。

◇ 貸 出 業 務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

貸出の種類	ご利用頂ける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間		償還方法	保証および担保	
農業生産資金	農業者等	農業経営に必要な資金	所要資金の範囲内 (設備資金は原則として事業費の80%以内)	〔短期〕	1年以内 手形貸付の場合185日以内	期日一括償還 元金均等償還 元金不均等償還 元利均等償還	原則として、基金協会の債務保証。必要により保証、担保。	
				〔長期〕	15年以内 据置3年以内			
アグリマイ ティ―資金	組合員、農業者等	農業生産、農産物加工、地域活性化、再生可能エネルギー利用等	事業費の範囲内	〔短期〕	1年以内	期日一括償還	原則として、基金協会保証。必要に応じて個人保証。	
				〔長期〕	原則10年 最長25年以内 据置3年以内	元金均等償還 元利均等償還		
アグリ1（一般枠）	組合が担い手と認定した組合員等	農業経営に必要な設備資金および中・長期運転資金	1,000万円以内かつ、所要額以内	1年以上10年以内 うち据置1年以内		元金均等償還	原則として、基金協会の債務保証。必要により連帯保証人。	
アグリ1（農地取得枠）	組合が担い手と認定した組合員等	農地取得および農地の借地料の支払に必要な資金	2,000万円以内かつ、所要額以内	1年以上20年以内 うち据置2年以内		元金均等償還	原則として、基金協会の債務保証。必要により連帯保証人。	
一般生活資金	組合員及び個人	生活に必要な資金	500万円以内で 所要資金の範囲内	〔短期〕	1年以内	期日一括償還	必要により基金協会の債務保証又は保証担保	
				〔長期〕	10年以内 据置1年以内	元金均等償還 元利均等償還		
教育資金	組合員及び個人	就学子弟の入学金授業料など学費及び生活費等	所要資金の範囲内	据置期間を含め最長15年以内(在学期間+9年以内)		元利均等償還	必要により基金協会の債務保証又は保証担保	
住宅資金	組合員及び個人	敷地の購入、住宅の新築、中古購入、増改築等に必要な資金並びに他行住宅ローンの借換資金	所要資金の範囲内	35年以内 うち据置期間2年以内		元金均等償還 元利均等償還	必要により基金協会の債務保証又は保証担保	
一般事業資金	事業者 員外者の場合は、地区内に住所または事務所を有するもの	事業に必要な資金 賃貸住宅資金融資要項の範囲外の賃貸住宅建設等にかかる資金を含む	所要資金の範囲内	〔短期〕	1年以内	原則期日一括償還	連帯保証人、物的担保、協会保証のうち1種以上	
				〔長期〕	設備資金:35年以内 うち据置2年以内 運転資金:5年以内	元金均等償還 元利均等償還		
賃貸住宅資金	賃貸住宅を建設するための土地、または現に賃貸住宅を所有している組合員	賃貸住宅の建設、増改築等に必要な資金並びに他行賃貸住宅資金の借換資金とそれに伴う諸費用	所要資金の範囲内	35年以内 うち据置期間1年以内		元金均等償還 元利均等償還	必要により基金協会の債務保証又は保証担保	
地方公共団体等資金	地区内の地方公共団体等で、法令、定款の定めによる	〔短期〕	一般財政調整資金または起債および補助金のつなぎ資金等	当該地方公共団体等の議会、理事会等で議決された一時借入金の最高額から現在借入額を差し引いた額以内、または確定した起債、補助金の範囲内とする		1年以内	期日一括償還	(1)地方公共団体に対する貸付の場合は保証、担保は徴求しない。 (2)土地開発公社および地方道路公社に対する貸出の場合は、設立団体の地方公共団体の債務保証を徴求するか、または損失補償を徴求。 (3)地方住宅供給公社およびその他の公社に対する貸出の場合は、地方公共団体の損失補償を徴求。
		〔長期〕	①地方公共団体の地方債で、法令に定めるもの ②公社の事業資金で、法令に定めるもの ③その他営利を目的としない法人または団体の事業資金で、法令に定めるもの	所要資金の範囲内。ただし、地方公共団体の場合は、起債許可額の範囲内とし、公社等については理事会等で借入決議された金額の範囲内とする	地方公共団体または地方公共団体が主たる構成員もしくは出資者となっているかもしくはその基本財産の額の過半を拠出している非営利法人は30年以内、その他貸出先は10年以内		元金均等償還	

貸出の種類	ご利用頂ける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償還方法	保証および担保
フリーローン	満18才以上で その他一定の要件を満たしている方	ご自由です ただし見積書等で確認できること	10万円以上 300万円以内 ただし、所要額の範囲内	6か月以上 5年以内	元利均等償還	基金協会保証 ただし20歳未満の方の場合は連帯保証人1名以上
教育ローン	満20才以上で その他一定の要件を満たしている方	ご子弟の入学授業料など 学費及び生活費等	10万円以上 1000万円以内 ただし、所要額の範囲内	据置期間を含め 最長15年以内 (在学期間+9年以内)	元利均等償還	基金協会保証
マイカーローン	満18才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	自動車等購入及び他金融 機関からの借換資金	10万円以上 1000万円以内 ただし、所要額の範囲内	6か月以上 10年以内	元利均等償還	基金協会保証 ただし新卒予定者で入社前の借入人の場合は連帯保証人1名以上
マイカーローン (リピーター型)	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	自動車等購入及び他金融 機関からの借換資金	10万円以上 1000万円以内 ただし、所要額の範囲内	6か月以上 10年以内	元利均等償還	基金協会保証
農機具ローン 団信付農機具ローン	満18歳以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	農機具等購入資金	1800万円以内、かつ取得費の範囲内	1年以上 10年以内 耐用年数が10年に満たない場合は、その年数以内	元金均等償還 元利均等償還	基金協会保証
住宅ローン	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	住宅の新築、土地又は住宅等の購入資金住宅の増改築、車庫等の取得、他行からの借換に必要な資金	10万円以上 5000万円以内	3年以上 35年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保及び基金協会保証
住宅ローン (100%応援型)	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	住宅の新築、住宅の購入、住宅の増改築、車庫等の取得に必要な資金	10万円以上 5000万円以内	3年以上 35年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保及び基金協会保証
住宅ローン (借換応援型)	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	他金融機関から住宅資金の借換と借換にあわせた増改築等に必要な資金	10万円以上 5000万円以内	3年以上 32年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保及び基金協会保証
住宅ローン (200%借換応援型)	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	他金融機関から住宅資金の借換と借換にあわせた増改築等に必要な資金	10万円以上 4000万円以内	3年以上 32年以内	元金均等償還 元利均等償還	融資対象物件の担保及び基金協会保証
リフォームローン	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	住宅の増改築等に必要な資金	10万円以上 1000万円以内	1年以上15年以内	元利均等償還	基金協会保証
賃貸住宅ローン	満20才以上の 組合員でその他一定の要件を満たしている方	賃貸住宅の建設、増改築・補改修に要する資金	100万円以上 所要額以内 ただし、上限4億円	1年以上30年以内、対象物件の法定耐用年数以内	元利均等償還	土地・建物の担保及び基金協会保証

貸出の種類		ご利用頂ける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償還方法	保証および担保
協同住宅ローン	住宅ローン (新築・購入コース)	満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	住宅の新築、土地又は住宅等の購入資金 住宅の増改築資金	10万円以上 5000万円以内	3年以上 35年以内	元金均等償還元利均等償還	融資対象物件の担保及び協同住宅ローン 株保証又は連帯保証人
	住宅ローン (借換コース)	満21才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	他金融機関から住宅資金の借換に必要な資金	10万円以上 5000万円以内	3年以上 34年以内	元金均等償還元利均等償還	融資対象物件の担保及び協同住宅ローン 株保証又は連帯保証人
	アパートローン	満20才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	賃貸住宅の建設、増改築・補改修に要する資金	100万円以上1億円以内 ただし所要額以内	(非堅固建物) 1年以上 25年以内 (堅固建物) 1年以上 35年以内	元金均等償還元利均等償還	融資対象物件の担保及び協同住宅ローン 株保証
	リフォームローン	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	住宅の増改築等に必要な資金	10万円以上 1000万円以内	6ヶ月以上 15年以内	元利均等償還	協同住宅ローン保証
	教育ローン	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	ご子弟の入学金授業料など学費及びアパート家賃等	10万円以上 500万円以内	据置期間を含め 最長14年以内 (在学期間+6ヶ月+6年6ヶ月以内)	元利均等償還	協同住宅ローン保証
	マイカーローン	満18歳以上でその他一定の要件を満たしている方	自動車等購入資金	10万円以上 500万円以内	6ヶ月以上 7年以内 (1ヶ月単位)	元利均等償還	協同住宅ローン保証、20歳未満の場合は連帯保証人1名
ジャックス提携ローン	住宅借換	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	公庫等公的及び民間住宅ローンの借換	50万円以上 1500万円以内	6ヶ月以上 20年以内	元利均等償還	ジャックス保証
	リフォーム	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	住宅の増改築等に必要な資金	10万円以上 1000万円以内	6ヶ月以上 20年以内	元利均等償還	ジャックス保証
	マイカー	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	自動車等購入資金	10万円以上 1000万円以内	6ヶ月以上 10年以内 (6ヶ月単位)	元利均等償還	ジャックス保証
	教 育	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	子弟の入学金・授業料等の費用	10万円以上 700万円以内 医科、歯科、薬科の場合は1000万円以内	6ヶ月以上15年以内 入学前7ヶ月+在学期間+卒業後3ヶ月のみ据置可	元利均等償還	ジャックス保証
全国保証提携ローン	住宅ローン	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	住宅の新築、土地又は住宅等の購入資金住宅の増改築、借換等に必要な資金	100万円以上 6000万円以内	最長35年	元金均等償還 元利均等償還	全国保証株保証
	教 育 (当座貸越)	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	子弟の入学金・授業料等の費用	極度額10万円単位 300万円以内	就学期間+6ヶ月以内 ただし就学終了後3ヶ月以内	随時償還	全国保証株保証
	教 育 (証書貸付)	満65才未満でその他一定の要件を満たしている方	子弟の入学金・授業料等の費用	1万円以上 300万円以内	当座貸越期間終了後 10年以内	元利均等償還 元金均等償還	全国保証株保証

貸出の種類		ご利用頂ける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償還方法	保証および担保
三菱UFJニコス提携ローン	マイカー	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	自動車等購入資金	10万円以上 1000万円以内	6ヶ月以上10年以内	元利均等償還	三菱UFJニコス保証
	教 育 (一般型)	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	就学されるご子弟の教育に関する全てのご資金	10万円以上 1000万円以内	据置期間を含め15年 (在学期間+9年) 以内	元利均等償還	三菱UFJニコス保証
	教 育 (極度型)	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	就学されるご子弟の教育に関する全てのご資金	10万円以上 700万円以内 (10万円単位)	1年毎に自動更新 貸越期間終了後の約定 返済期間は最長7年	毎月25日に 利用額に応じて 約定返済 任意返済	三菱UFJニコス保証
	リフォーム	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	リフォームの他同時に購入する家具購入資金も可	10万円以上 1500万円以内	1年以上15年以内	元利均等償還	三菱UFJニコス保証
	フリー	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方	ご自由です	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上7年以内	元利均等償還 毎月返済方式 または特定月 増額方式	三菱UFJニコス保証
	カード	満21才以上でその他一定の要件を満たしている方	ご自由です	10万円以上 500万円以内 (10万円単位)	契約期間1年 1年毎に自動更新	毎月25日に 利用額に応じて 約定返済 任意返済	三菱UFJニコス保証

貸出の種類	ご利用頂ける方	お使いみち	ご融資金額		ご融資期間	償還方法	保証および担保	
カードローン	満２０才以上でその他一定の要件を満たしている方	ご自由です	５０万円限度 １０万円きざみ		契約期間２年 ２年毎に自動更新	約定返済 任意返済	基金協会保証	
ワイドカードローン	満２０才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	ご自由です	３００万円限度 １０万円きざみ		契約期間１年 １年毎に自動更新	約定返済 任意返済	基金協会保証	
営農ローン	満２０才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	営農に必要な資金	３００万円限度 １０万円きざみ		契約期間１年 １年毎に自動更新	随時	基金協会保証	
サポートＡ	満２０才以上の組合員でその他一定の要件を満たしている方	農業経営に必要な運転資金	個人１０００万円以内 法人３０００万円以内		契約期間１年	返済予定日に一括返済	原則として、基金協会の債務保証。必要により保証、担保。	
農業経営改善促進資金 (新スーパーＳ)	認定農業者 ６次産業化法認定者	農業経営改善計画の達成に必要な短期運転資金	認定農業者	個人	一般経営 ５００万円	契約期間１年	手形貸付 ・期日一括償還 当座貸越 ・随時返済	原則として、基金協会の債務保証。必要により保証、担保。
				個人	畜産又は施設園芸を含む経営 ２０００万円			
				法人	一般経営 ２０００万円			
				法人	畜産又は施設園芸を含む経営 ８０００万円			
			６次産業化法認定者	個人	一般経営 １０００万円			
				個人	畜産又は施設園芸を含む経営 ４０００万円			
				法人	一般経営 ４０００万円			
				法人	畜産又は施設園芸を含む経営 １６０００万円			

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替のお取り扱いを行っています。

◇国債・投資信託

ＪＡ貯金以外にも、国債・投資信託などの資産運用商品を取り揃えて、小口・大口資金を問わず多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えいたします。

◇その他のサービス業務

○当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金の払い出し入れや銀行、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

○多彩なサービス特典の付いたＪＡカードの取り扱いをしています。

◇各種サービス一覧

サービスの種類		サ ー ビ ス の 内 容
為 替 サ ー ビ ス	内 国 為 替	県内、全国のＪＡはもとより国内の各銀行等への振込・送金・代金取立などを安全・確実・迅速に行うサービスです。
	自 動 受 取	給料やボーナス、年金などがご指定の貯金口座に自動的に振り込まれますので、安心してご利用いただけます。
	自 動 支 払	電気料、電話料、ＮＨＫ受信料などの各種公共料金、クレジットカード利用代金など月々のお支払を、ご指定口座から自動的に振り替えますので支払のわずらわしさが解消します。
	登 録 総 合 振 込	給与など毎月のまとまった振込を一度当組合に登録すれば、当組合で毎月振込依頼書を作成してお届けいたしますので、大変便利にご利用いただけます。
	定 時 自 動 集 金	回収先、回収条件を当組合に登録していただきますと、自動的に一定額を集金する便利なシステムです。新聞購読料、ＰＴＡ会費などの集金に大変便利です。
	定 額 自 動 送 金	毎月決まった日に、決まった先に、自動的に一定額を送金する便利なシステムです。学費の仕送りや家賃・各種会費等のお支払いにお役にたちます。
キャッシュサービス		当組合のカード一枚で、当組合のキャッシュサービスコーナーはもちろん、ＪＡ、全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、ゆうちょ銀行、コンビニＡＴＭ等のキャッシュサービスコーナーがご利用いただけます。
ＪＡネットバンクサービス		窓口へ一度来店しお申込みいただくと、次回から窓口やＡＴＭに出向くことなく、インターネットに接続されているパソコン、スマートフォン、携帯電話からアクセスするだけで、平日・夜間を問わず、残高照会や振込、振替等の各種サービスが２４時間いつでもお気軽にご利用いただけます。
Ｊ　Ａ　カ　ー　ド （クレジットカード）		ＪＡグループが発行する「ＪＡカード」は、日本国内はもちろん世界各国でご利用いただけます。また、２４時間・年中無休のロードサービスがついた「ロードサービス付ＪＡカード」、ＩＣキャッシュカードとクレジットカードが１枚になった「ＪＡカード（一体型）」もお選びいただけます。さらに、Ａコープ店やガソリンスタンドなどでのご利用ポイントが溜まる、ＪＡ佐渡総合ポイントサービスが一体となったカードも取り扱っております。
デビットカードサービス		当組合のカード一枚でお買い物ができる便利なサービスです。全国のＪ－Ｄｅｂｉｔ加盟店でのお支払いにご利用いただけます。

◇ 手数料一覧

○ＡＴＭ手数料(当組合のＡＴＭをご利用いただいた場合の手数料)

曜 日	稼 働 時 間	当組合 他ＪＡ	ＪＦマリン バンク	ゆうちょ銀 行	三菱東京 ＵＦＪ銀行	他金融機関		
		お引出・預入	お引きだし					
平 日	８：００～ ８：４５	無 料	無 料	２１６円	１０８円	２１６円		
	８：４５～１８：００			１０８円	無料	１０８円		
	１８：００～２１：００			２１６円	１０８円	２１６円		
土 曜 日	９：００～１４：００			１０８円				
	１４：００～１９：００							
日 曜 日	９：００～１９：００			２１６円				
祝 日	９：００～１９：００							
年 末	９：００～１９：００			該当する曜日				

※県外JAのお客様及びその他の金融機関のお客様は、土曜・日曜・祝日１７時以降はお取引ができません。

※ATMによりご利用時間が異なります。

○ＡＴＭ手数料(JAのキャッシュカードで各金融機関のATMをご利用の場合)

お申込の手数料の概要（手数料は、クレジット決済で現金払込機での決済とご利用の場合）											
曜 日	稼 働 時 間	系統金融機関 JFマリンバンク	ゆうちょ銀行	セブン銀行	コンビニ ATM	三菱東京 UFJ銀行	その他提携 金融機関	イオン銀行			
		お引き出し・預け入れ				お引きだし					
平 日	８：００～ ８：４５	無 料	１０８円	１０８円	１０８円	１０８円	※ご利用いただける時間、手数料は金融機関によって異なりますので、詳しくはご利用先の金融機関へお問い合わせください。	２１６円			
	８：４５～１８：００		無料	無料	無料	無料		１０８円			
	１８：００～２１：００		１０８円	１０８円	１０８円	１０８円		２１６円			
土 曜 日	９：００～１４：００			無料	無料						
	１４：００～１９：００			108円	１０８円						
日 曜 日	９：００～１９：００										
祝 日	９：００～１９：００										

※但し、平日8:45～18:00の時間帯でゆうちょ銀行をご利用の場合、手数料をキャッシュバックいたします。

※コンビニATM（セブン銀行、ローソンATM、イーネットATM等）

○為替手数料

手数料種別	同一店内	当農協 本店あて	系統金融 機関あて	他金融機関あて
送金手数料	—	無料	432円/件	普通扱い（送金小切手） 648円/件
振込 手 数 料	窓口利用			文書扱い 電信扱い
	3万円未満	108円/件	216円/件	648円/件 648円/件
	3万円以上	108円/件	432円/件	864円/件 864円/件
	機械利用			
	3万円未満	54円/件	108円/件	432円/件
	3万円以上	54円/件	324円/件	648円/件
	ATM利用			
	3万円未満	無料	108円/件	324円/件
振込 手 数 料	3万円以上	無料	324円/件	540円/件
	インターネット バンキング利用			
	3万円未満	無料	108円/件	324円/件
振込 手 数 料	3万円以上	無料	324円/件	540円/件

代金取立手数料	同一交換地域内 216円/通	遠隔地 432円/通	普通扱い 648円/通	至急扱い 864円/通
その他諸手数料	送金・振込の組戻料 648円/件			
	不渡手形返却料 648円/通			
	取立手形組戻料 648円/通			
	取立手形店頭呈示料 648円/通			
	ただし、648円を超える取立費用を要する場合はその実費を申し受けます。			
	地方税の収納機関への振込 432円/通			
	ただし、新潟県内分はお支払いいただく必要はありません。			

○その他の諸手数料

対 象 項 目	単 位	金 額	対 象 項 目	単 位	金 額
貯金残高証明書	1 通	2 1 6 円	貸出金証明書		
取引履歴明細作成手数料			貸出金残高証明書	1 通	2 1 6 円
3 カ月以上遡っての作成	1 口座	5 4 0 円	融資証明書	1 通	2 1 6 円
3 カ月以上遡り、平成15年10月13日以前に及ぶ場合	1 口座	1, 0 8 0 円	利息に関する証明書	1 通	2 1 6 円
再発行手数料			再発行手数料		
貯金通帳	1 冊	5 4 0 円	ローンカード	1 枚	5 4 0 円
貯金証書	1 通	5 4 0 円	貸出金償還年次表	1 通	5 4 0 円
ICキャッシュカード	1 枚	1, 0 8 0 円	住宅ローン(住宅資金)取扱手数料		
J Aカード一体型 I Cキャッシュカード(磁気カードからの再発行)	1 件	0 円	新潟県農業信用基金協会による保証	-	3 2, 4 0 0 円
口座振替手数料	1 件	帳票 1 0 8 円 記憶媒体 5 4 円	協同住宅ローン(株)・全国保証による保証	-	5 4, 0 0 0 円
貯蓄貯金振替サービス取扱手数料	-	-	個人保証(住宅資金)	-	5 4, 0 0 0 円
手形等用紙代			固定変動金利選択型		
小切手帳	1 冊	4 3 2 円	金利再選択時、固定金利選択	-	5, 4 0 0 円
約束手形	1 冊	5 4 0 円	全額繰上償還 (返済元金500万円以上)	-	2 1, 6 0 0 円
自己宛小切手	1 枚	5 4 0 円	条件変更手数料 (住宅ローン・住宅資金)		
			金利引下げ・融資期間・返済日・その他返済方法の変更		3, 2 4 0 円

※ 貯金ネット、為替及びその他の諸手数料の金額には、消費税及び地方消費税の8%を含みます。

〔 共 済 事 業 〕

J A 共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

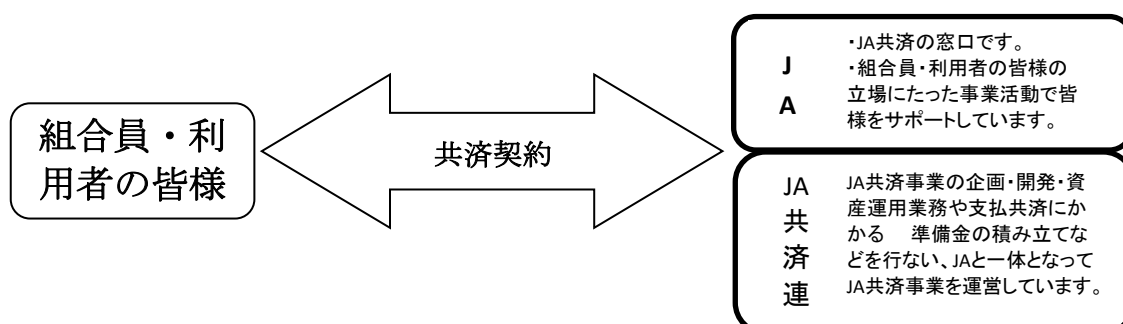
J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇ J A 共済の種類

種 類	保 障 内 容
終 身 共 済	長い人生のベースとなる一生涯の万一保障。
定 期 生 命	掛け捨てタイプで一定期間の万一保障。
養 老 生 命 共 済	各種の資金づくりと万一の保障のために。
こ ど も 共 済	お子さまの教育・結婚資金等を貯めながら保障も。
医 療 共 済	さまざまな病気やケガに対応する一生涯の医療保障。
引受緩和型定期医療共済	日帰り入院から幅広く手軽な医療保障。
が ん 共 済	すべてのがんに対する一生涯のがん保障。
介 護 共 済	一生涯つづく介護保障。
建物更正共済・M y 家財	大切な家と家財を火災や自然災害から守る。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金の準備のために。
火 災 共 済	掛け捨ての火災共済。
自動車共済・自賠責共済	自動車事故に対する確かな保障。

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成17年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



〔 農業関連事業 〕

◇ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。

特に、ＪＡ佐渡では「日本一安全でおいしい農産物の島『佐渡』の実現」を農業ビジョンに掲げ、環境保全型の生物多様性の農業生産を推進し、佐渡の自然環境を活かした「佐渡ブランド確立」に取り組み全国に向けて佐渡の農畜産物をお届けしています。

また、「地産地消」の取り組みとして、農産物直売所を２店舗と各Ａコープ店に「とれたて直売コーナー」を設け消費者に地元農産物の提供を行っています。また、学校給食や福祉施設への食材提供も行いながら、佐渡の園芸作物振興に取り組んでいます。

農産物販売センターでは、米やおけさ柿など季節の特産品を紹介し、全国の消費者にお届けしています。

○ＪＡ佐渡の主な特産品

佐 渡 コ シ ヒ カ リ		佐渡金山と共に栄えた伝統の米づくりと、島ならではの豊かな水と土が育んだおいしいお米です。 農薬や化学肥料を慣行の５割以上（佐渡地区慣行栽培比）削減して栽培するコシヒカリを中心に、生きものを育む農法による佐渡市認証米「朱鷺と暮らす郷」など、これからも佐渡米生産は環境にやさしい生物多様性に取り組んでいきます。
お け さ 柿		佐渡を代表する秋の果物です。種がなく、特別の脱渋方法によるとろけるような甘さが特徴です。
お け さ 柿 の	あ ん ぽ 柿	一切手を加えず、自然なおけさ柿の甘みだけを活かして作る和菓子風・ゼリーのような味わいの半生状の干柿です。
	干 柿	自然乾燥で柿の自然な風味を閉じ込めました。白く散りばめられた糖質と飴色が特徴です。
牛 乳 ・ 乳 製 品	佐 渡 牛 乳	１００％佐渡産の成分無調整の牛乳です。酪農家はすべてクリーンミルク製造農家の認定を受けています。
	ナチュラルチーズ	佐渡の自然の中で育ち、厳選された牛乳を原料にした、お薦めの手作りナチュラルチーズです。「カマンベール」と「ゴーダ」「モッツァレラ」のほかALL JAPANナチュラルチーズコンテストで優秀賞を受賞した「クリームチーズ」などがあります。モッツァレラチーズは島内のイタリアンレストランでも使用され大人気です。
	飲 む ヨ ー グ ル ト	すっきり、低脂肪で清涼飲料水のようなさわやかな喉ごしです。
	そ の 他	レアチーズケーキやアイスクリームなども人気です。

◇ 購買事業

農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を供給しています。

米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、各窓口では営農指導員による野菜づくり等のアドバイスも行っています。

◇ 農機事業

大小農機具の供給をはじめとして整備・修理も行っています。また、農業生産における機械コスト低減にも目を向け、レンタル事業・保管事業などにも取り組み、農機巡回サービス員による相談機能の充実と提案型の事業展開を進めています。

○機械コスト低減への提案

農機レンタル (短期間有料貸出)	春期：トラクター、乗用田植機 秋期：コンバイン、プラソイラー装着トラクター
現有機械の長期使用促進	事前点検及び使用後の格納整備の強化
中古機械の活用	展示会での紹介、ＪＡ佐渡ホームページへの掲載
担い手支援対策の活用	大型農機格納整備助成、リース導入助成の活用

〔生活関連事業〕

◇ 店舗事業（Ａコープ）

組合員・地域利用者が身近で安心して利用できる店舗をめざしています。地場農産物の「とれたてコーナー」は、新鮮で安心・安全なＪＡらしい店舗として人気です。現在は連結会社である株式会社ＪＡ・エコープ佐渡が運営しております。Ａコープ店は現在各地に７店舗あり、佐渡病院、真野みずほ病院内にも売店を設置しております。

それ以外の地域にも、地域の方が運営するＪＡ委託店があり、組合員・地域の方の日常生活の拠り所となっています。

◇ 自動車事業

自動車事業では、国内各メーカーの自動車を取り扱っています。中央車両センターでは、車両販売のほか車検・点検整備、板金などを充実のスタッフ体制で承っています。

各地区の車両センターでは、組合員・地域の方の身近な整備工場として、販売・整備のほか安全なカーライフのための活動や情報提供を行っています。

ＪＡの自賠責共済、自動車共済や自動車ローンとも連携していますので、フルサポートでご利用いただけます。

また、環境にやさしい電気自動車の普及活動にも取り組んでおり、２か所（両津・金井）に急速充電器を設置しております。

◇ 燃料事業

島内に３か所（両津・佐和田・金井）のセルフスタンドを有しており、低コスト運営により、本土に比べ非常に高い佐渡の燃料価格の引き下げに貢献しております。その他各地に７か所の給油所を設置し、農業機械、自動車用燃料のほか家庭用の灯油などの供給および、配送も行っています。

ＬＰガス事業においては、安全化システムネットワークにより、高齢の方の一人暮らしでも安心してご利用いただけるよう体制整備に努めております。

〔営農・生活相談事業〕

◇ 営農指導相談

営農指導事業はＪＡの最も重要な事業です。安全・安心、高品質・良食味の佐渡産農畜産物生産のため、作目ごとに生産者部会等を組織し、現地研修会などで佐渡ブランド確立に向けた技術指導を行っています。

また、農業従事者の高齢化が進む中、担い手対策として集落営農や法人化などを推進し、組織の立上げを支援しています。

◇ くらしの相談活動など

ＪＡおよび子会社等では、組合員・地域の人たちのくらしの相談活動にも取り組んでいます。

金融事業部では、各支店での年金相談会をはじめとして、土日営業の融資センターでの融資相談会、ローン相談会などに取り組んでいます。

総務部では、女性部など組織による料理教室や生活文化活動など自主的活動の支援や、助け合い組織などのボランティア活動の支援にも取り組んでいます。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農林水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	資			産		
	平成26年度 (平成27年2月28日)			平成27年度 (平成28年2月29日)		
1.信用事業資産			111,826,635			110,337,651
(1) 現 金		628,568			660,338	
(2) 預 金		86,977,911			87,222,591	
系統預金	86,818,774			86,136,225		
系統外預金	159,136			1,086,365		
(3) 有価証券		5,856,862			5,330,303	
国債	1,937,670			1,939,239		
地方債	2,066,061			1,974,952		
政府保証債	1,211,646			301,314		
金融債	100,038					
受益証券	541,445			1,114,798		
(4) 貸出金		17,618,359			16,371,077	
(5) その他の信用事業資産		744,744			699,321	
未収収益	555,119			536,551		
その他の資産	189,624			162,769		
(6) 債務保証見返勘定		123,883			148,917	
(7) 貸倒引当金		△ 123,694			△ 94,896	
2.共済事業資産			876,051			822,696
(1) 共済貸付金		868,338			815,441	
(2) 共済未収利息		10,507			9,814	
(3) その他の共済事業資産		908			859	
(4) 貸倒引当金		△ 3,703			△ 3,419	
3.経済事業資産			3,312,922			3,511,677
(1) 受取手形		1,360			786	
(2) 経済事業未収金		1,448,128			1,602,445	
(3) 経済受託債権		31,136			48,514	
(4) 棚卸資産		383,263			421,309	
購買品	305,898			340,229		
加工品	2,800			3,240		
その他の棚卸資産	74,564			77,839		
(5) 経済預け金		1,356,189			1,338,639	
(6) その他の経済事業資産		147,752			169,397	
(7) 貸倒引当金		△ 54,909			△ 69,415	
4.雑資産			86,683			246,219
(1) 雑資産		88,485			247,520	
(2) 貸倒引当金		△ 1,802			△ 1,301	
5.固定資産			4,319,761			4,363,262
(1) 有形固定資産		4,196,055			4,253,838	
建 物	8,707,165			8,709,329		
機械装置	2,266,135			2,521,399		
土 地	1,448,042			1,444,242		
リース資産	3,000					
建設仮勘定	3,896			3,788		
その他の有形固定資産	2,443,928			2,455,520		
減価償却累計額	△ 10,676,112			△ 10,880,441		
(2) 無形固定資産		123,706			109,423	
6.外部出資			3,906,586			3,926,671
(1) 系統出資		3,647,626			3,647,626	
(2) 系統外出資		182,909			182,995	
(3) 子会社等出資		76,050			96,050	
7.繰延税金資産						
資 産 合 計			124,328,640			123,208,178

(単位:千円)

負債及び純資産					
科 目	平成26年度 (平成27年2月28日)		平成27年度 (平成28年2月29日)		
1.信用事業負債		114,757,645		113,811,841	
(1) 貯 金	114,235,182		113,236,438		
(2) 借入金	121,733		101,165		
(3) その他信用事業負債	276,845		325,320		
未払費用	49,479		48,471		
その他の負債	227,365		276,849		
(4) 債務保証	123,883		148,917		
2.共済事業負債		1,638,224		1,554,317	
(1) 共済借入金	865,174		814,355		
(2) 共済資金	483,791		460,895		
(3) 共済未払利息	11,138		10,380		
(4) 未経過共済付加収入	276,610		267,380		
(5) その他共済事業負債	1,509		1,304		
3.経済事業負債		871,772		1,042,307	
(1) 経済事業未払金	554,838		425,697		
(2) 経済受託債務	57,648		389,263		
(3) その他の経済事業負債	259,285		227,346		
4.雑負債		219,271		172,817	
(1) 未払法人税等	2,290		2,290		
(2) リース債務					
(3) 資産除去債務	3,000				
(4) 損失引当金(PCB処分費)	3,409				
(5) その他負債	210,572		170,527		
5.諸引当金		654,133		558,585	
(1) 賞与引当金	58,500		56,660		
(2) 退職給付引当金	560,524		474,372		
(3) 役員退職慰労引当金	19,222		13,475		
(4) ポイント引当金	15,886		14,076		
6.繰延税金負債		25,108		40,042	
負債 合 計		118,166,155		117,179,911	
1.組合員資本		5,926,466		5,869,732	
(1) 出資金	2,634,181		2,603,326		
(2) 資本準備金	224		224		
(3) 利益剰余金	3,311,535		3,283,854		
利益準備金	1,708,000		1,728,000		
その他利益剰余金	1,603,535		1,555,854		
(再評価積立金)	(71)		(71)		
(記念事業積立金)	(80,000)		(80,000)		
(米穀流通対策積立金)	(76,284)		(75,540)		
(災害対策積立金)	(46,669)		(46,669)		
(リスク管理積立金)	(30,000)		(60,000)		
(税効果積立金)	(56,240)		(12,677)		
(特別積立金)	(1,160,084)		(1,190,084)		
(当期末処分剰余金)	(154,184)		(90,809)		
《うち当期剰余金》	(78,735)		(△72,787)		
(4) 処分未済持分	△ 19,475		△ 17,672		
2.評価・換算差額等		236,018		158,534	
(1) その他有価証券評価差額金	236,018		158,534		
純 資 産 合 計		6,162,484		6,028,266	
負債及び純資産合計		124,328,640		123,208,178	

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)		平成27年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)	
1. 事業総利益		2,938,090		2,831,732
(1) 信用事業収益		1,110,218		1,006,023
資金運用収益	930,167		894,171	
(うち預金利息)	(490,841)		(502,367)	
(うち有価証券利息配当金)	(90,719)		(61,371)	
(うち貸出金利息)	(271,254)		(244,868)	
(うちその他受入利息)	(77,352)		(85,564)	
役務取引等収益	47,224		47,530	
その他経常収益	132,826		64,322	
(2) 信用事業費用		274,572		233,063
資金調達費用	64,470		62,205	
(うち貯金利息)	(59,954)		(58,775)	
(うち給付補てん備金繰入)	(2,852)		(2,256)	
(うち借入金利息)	(1,245)		(705)	
(うちその他支払利息)	(418)		(467)	
役務取引等費用	8,656		8,964	
その他経常費用	201,444		161,893	
(うち貸倒引当金繰入額)	(8,257)		(△28,798)	
信用事業総利益		835,645		772,960
(3) 共済事業収益		774,363		756,140
共済付加収入	718,684		690,660	
共済貸付金利息	25,718		23,281	
その他の収益	29,960		42,198	
(4) 共済事業費用		97,939		87,207
共済借入金利息	25,832		23,134	
共済推進費	40,295		34,567	
共済保全費	2,004		1,527	
その他の費用	29,808		27,977	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△274)		(△283)	
共済事業総利益		676,423		668,933
(5) 購買事業収益		6,129,553		5,800,994
購買品供給高	5,510,069		5,211,829	
修理サービス料	282,087		266,601	
その他の利益	337,397		322,562	
(6) 購買事業費用		5,013,707		4,695,472
購買品供給原価	4,693,087		4,379,748	
購買供給費	183,689		172,563	
その他の費用	136,931		143,160	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△459)		(10,554)	
購買事業総利益		1,115,845		1,105,521
(7) 販売事業収益		384,501		370,368
販売品販売高	3,085		3,348	
販売手数料	230,483		204,794	
その他の収益	150,932		162,225	
(8) 販売事業費用		222,744		232,652
販売品販売原価	1,767		2,518	
販売費	138,504		141,800	58,127
その他の費用	82,472		88,332	119,290
(うち貸倒引当金戻入額)	(△877)		(4,532)	44,306
販売事業総利益		161,757		90,809
(9) 農業倉庫事業収益		85,890		86,127
(10) 農業倉庫事業費用		16,212		14,971
(うち貸倒引当金戻入益)		(△1)		(12)
農業倉庫事業総利益		69,678		71,156

(単位:千円)

科 目	平成26年度 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)		平成27年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)	
(11) 加工事業収益		17,215		16,247
(12) 加工事業費用		11,178		9,421
加 工 事 業 総 利 益		6,036		6,826
(13) 利用事業収益		128,641		118,657
(14) 利用事業費用		54,079		53,791
(うち貸倒引当金繰入額)		(1,168)		(△454)
利 用 事 業 総 利 益		74,561		64,866
(15) その他事業収益		94,286		100,436
(16) その他事業費用		91,686		92,946
そ の 他 事 業 総 利 益		2,599		7,490
(17) 指導事業収入		35,367		36,440
(18) 指導事業支出		39,825		40,178
指 導 事 業 収 支 差 額		△ 4,457		△ 3,737
2. 事 業 管 理 費		2,880,642		2,848,851
(1) 人件費		2,150,307		2,113,563
(2) 業務費		122,399		123,718
(3) 諸税負担金		69,714		73,103
(4) 施設費		507,484		513,056
(5) その他費用		30,735		25,409
事 業 利 益		57,448		△ 17,118
3. 事 業 外 収 益		219,433		231,238
(1) 受取雑利息		3,426		3,117
(2) 受取出資配当金		61,084		61,062
(3) 賃貸料		124,055		130,060
(4) 雑収入		30,866		36,997
4. 事 業 外 費 用		166,070		181,152
(1) 寄付金		222		253
(2) 賃貸施設関連費用		85,825		124,865
(3) 雑損失		80,023		56,033
(うち貸倒引当金戻入益)		(△275)		(△501)
経 常 利 益		110,810		32,966
5. 特 別 利 益		14,168		24,195
(1) 固定資産処分益		4,231		10,313
(2) 一般補助金		8,506		9,027
(3) その他の特別利益		1,431		4,855
6. 特 別 損 失		34,731		84,096
(1) 固定資産処分損		22,030		19,574
(2) 固定資産圧縮損		8,506		9,027
(3) 減損損失		3,409		45,868
(4) 有線電柱撤去負担金				6,459
(5) その他の特別損失		785		3,168
(うち資産除去評価)				
税引前当期利益		90,247		△ 26,934
法人税・住民税及び事業税		2,290		2,290
法人税等調整額		9,222		43,563
法人税等合計		11,512		45,853
当 期 剰 余 金		78,735		△ 72,787
前期繰越剰余金		65,482		61,162
会計方針の変更による累計的影響額				58,127
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金				119,290
目的積立金取崩額		9,965		44,306
当期末処分剰余金		154,184		90,809

3. 注記表

平成26年度	平成27年度
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法) ② 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により 算定) ・時価のないもの : 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品 肥料・飼料・農薬・生産資材…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 農機・車両本体…個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 農機・車両本体以外…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 石油・LPガス…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 加工品…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他棚卸資産 農協有牛…個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 選果場資材…先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 販売品…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ③ リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てしております。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法) ② 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 ・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により 算定) ・時価のないもの : 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品 肥料・飼料・農薬・生産資材…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 農機・車両本体…個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 農機・車両本体以外…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 石油・LPガス…売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 加工品…総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他棚卸資産 選果場資材…先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 販売品…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他…最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ③ リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てしております。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

平成26年度	平成27年度																																								
④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ ポイント引当金 JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ ポイント引当金 JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。																																								
2. 会計方針の変更に関する注記(追加情報)																																									
(1)退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準を適用しています。 これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過の扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。 この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が58,127千円増加しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ12,468千円増加しています。																																									
3. 貸借対照表に関する注記																																									
(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は540,511千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 345,124千円 建物付属設備 60,985千円 構築物 19,494千円 機械・装置 64,464千円 器具・備品 30,383千円 車両運搬具18,161千円 無形固定資産 1,897千円 (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、以下の資産をリース契約により使用しております。 リース契約により使用する固定資産の明細 <table><tr><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th></tr><tr><td>建物</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td>器具・備品</td><td>事務機器他</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td>機械・装置</td><td>セルフ給油機器、LPガス供給器他</td></tr><tr><td>構築物</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>車両・運搬具</td><td>車両他</td><td></td><td></td></tr></table> (3) 担保に供している資産 定期預金1,700,000千円を為替決済の担保に供しています。 (4) 子会社に対する金銭債権の総額 99,271 千円 子会社に対する金銭債務の総額 291,055 千円 (5) 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権の総額 92,597 千円 (6) 貸出金のうち破綻先債権額は、12,707千円、延滞債権は259,646千円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、ありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、43,025千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は315,378千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容	建物	岡津・金井セルフ給油所	器具・備品	事務機器他	建物付属設備	岡津・金井セルフ給油所	機械・装置	セルフ給油機器、LPガス供給器他	構築物	岡津・金井セルフ給油所			車両・運搬具	車両他			(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は549,538千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 345,124千円 建物付属設備 60,985千円 構築物 19,494千円 機械・装置 64,464千円 器具・備品 39,410千円 車両運搬具18,161千円 無形固定資産 1,897千円 (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、以下の資産をリース契約により使用しております。 リース契約により使用する固定資産の明細 <table><tr><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th></tr><tr><td>建物</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td>器具・備品</td><td>事務機器他</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td>機械・装置</td><td>セルフ給油機器、LPガス供給器他</td></tr><tr><td>構築物</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>車両・運搬具</td><td>車両他</td><td></td><td></td></tr></table> (3) 担保に供している資産 定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。 (4) 子会社に対する金銭債権の総額 82,869 千円 子会社に対する金銭債務の総額 266,403 千円 (5) 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権の総額 103,806 千円 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (6) 貸出金のうち破綻先債権額は、11,070千円、延滞債権は259,297千円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、ありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、17,808千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は288,176千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容	建物	岡津・金井セルフ給油所	器具・備品	事務機器他	建物付属設備	岡津・金井セルフ給油所	機械・装置	セルフ給油機器、LPガス供給器他	構築物	岡津・金井セルフ給油所			車両・運搬具	車両他		
資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容																																						
建物	岡津・金井セルフ給油所	器具・備品	事務機器他																																						
建物付属設備	岡津・金井セルフ給油所	機械・装置	セルフ給油機器、LPガス供給器他																																						
構築物	岡津・金井セルフ給油所																																								
車両・運搬具	車両他																																								
資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容																																						
建物	岡津・金井セルフ給油所	器具・備品	事務機器他																																						
建物付属設備	岡津・金井セルフ給油所	機械・装置	セルフ給油機器、LPガス供給器他																																						
構築物	岡津・金井セルフ給油所																																								
車両・運搬具	車両他																																								

平成26年度			平成27年度			
4. 損益計算書に係る注記						
(1) 子会社との取引による収益総額 うち事業取引高 うち事業取引以外の取引高			(1) 子会社との取引による収益総額 うち事業取引高 うち事業取引以外の取引高			
509,105 千円 412,180 千円 96,925 千円			553,721 千円 450,248 千円 103,473 千円			
(2) 子会社との取引による費用総額 うち事業取引高 うち事業取引以外の取引高			(2) 子会社との取引による費用総額 うち事業取引高 うち事業取引以外の取引高			
82,116 千円 3,726 千円 78,390 千円			77,544 千円 4,552 千円 72,992 千円			
(3) 減損会計に関する注記						
①減損損失を認識し当事業年度に減損を計上した固定資産はありません。						
(単位:千円)						
1) 旧外海府営業所						
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
土 地	遊休資産	小田118-1他 1,669.0㎡	佐渡市小田	1,560	1,560	0
建 物	遊休資産	建物 事務所 リート2階 260.9㎡他 1棟	〃	393	393	0
機械装置等	遊休資産	冷蔵ケース他	〃	0	0	0
合 計				1,953	1,953	0
2) 沢根資材庫						
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
土 地	遊休資産	沢根五十里1402-20 他 833.08.0㎡	佐渡市沢 根五十里	1,388	673	714
建 物	遊休資産	建物 土蔵瓦葺倉庫 119.8㎡他2棟	〃	444	444	0
合 計				1,832	1,117	714
3) 旧西三川営業所						
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
土 地	遊休資産	西三川1627-3 他 267.18㎡	佐渡市 西三川	808	808	0
建 物	遊休資産	建物 事務所 リート2階 329.8㎡他 1棟	〃	11,958	11,958	0
機械装置等	遊休資産	空調機器他	〃	0	0	0
合 計				12,766	12,766	0
4) 旧西三川飼料倉庫						
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
土 地	賃貸資産	西三川1646-11 89.0㎡	佐渡市 西三川	269	269	0
建 物	賃貸資産	建物 ブロック 造 91.08㎡	〃	132	132	0
合 計				401	401	0
5) 旧西三川農機センター						
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
建 物	賃貸資産	建物 木造平 屋 157.73㎡	佐渡市 西三川	0	0	0
構築物	賃貸資産	外構舗装	〃	0	0	0
借地権等	賃貸資産	借地に伴う移 転補償費	〃	271	271	0
合 計				271	271	0
6) 旧鷺崎委託店・倉庫						
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
土 地	遊休資産	鷺崎725-2 1,245.2㎡	佐渡市 鷺崎	1	0	0
建 物	遊休資産	建物 木造・平屋 89.4㎡他1棟	〃	559	559	0
構築物	遊休資産	空調機器他	〃	90	90	0
機械装置等	遊休資産	冷蔵ケース他	〃	0	0	0
合 計				650	650	0
7) 河崎営業所						
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
建 物	遊休資産	河崎4698-1 748.88㎡	佐渡市 河崎	21,560	21,560	0
構築物	遊休資産	外構工事	〃	935	935	0
借地権等	遊休資産	下水道負担金等	〃	1,496	1,496	0
合 計				23,992	23,992	0

平成26年度	平成27年度																												
	8)Aコープ河崎店(委託店) (単位:千円) <table><tr><th>種 類</th><th>区 分</th><th>資産名称</th><th>所在地</th><th>帳簿価額</th><th>減損額</th><th>減損後 帳簿価額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>賃貸資産</td><td>河崎4698-1 453.62㎡</td><td>佐渡市 河崎</td><td>6,221</td><td>4,713</td><td>1,508</td></tr><tr><td>機械装置等</td><td>賃貸資産</td><td>冷蔵ケース他</td><td>〃</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>6,221</td><td>4,713</td><td>1,508</td></tr></table> ② 減損損失の認識に至った経緯 1) 旧外海府営業所 同施設は、平成27年まで委託店および金融取次窓口として運用していましたが、それぞれ事業廃止により以後のキャッシュフローが見込めず、また土地売却による回収の可能性も見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 2) 沢根資材庫 同施設は、平成25年の資材倉庫集約に伴い遊休化し、平成26年～27年にかけて土地・建物の売却先の公募を行いました但相手先がなく、土地売却によっても解体工事が多額となり回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を現在価値(固定資産税評価に基づく処分可能額)まで引き下げました。 3) 旧西三川営業所 同施設は、金融取次業務を廃止して以後、遊休化しています。現在、有望な賃貸先がなく、また土地の売却による処分によっても解体工事費が多額となり回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 4) 旧西三川飼料倉庫 同施設は遊休化以後、賃貸倉庫としていますが、将来において賃貸によるキャッシュフローまたは土地売却による回収の可能性が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 5) 旧西三川農機センター 同施設は遊休化以後、賃貸としていますが、将来において賃貸によるキャッシュフローによる回収の可能性が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 6) 旧鷺崎委託店・倉庫 同施設は、平成27年5月末をもって委託店業務廃止のため遊休化しました。現在、有望な賃貸先がなく、今後、土地売却によっても解体工事費が多額となりキャッシュフローによる回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 7) 河崎営業所 同施設は、平成28年2月末をもって業務廃止のため遊休化しました。現在、有望な利用方針がなく、キャッシュフローによる回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 8) Aコープ河崎店(委託店) JA業務委託店として営業を継続するも、平成28年1月より賃貸料を引き下げたことにより将来賃貸収入によるキャッシュフローでの回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額をキャッシュフローに基づく回収可能額まで引き下げました。 ③ 特別損失に計上した減損損失の金額 45,868千円	種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額	建 物	賃貸資産	河崎4698-1 453.62㎡	佐渡市 河崎	6,221	4,713	1,508	機械装置等	賃貸資産	冷蔵ケース他	〃	0	0	0	合 計				6,221	4,713	1,508
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額																							
建 物	賃貸資産	河崎4698-1 453.62㎡	佐渡市 河崎	6,221	4,713	1,508																							
機械装置等	賃貸資産	冷蔵ケース他	〃	0	0	0																							
合 計				6,221	4,713	1,508																							
5. 金融商品の状況に関する事項																													
(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。 また、有価証券は、主に債券、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。さらに営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。	(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。 また、有価証券は、主に債券、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。さらに営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。																												

平成26年度	平成27年度
(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が125百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。	(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が144百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。	③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

6. 金融商品の時価に関する事項																																																																																																																																	
(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。	(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。																																																																																																																																
(単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>86,977</td><td>86,919</td><td>△57</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>5,856</td><td>5,858</td><td>1</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td>499</td><td>501</td><td>1</td></tr><tr><td>その他の有価証券</td><td>5,356</td><td>5,356</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>17,618</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>123</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>17,494</td><td>18,005</td><td>510</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,448</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(*2)</td><td>53</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,394</td><td>1,394</td><td>-</td></tr><tr><td>信用雑資産</td><td>172</td><td>172</td><td>-</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>13</td><td>13</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>111,909</td><td>112,363</td><td>454</td></tr><tr><td>貯金</td><td>114,235</td><td>114,201</td><td>△34</td></tr><tr><td>負債計</td><td>114,235</td><td>114,201</td><td>△34</td></tr></table> (*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	86,977	86,919	△57	有価証券	5,856	5,858	1	満期保有目的の債権	499	501	1	その他の有価証券	5,356	5,356	-	貸出金	17,618			貸倒引当金(*1)	123			貸倒引当金控除後	17,494	18,005	510	経済事業未収金	1,448			貸倒引当金(*2)	53			貸倒引当金控除後	1,394	1,394	-	信用雑資産	172	172	-	外部出資	13	13	-	資産計	111,909	112,363	454	貯金	114,235	114,201	△34	負債計	114,235	114,201	△34	(単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>87,222</td><td>87,364</td><td>141</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>5,330</td><td>5,330</td><td>-</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の有価証券</td><td>5,330</td><td>5,330</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>16,371</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(*1)</td><td>94</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>16,276</td><td>16,817</td><td>541</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,602</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(*2)</td><td>61</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,541</td><td>1,541</td><td>-</td></tr><tr><td>信用雑資産</td><td>150</td><td>150</td><td>-</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>12</td><td>12</td><td>-</td></tr><tr><td>資産計</td><td>110,533</td><td>111,217</td><td>683</td></tr><tr><td>貯金</td><td>113,236</td><td>113,299</td><td>63</td></tr><tr><td>負債計</td><td>113,236</td><td>113,299</td><td>63</td></tr></table> (*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	87,222	87,364	141	有価証券	5,330	5,330	-	満期保有目的の債権				その他の有価証券	5,330	5,330	-	貸出金	16,371			貸倒引当金(*1)	94			貸倒引当金控除後	16,276	16,817	541	経済事業未収金	1,602			貸倒引当金(*2)	61			貸倒引当金控除後	1,541	1,541	-	信用雑資産	150	150	-	外部出資	12	12	-	資産計	110,533	111,217	683	貯金	113,236	113,299	63	負債計	113,236	113,299	63
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																														
預金	86,977	86,919	△57																																																																																																																														
有価証券	5,856	5,858	1																																																																																																																														
満期保有目的の債権	499	501	1																																																																																																																														
その他の有価証券	5,356	5,356	-																																																																																																																														
貸出金	17,618																																																																																																																																
貸倒引当金(*1)	123																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	17,494	18,005	510																																																																																																																														
経済事業未収金	1,448																																																																																																																																
貸倒引当金(*2)	53																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,394	1,394	-																																																																																																																														
信用雑資産	172	172	-																																																																																																																														
外部出資	13	13	-																																																																																																																														
資産計	111,909	112,363	454																																																																																																																														
貯金	114,235	114,201	△34																																																																																																																														
負債計	114,235	114,201	△34																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																														
預金	87,222	87,364	141																																																																																																																														
有価証券	5,330	5,330	-																																																																																																																														
満期保有目的の債権																																																																																																																																	
その他の有価証券	5,330	5,330	-																																																																																																																														
貸出金	16,371																																																																																																																																
貸倒引当金(*1)	94																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	16,276	16,817	541																																																																																																																														
経済事業未収金	1,602																																																																																																																																
貸倒引当金(*2)	61																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,541	1,541	-																																																																																																																														
信用雑資産	150	150	-																																																																																																																														
外部出資	12	12	-																																																																																																																														
資産計	110,533	111,217	683																																																																																																																														
貯金	113,236	113,299	63																																																																																																																														
負債計	113,236	113,299	63																																																																																																																														
(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券、信用雑資産及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等ついて、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券、信用雑資産及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等ついて、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																																																																																

平成26年度

【負 債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。

外 部 出 資 (*1) 3,893 百万円

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
預金	83,671	1,326	1,980			
有価証券	1,107	504	1	218	1,060	2,741
満期保有目的の債権	500					
その他の有価証券のうち満期があるもの	607	504	1	218	1,060	2,741
貸出金(*1,2,3)	2,790	1,708	1,700	1,533	933	8,832
経済事業未収金(*4)	1,401					
合 計	88,970	3,539	3,682	1,751	1,994	11,574

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 673百万円については「1年以内」に含めています。
また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三か月以上延滞債権・期限の利益を損失した債権等93百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付実行金額の一部実行案件23百万円は返済日が特定できないため含めていません。

(※4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等46百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
貯金(*1)	93,797	9,753	9,294	820	562	7
合 計	93,797	9,753	9,294	820	562	7

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成27年度

【負 債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。

外 部 出 資 (*1) 3,913 百万円

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
預金	82,342	1,980	1,900			1,000
有価証券	504	1	218	1,060	600	1,935
満期保有目的の債権						
その他の有価証券のうち満期があるもの	504	1	218	1,060	600	1,935
貸出金(*1,2,3)	2,460	1,817	1,640	1,033	1,315	7,992
経済事業未収金(*4)	1,547					
合 計	86,855	3,798	3,759	2,094	1,915	10,928

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 602百万円については「1年以内」に含めています。
また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三か月以上延滞債権・期限の利益を損失した債権等86百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付実行金額の一部実行案件24百万円は返済日が特定含めていません。

(※4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等54百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
貯金(*1)	92,652	10,046	9,434	546	540	15
合 計	92,652	10,046	9,434	546	540	15

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「信用雑資産」の中の株式および「外部出資」中の株式が含まれております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債権において、種類ごとの貸借対照表計算額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの			
地方債	-	-	-
政府保証債	499	501	1
合 計	499	501	1

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるもの	株 式			
	信用雑資産	132	172	39
	外部出資	2	13	11
	計	134	185	50
	債 券			
	国債	1,830	1,937	107
	地方債	1,959	2,066	106
	政府保証債	699	711	11
	金融債	100	100	-
	受益証券	499	541	41
	計	5,089	5,356	267
	計	5,224	5,542	317
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えないもの	株 式			
	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	計	-	-	-
合 計		5,224	5,542	317

なお、上記評価差額317百万円から繰延税金負債81百万円を差し引いた金額が「有価証券評価差額金」に計上されています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「信用雑資産」の中の株式および「外部出資」中の株式が含まれております。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるもの	株 式			
	信用雑資産	117	150	32
	外部出資	2	12	10
	計	119	163	43
	債 券			
	国債	1,824	1,939	114
	地方債	1,859	1,974	115
	政府保証債	299	301	1
	金融債	-	-	-
	受益証券	1,179	1,114	△64
	計	5,162	5,330	167
	計	5,282	5,493	211
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えないもの	株 式			
	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	計	-	-	-
合 計		5,282	5,493	211

なお、上記評価差額211百万円から繰延税金負債52百万円を差し引いた金額が「有価証券評価差額金」に計上されています。

平成26年度	平成27年度																																																																																																																																								
(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位:百万円) <table><tr><th>区分</th><th>売却額</th><th>売却益</th><th>売却損</th></tr><tr><td>債券</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>国債</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>地方債</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>受益証券</td><td>828</td><td>107</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>828</td><td>107</td><td>-</td></tr></table>	区分	売却額	売却益	売却損	債券	-	-	-	国債	-	-	-	地方債	-	-	-	受益証券	828	107	-	合計	828	107	-	(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位:百万円) <table><tr><th>区分</th><th>売却額</th><th>売却益</th><th>売却損</th></tr><tr><td>債券</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>国債</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>地方債</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>受益証券</td><td>281</td><td>30</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>281</td><td>30</td><td>-</td></tr></table>	区分	売却額	売却益	売却損	債券	-	-	-	国債	-	-	-	地方債	-	-	-	受益証券	281	30	-	合計	281	30	-																																																																																								
区分	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																						
債券	-	-	-																																																																																																																																						
国債	-	-	-																																																																																																																																						
地方債	-	-	-																																																																																																																																						
受益証券	828	107	-																																																																																																																																						
合計	828	107	-																																																																																																																																						
区分	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																						
債券	-	-	-																																																																																																																																						
国債	-	-	-																																																																																																																																						
地方債	-	-	-																																																																																																																																						
受益証券	281	30	-																																																																																																																																						
合計	281	30	-																																																																																																																																						
8. 退職給付に関する注記																																																																																																																																									
(1) 退職給付に関する事項 ① 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度)及び全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度)との契約による退職金共済制度を採用しています。 ② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>2,030 百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>99 百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>25 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>59 百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 128 百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>2,085 百万円</td></tr></table> ③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整 <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>1,437 百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>15 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 13 百万円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>72 百万円</td></tr><tr><td>確定給付型年金共済制度への拠出金</td><td>20 百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 34 百万円</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>1,498 百万円</td></tr></table> ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>2,085 百万円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度</td><td>△ 971 百万円</td></tr><tr><td>確定給付型年金共済制度</td><td>△ 527 百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>586 百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 26 百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>560 百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>560 百万円</td></tr></table> ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>99 百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>25 百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>13 百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>122 百万円</td></tr></table> ⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 (全国農林漁業団体共済会) <table><tr><td>債権</td><td>81 %</td></tr><tr><td>年金保険投資</td><td>16 %</td></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>3 %</td></tr><tr><td>合計</td><td>100 %</td></tr></table> (全国共済農業協同組合連合会) <table><tr><td>一般勘定</td><td>100 %</td></tr><tr><td>合計</td><td>100 %</td></tr></table> ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table><tr><td>割引率</td><td>1.25 %</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr><tr><td>(全国農林漁業団体共済会)</td><td>1.00 %</td></tr><tr><td>(全国共済農業協同組合連合会)</td><td>1.20 %</td></tr></table> (2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示され平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、467百万円となっております。	期首における退職給付債務	2,030 百万円	勤務費用	99 百万円	利息費用	25 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	59 百万円	退職給付の支払額	△ 128 百万円	期末における退職給付債務	2,085 百万円	期首における年金資産	1,437 百万円	期待運用収益	15 百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 13 百万円	特定退職共済制度への拠出金	72 百万円	確定給付型年金共済制度への拠出金	20 百万円	退職給付の支払額	△ 34 百万円	期末における年金資産	1,498 百万円	退職給付債務	2,085 百万円	特定退職共済制度	△ 971 百万円	確定給付型年金共済制度	△ 527 百万円	未積立退職給付債務	586 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 26 百万円	貸借対照表計上額純額	560 百万円	退職給付引当金	560 百万円	勤務費用	99 百万円	利息費用	25 百万円	期待運用収益	△ 15 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	13 百万円	退職給付費用	122 百万円	債権	81 %	年金保険投資	16 %	現金及び預金	3 %	合計	100 %	一般勘定	100 %	合計	100 %	割引率	1.25 %	長期期待運用収益率		(全国農林漁業団体共済会)	1.00 %	(全国共済農業協同組合連合会)	1.20 %	(1) 退職給付に関する事項 ① 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会及び全国共済農業協同組合連合会との契約による退職金共済制度を採用しています。 ② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>2,027 百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>97 百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>16 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>75 百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 139 百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>2,076 百万円</td></tr></table> ③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整 <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>1,498 百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>15 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0 百万円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>68 百万円</td></tr><tr><td>確定給付型年金共済制度への拠出金</td><td>20 百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 94 百万円</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>1,508 百万円</td></tr></table> ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>2,076 百万円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度</td><td>△ 987 百万円</td></tr><tr><td>確定給付型年金共済制度</td><td>△ 521 百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>568 百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 94 百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>474 百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>474 百万円</td></tr></table> ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>97 百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>16 百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>7 百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>105 百万円</td></tr></table> ⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度) <table><tr><td>債権</td><td>79 %</td></tr><tr><td>年金保険投資</td><td>18 %</td></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>3 %</td></tr><tr><td>合計</td><td>100 %</td></tr></table> 全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度) <table><tr><td>一般勘定</td><td>100 %</td></tr><tr><td>合計</td><td>100 %</td></tr></table> ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table><tr><td>割引率</td><td>0.00%～1.25 %</td></tr><tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.02 %</td></tr></table> (2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金29百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示され平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、417百万円となっております。	期首における退職給付債務	2,027 百万円	勤務費用	97 百万円	利息費用	16 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	75 百万円	退職給付の支払額	△ 139 百万円	期末における退職給付債務	2,076 百万円	期首における年金資産	1,498 百万円	期待運用収益	15 百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0 百万円	特定退職共済制度への拠出金	68 百万円	確定給付型年金共済制度への拠出金	20 百万円	退職給付の支払額	△ 94 百万円	期末における年金資産	1,508 百万円	退職給付債務	2,076 百万円	特定退職共済制度	△ 987 百万円	確定給付型年金共済制度	△ 521 百万円	未積立退職給付債務	568 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 94 百万円	貸借対照表計上額純額	474 百万円	退職給付引当金	474 百万円	勤務費用	97 百万円	利息費用	16 百万円	期待運用収益	△ 15 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円	退職給付費用	105 百万円	債権	79 %	年金保険投資	18 %	現金及び預金	3 %	合計	100 %	一般勘定	100 %	合計	100 %	割引率	0.00%～1.25 %	長期期待運用収益率	1.02 %
期首における退職給付債務	2,030 百万円																																																																																																																																								
勤務費用	99 百万円																																																																																																																																								
利息費用	25 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	59 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 128 百万円																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	2,085 百万円																																																																																																																																								
期首における年金資産	1,437 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	15 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 13 百万円																																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	72 百万円																																																																																																																																								
確定給付型年金共済制度への拠出金	20 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 34 百万円																																																																																																																																								
期末における年金資産	1,498 百万円																																																																																																																																								
退職給付債務	2,085 百万円																																																																																																																																								
特定退職共済制度	△ 971 百万円																																																																																																																																								
確定給付型年金共済制度	△ 527 百万円																																																																																																																																								
未積立退職給付債務	586 百万円																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△ 26 百万円																																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	560 百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	560 百万円																																																																																																																																								
勤務費用	99 百万円																																																																																																																																								
利息費用	25 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	△ 15 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	13 百万円																																																																																																																																								
退職給付費用	122 百万円																																																																																																																																								
債権	81 %																																																																																																																																								
年金保険投資	16 %																																																																																																																																								
現金及び預金	3 %																																																																																																																																								
合計	100 %																																																																																																																																								
一般勘定	100 %																																																																																																																																								
合計	100 %																																																																																																																																								
割引率	1.25 %																																																																																																																																								
長期期待運用収益率																																																																																																																																									
(全国農林漁業団体共済会)	1.00 %																																																																																																																																								
(全国共済農業協同組合連合会)	1.20 %																																																																																																																																								
期首における退職給付債務	2,027 百万円																																																																																																																																								
勤務費用	97 百万円																																																																																																																																								
利息費用	16 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	75 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 139 百万円																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	2,076 百万円																																																																																																																																								
期首における年金資産	1,498 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	15 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 0 百万円																																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	68 百万円																																																																																																																																								
確定給付型年金共済制度への拠出金	20 百万円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 94 百万円																																																																																																																																								
期末における年金資産	1,508 百万円																																																																																																																																								
退職給付債務	2,076 百万円																																																																																																																																								
特定退職共済制度	△ 987 百万円																																																																																																																																								
確定給付型年金共済制度	△ 521 百万円																																																																																																																																								
未積立退職給付債務	568 百万円																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△ 94 百万円																																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	474 百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	474 百万円																																																																																																																																								
勤務費用	97 百万円																																																																																																																																								
利息費用	16 百万円																																																																																																																																								
期待運用収益	△ 15 百万円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円																																																																																																																																								
退職給付費用	105 百万円																																																																																																																																								
債権	79 %																																																																																																																																								
年金保険投資	18 %																																																																																																																																								
現金及び預金	3 %																																																																																																																																								
合計	100 %																																																																																																																																								
一般勘定	100 %																																																																																																																																								
合計	100 %																																																																																																																																								
割引率	0.00%～1.25 %																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	1.02 %																																																																																																																																								

平成26年度	平成27年度																																																																												
9. 税効果会計に関する注記																																																																													
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。 (単位:百万円)																																																																													
<table> <tr> <th>区 分</th><th></th></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>155</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>5</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>32</td></tr> <tr> <td>貸出金非定型未収利息計上額</td><td>15</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>16</td></tr> <tr> <td>減損処理有税分</td><td>86</td></tr> <tr> <td>商品券仮受金計上</td><td>-</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>2</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>67</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>35</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>416</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△360</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td><td>56</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△81</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(B)</td><td>△81</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td>△25</td></tr> </table>	区 分		繰 延 税 金 資 産		退職給付引当金超過額	155	役員退職慰労引当金超過額	5	貸倒引当金超過額	32	貸出金非定型未収利息計上額	15	賞与引当金超過額	16	減損処理有税分	86	商品券仮受金計上	-	法定福利費	2	繰越欠損金	67	その他	35	繰延税金資産小計	416	評価性引当額	△360	繰延税金資産合計(A)	56	繰 延 税 金 負 債		その他有価証券評価差額金	△81	繰延税金負債(B)	△81	繰延税金資産の純額(A)+(B)	△25	<table> <tr> <th>区 分</th><th></th></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>131</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>3</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>29</td></tr> <tr> <td>貸出金非定型未収利息計上額</td><td>15</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>15</td></tr> <tr> <td>減損処理有税分</td><td>95</td></tr> <tr> <td>商品券仮受金計上</td><td>-</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>2</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>82</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>34</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>410</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△398</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td><td>12</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△52</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(B)</td><td>△52</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td>△40</td></tr> </table>	区 分		繰 延 税 金 資 産		退職給付引当金超過額	131	役員退職慰労引当金超過額	3	貸倒引当金超過額	29	貸出金非定型未収利息計上額	15	賞与引当金超過額	15	減損処理有税分	95	商品券仮受金計上	-	法定福利費	2	繰越欠損金	82	その他	34	繰延税金資産小計	410	評価性引当額	△398	繰延税金資産合計(A)	12	繰 延 税 金 負 債		その他有価証券評価差額金	△52	繰延税金負債(B)	△52	繰延税金資産の純額(A)+(B)	△40
区 分																																																																													
繰 延 税 金 資 産																																																																													
退職給付引当金超過額	155																																																																												
役員退職慰労引当金超過額	5																																																																												
貸倒引当金超過額	32																																																																												
貸出金非定型未収利息計上額	15																																																																												
賞与引当金超過額	16																																																																												
減損処理有税分	86																																																																												
商品券仮受金計上	-																																																																												
法定福利費	2																																																																												
繰越欠損金	67																																																																												
その他	35																																																																												
繰延税金資産小計	416																																																																												
評価性引当額	△360																																																																												
繰延税金資産合計(A)	56																																																																												
繰 延 税 金 負 債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△81																																																																												
繰延税金負債(B)	△81																																																																												
繰延税金資産の純額(A)+(B)	△25																																																																												
区 分																																																																													
繰 延 税 金 資 産																																																																													
退職給付引当金超過額	131																																																																												
役員退職慰労引当金超過額	3																																																																												
貸倒引当金超過額	29																																																																												
貸出金非定型未収利息計上額	15																																																																												
賞与引当金超過額	15																																																																												
減損処理有税分	95																																																																												
商品券仮受金計上	-																																																																												
法定福利費	2																																																																												
繰越欠損金	82																																																																												
その他	34																																																																												
繰延税金資産小計	410																																																																												
評価性引当額	△398																																																																												
繰延税金資産合計(A)	12																																																																												
繰 延 税 金 負 債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△52																																																																												
繰延税金負債(B)	△52																																																																												
繰延税金資産の純額(A)+(B)	△40																																																																												
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因																																																																													
<table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>29.39 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.45 %</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項</td><td>△ 9.50 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>2.53 %</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△ 14.02 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△ 1.10 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>12.75 %</td></tr> </table>	法定実効税率	29.39 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.45 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項	△ 9.50 %	住民税均等割等	2.53 %	評価性引当額の増減	△ 14.02 %	その他	△ 1.10 %	税効果会計適用後の法人税の負担率	12.75 %	<table> <tr> <td>法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</td><td></td></tr> <tr> <td>当年度は税引前当期剰余金が赤字のため、当該記載を省略いたします。</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		当年度は税引前当期剰余金が赤字のため、当該記載を省略いたします。																																																									
法定実効税率	29.39 %																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.45 %																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項	△ 9.50 %																																																																												
住民税均等割等	2.53 %																																																																												
評価性引当額の増減	△ 14.02 %																																																																												
その他	△ 1.10 %																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	12.75 %																																																																												
法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因																																																																													
当年度は税引前当期剰余金が赤字のため、当該記載を省略いたします。																																																																													
10. 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記																																																																													
真野支店の一部居室については、有害物質であるアスベスト含有の建材を使用しているため、現在封じ込め処置を施してありますが、将来において除去工事の必要を生じており、その工事に係る費用3,000千円を資産除去債務に計上しております。	「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記はありません。																																																																												
11. 重要な後発事象に関する注記																																																																													
重要な後発事象に関する注記はありません。	重要な後発事象に関する注記はありません。																																																																												
12. その他の注記																																																																													
その他の注記はありません。	その他の注記はありません。																																																																												

4. 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成26年度	平成27年度
1 当期末処分剰余金	154,184,181	90,809,556
2 剰余金処分額	93,021,275	12,849,839
(1)利益準備金	20,000,000	—
(2)任意積立金	60,000,000	—
① 特別積立金	30,000,000	—
② 目的積立金	30,000,000	—
リスク管理積立金	30,000,000	—
(3)出資配当金	13,021,275	12,849,839
① 普通出資に対する配当金	13,021,275	12,849,839
4 次期繰越剰余金	61,162,906	77,959,717

(注) 任意積立金における目的別積立金の積立目的、積立目標額および取崩基準は次のとおりです。

(1) 記念事業積立金

- ①積立目的 創立25周年記念事業実施のため。
- ②積立目標額 3億円
- ③取崩基準 創立25周年記念事業に要する費用に充てる場合に取り崩す。

(2) 米穀流通対策積立金

- ①積立目的 米の調整保管、売却対策として超過米・自主流通米対策を円滑に推進するため。
- ②積立目標額 1億円
- ③取崩基準 自主流通米・超過米調整保管経費に充当する場合又は米の消費拡大・流通対策費等、諸流通対策費相当額を取り崩す。

(3) 災害対策積立金

- ①積立目的 自然災害等の発生にかかる義援金・見舞金の受入、支払に資するため。
- ②積立目標額 5千万円
- ③取崩基準 管内で発生した災害による損害に対して、組合員等へ支出する場合、および管内以外の地域で発生した災害による損害に対して支出する場合、それぞれの対策経費相当額。

(4) 税効果調整積立金

- ①積立目的 自己資本比率の維持向上、信用事業を中心とした事業が円滑に運営されるための基盤強化に資するため。
- ②積立基準 毎事業年度末の税効果会計により発生した税効果相当額とし、次により計算する。
事業年度積立額＝アイ
ア：当年度末における税務上の一時差異の金額×法定実効税率
イ：前年度末積立金額
ただし、積立初年度においては過年度税効果調整額及び初年度分の税効果調整額の合計額を積み立てるものとする。
- ③取崩基準 1 事業年度末において、上記の計算式でイの額がアの額を上回った場合（当年度末の税効果相当額が前年度末の税効果相当額を下回り、繰延税金資産を取り崩す場合）は、当該上回った金額
2 事業年度末に欠損金があり、特別積立金を取り崩して補てんした後、なお、残額がある場合にその当該金額

(5) リスク管理積立金

- ①積立目的 貸出金等不良債権処理、有価証券運用のリスク負担、遵守が求められる会計諸施策（退職給付会計、固定資産の減損損失等）の適用に関するリスク及び農産物の販売流通リスク等に対応し、経営の健全性を維持し、損失発生へのてん補に備えるため
 - ②積立目標額 2億円
 - ③積立基準 毎事業年度の剰余金処分により目的積立金として、目標額に達するまで積み立てるものとする。
 - ④取崩基準 次の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして、以下の限度額により取崩することができるものとする。
- 1 不良債権の処理
貸出金、未収金等の不良債権を処理（直接償却及び間接償却）することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当年度の発生額を限度に取崩す。
 - 2 有価証券の処理
有価証券の処分損及び評価損を計上することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該有価証券の運用に対するネット額を限度に取崩す。
 - 3 預け金の損失等
預け金で損失を計上し、当該損失額を処理することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取崩す。
 - 4 外部出資の損失
外部出資について損失引当金または減損損失及び譲渡損失を計上することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取崩す。
 - 5 固定資産の減損損失、資産除去債務
固定資産で減損損失、資産除去債務を計上し、当該損失額を処理することにより、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取崩す。
 - 6 農産物販売流通リスク
販売・流通に関して偶発的に発生した農産物等（加工品含む）の回収、廃棄、補償費用や販売先の経営破綻等による販売代金の回収不能により、その年度に発生する費用が多額である場合、当該損失額を限度に取崩す。
 - 7 その他
前記に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する多種多様なリスク（会計諸施策の改正を含む）により、その年度に発生する費用が多額である場合、当該処理額を限度に取崩す。

5. 部門別損益計算書(平成26年度)

(単位:百万円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,760	1,110	774	3,373	3,466	35	
事業費用 ②	5,821	274	97	2,662	2,746	39	
事業総利益③ (①-②)	2,938	835	676	710	719	△ 4	
事業管理費④=⑤+⑥	2,880	620	499	893	645	221	
うち直課分⑤	(2,880)	(461)	(387)	(706)	(472)	(192)	(660)
人件費	(2,150)	(407)	(373)	(535)	(357)	(174)	(301)
減価償却費	(195)	(13)	(6)	(120)	(25)	(7)	(20)
うち共通管理費⑥		(159)	(111)	(187)	(173)	(29)	(△ 660)
人件費		(5)	(3)	(6)	(6)	(0)	(△ 22)
減価償却費		(72)	(50)	(85)	(79)	(13)	(△ 301)
事業利益⑧=③-④	57	215	177	△ 182	73	△ 225	
事業外収益⑨	219	21	14	28	150	3	
※うち共通分⑩		(21)	(14)	(25)	(23)	(4)	(△ 89)
事業外費用⑪	166	9	6	10	138	1	
※うち共通分⑫		(9)	(6)	(10)	(9)	(1)	(△ 37)
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	110	227	185	△ 165	85	△ 223	
特別利益⑭	14	3	2	4	3	0	
※うち共通分⑮		(3)	(2)	(4)	(3)	(0)	(△ 14)
特別損失⑯	34	8	5	9	9	1	
※うち共通分⑰		(8)	(5)	(9)	(9)	(1)	(△ 34)
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	90	222	182	△ 171	80	△ 224	
営農指導事業分 配賦額⑱		37	26	132	27	△ 224	
営農指導事業分 配賦後税引前 当期利益⑳=⑬-⑱	90	185	155	△ 303	52		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (事業総利益割+部門職員割+事業管理費割(人件費除く))÷3の基準で各部門へ配賦。
- (2) 営農指導事業 管理部門を除く全部門に対して見立て割合で配賦。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	24.10%	16.90%	28.40%	26.20%	4.40%	100.00%
営農指導事業	16.70%	11.90%	59.00%	12.40%		100.00%

5. 部門別損益計算書(平成27年度)

(単位:百万円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,291	1,006	756	3,400	3,092	36	
事業費用 ②	5,459	233	87	2,725	2,373	40	
事業総利益③ (①-②)	2,831	772	668	674	718	△ 3	
事業管理費④=⑤+⑥	2,848	622	486	876	640	221	
うち直課分⑤	(2,848)	(472)	(372)	(700)	(456)	(197)	(649)
人件費	(2,113)	(417)	(359)	(514)	(346)	(182)	(292)
減価償却費	(209)	(14)	(7)	(141)	(17)	(6)	(21)
うち共通管理費⑥		(149)	(114)	(176)	(184)	(24)	(△ 649)
人件費		(67)	(51)	(78)	(83)	(11)	(△ 292)
減価償却費		(4)	(3)	(5)	(5)	(0)	(△ 21)
事業利益⑧=③-④	△ 17	150	182	△ 201	77	△ 225	
事業外収益⑨	231	20	15	26	166	3	
※うち共通分⑩		(20)	(15)	(23)	(25)	(3)	(△ 87)
事業外費用⑪	181	7	5	8	159	1	
※うち共通分⑫		(7)	(5)	(8)	(8)	(1)	(△ 30)
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	32	163	191	△ 183	84	△ 223	
特別利益⑭	24	5	4	6	6	0	
※うち共通分⑮		(5)	(4)	(6)	(6)	(0)	(△ 24)
特別損失⑯	84	19	14	23	23	3	
※うち共通分⑰		(19)	(14)	(23)	(23)	(3)	(△ 84)
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	△ 26	149	181	△ 200	68	△ 225	
営農指導事業分 配賦額⑱		36	25	135	28	△ 225	
営農指導事業分 配賦後税引前 当期利益⑳=⑬-⑱	△ 26	113	155	△ 335	39		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (事業総利益割+部門職員割+事業管理費割(人件費除く))÷3の基準で各部門へ配賦。
- (2) 営農指導事業 管理部門を除く全部門に対して見立て割合で配賦。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	23.10%	17.60%	27.20%	28.40%	3.70%	100.00%
営農指導事業	16.00%	11.30%	60.00%	12.70%		100.00%

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（直近の5事業年度における主要な業務の状況）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業収益	9,163	9,371	9,296	8,760	8,291
信用事業収益	1,109	1,149	1,073	1,110	1,006
共済事業収益	822	807	799	774	756
農業関連事業収益	3,655	3,799	3,692	3,373	3,400
その他事業収益	3,575	3,616	3,730	3,501	3,128
経常利益	113	175	152	110	32
当期剰余金	△ 35	64	99	78	△ 72
出資金	2,696	2,679	2,669	2,634	2,603
（出資口数）	（2,696,047口）	（2,679,274口）	（2,669,649口）	（2,634,181口）	（2,603,326口）
純資産額	6,067	6,056	6,111	6,162	6,028
総資産額	121,530	124,823	124,622	124,328	123,208
貯金残高	111,302	114,325	114,944	114,235	113,236
貸出金残高	18,594	20,052	18,931	17,618	16,371
有価証券残高	11,748	9,192	8,090	5,856	5,330
剰余金配当高	13	26	26	13	12
出資配当額	13	26	26	13	12
利用高配当額	－	－	－	－	－
職員数(人)	479人	470人	470人	466人	454人
単体自己資本比率(%)	15.85%	15.38%	15.18%	15.02%	14.14%

- （注） 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。

2. 利益総括表

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
資金運用収支	866	832	△ 34
役務取引等収支	39	39	0
その他信用事業収支	△ 69	△ 97	△ 28
信用事業粗利益	835	772	△ 63
(信用事業粗利益率)	0.77%	0.72%	
事業粗利益	2,938	2,831	△ 107
(事業粗利益率)	2.14%	2.09%	

- (注) 1 信用事業粗利益＝信用事業総収益－信用事業総費用
2 信用事業粗利益率＝信用事業利益／信用事業運用資産の平均残高（預金＋買入金銭債務＋有価証券＋貸出金）
3 事業粗利益は各事業の総利益合計です。
4 事業粗利益率＝事業粗利益／総資産平均残高（除く債務保証見返）

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	108,580	851	0.78%	107,617	807	0.75%
うち 預 金	83,521	490	0.59%	85,523	502	0.59%
うち 有 価 証 券	6,667	90	1.35%	5,087	61	1.20%
うち 貸 出 金	18,392	271	1.47%	17,005	244	1.43%
資金調達勘定	113,145	60	0.05%	112,561	58	0.05%
うち 貯金・定期積金	112,996	59	0.05%	112,448	58	0.05%
うち 譲渡性貯金	－	－	－	－	－	－
うち 借 入 金	149	1	0.84%	113	0	0.00%
総資金利ざや	－		0.73%	－		0.70%

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度増減額	平成27年度増減額
受 取 利 息	△ 36	△ 44
うち 預 金	7	12
うち 貸 出 金	△ 22	△ 27
うち 有 価 証 券	△ 21	△ 29
支 払 利 息	△ 10	△ 2
うち 貯 金	△ 9	△ 1
うち 譲渡性貯金	－	－
うち 借 入 金	△ 1	△ 1
差 引	△ 26	△ 42

- (注) 1. 増減は前年対比です。
2. 受取の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円・%)

	平成26年度		平成27年度		増 減
流動性貯金	45,975	(40.7)	46,977	(41.8)	1,002
定期性貯金	67,021	(59.3)	65,470	(58.2)	△ 1,551
その他の貯金	-	(0.0)	-	(0.0)	0
計	112,996	(100.0)	112,448	(100.0)	△ 548
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	112,996	(100.0)	112,448	(100.0)	△ 548

(注) 1 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3 () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円・%)

	平成26年度		平成27年度		増 減
定期貯金	67,654	(100.0%)	65,095	(100.0%)	△ 2,559
うち固定金利定期	67,633	(99.9%)	65,075	(99.9%)	△ 2,558
うち変動金利定期	21	(0.1%)	20	(0.1%)	△ 1

(注) 1 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3 () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度		増 減
手形貸付	52		44		△ 8
証書貸付	14,849		13,512		△ 1,337
当座貸越	691		649		△ 42
金融機関貸付	2,800		2,800		0
割引手形	23		-		△ 23
合計	18,392		17,005		△ 1,387

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度		増 減
固定金利貸出	12,163	(69.0%)	11,158	(68.2%)	△ 1,005
変動金利貸出	4,687	(26.6%)	4,522	(27.6%)	△ 165
その他	766	(4.3%)	691	(4.2%)	△ 75
合計	17,618	(100.0%)	16,371	(100.0%)	△ 1,247

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 「その他」は当座貸越、無利息等固定、変動の区分が困難なものです。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
貯金・定期積金等	756	663	△93
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	227	186	△41
その他担保物	123	157	34
計	1,107	1,006	△101
信用基金協会保証	6,101	5,899	△202
その他保証	360	507	147
計	6,461	6,406	△55
信用	10,050	8,959	△1,091
合計	17,618	16,371	△1,247

④ 債務保証見返額の担保別内訳残

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
貯金・定期積金等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
計	－	－	－
信用	123	148	25
合計	123	148	25

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円・%)

	平成26年度	平成27年度	増 減
設備資金	17,346 (98.5%)	16,179 (98.8%)	△ 1,167
運転資金	272 (1.5%)	192 (1.2%)	△ 80
合計	17,618 (100.0%)	16,371 (100.0%)	△ 1,247

(注) () 内は構成比です。

⑥ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円・%)

	平成26年度	平成27年度	増 減
農業・林業	294 (1.7%)	404 (2.5%)	110
水産業	－ (0.0%)	－ (0.0%)	－
製造業	52 (0.3%)	11 (0.1%)	△41
鉱業	－ (0.0%)	－ (0.0%)	－
建設・不動産業	71 (0.4%)	60 (0.4%)	△11
電気・ガス・熱供給 水道業	－ (0.0%)	－ (0.0%)	－
運輸・通信業	－ (0.0%)	－ (0.0%)	－
金融・保険業	2,800 (15.9%)	2,800 (17.1%)	－
卸売・小売・サービス・飲食業	633 (3.6%)	445 (2.7%)	△188
地方公共団体	6,594 (37.4%)	5,607 (34.2%)	△987
非営利法人	－ (0.0%)	－ (0.0%)	－
個人・その他	7,174 (40.7%)	7,044 (43.0%)	△130
合計	17,618	16,371	△ 1,247

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

（１）営農類型別

（単位：百万円）

種 類	平成26年度 貸 出 金 額	平成27年度 貸 出 金 額	増減
農 業	1,547	1,691	144
穀作	887	1,262	375
野菜・園芸	14	19	5
果樹・樹園農業	31	33	2
工芸作物	6	12	6
養豚・肉牛・酪農	42	45	3
養鶏・養卵	－	－	－
養蚕	－	－	－
その他農業	567	320	△247
農業関連団体等	－	－	－
合 計	1,547	1,691	144

- （注）１．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 ２．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 ３．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

（２）資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種 類	平成26年度 貸 出 金 額	平成27年度 貸 出 金 額	増減
プロパー資金	1,298	1,463	165
農業制度資金	249	228	△21
農業近代化資金	127	127	－
その他制度資金等	122	101	△21
合 計	1,547	1,691	144

- （注）１．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 ２．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 ３．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種 類	平成26年度 貸 出 金 額	平成27年度 貸 出 金 額	増減
日本政策金融公庫資金	－	－	－
その他	－	－	－
合 計	－	－	－

- （注）日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
破綻先債権額	12	11	△1
延滞債権額	259	259	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	43	17	△26
合 計	315	288	△27

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	101
危険債権	145	170
要管理債権	43	17
小 計 (A)	318	290
保 全 額 (合 計) (B)	287	267
担 保	75	79
保 証	143	143
引 当	69	43
保 全 率 (B/A)	90.25%	92.07%
正 常 債 権	17,483	16,282
合 計	17,802	16,572

(注) 上記の債権区分は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6号に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準拠する債権
法的破産等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況には陥っていないが、財政状態の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性のある債権
- ③ 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度					平成27年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	70	65	-	70	65	65	62	-	65	62
個別貸倒引当金	204	118	97	106	118	118	107	0	118	107
合 計	274	184	97	176	184	184	184	0	183	169

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：百万円、件)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	65,144	227,605	60,638	221,690
	金 額	29,856	42,890	28,344	40,775
代金取立為替	件 数	68	91	67	90
	金 額	26	23	66	15
雑 為 替	件 数	2,019	1,812	1,007	675
	金 額	183	200	198	139
合 計	件 数	67,231	229,508	61,712	222,455
	金 額	30,067	43,115	28,609	40,929

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
国 債	1,846	1,826	△20
地 方 債	1,996	1,889	△107
政 府 保 証 債	1,826	758	△1,068
金 融 債	409	7	△402
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
そ の 他 証 券	590	607	17
合 計	6,667	5,087	△1,580

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度								
国 債	7	4	1	119	541	1,263	－	1,937
地 方 債	100	203	－	110	582	1,068	－	2,066
政府保証債	905	306	－	－	－	－	－	1,211
金 融 債	100	－	－	－	－	－	－	100
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
株 式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	205	335	541
平成27年度								
国 債	4	1	113	510	100	1,100	－	1,829
地 方 債	200	－	105	550	500	500	－	1,855
政府保証債	300	－	－	－	－	－	－	300
金 融 債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
株 式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	335	779	1,114

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	平成26年度			平成27年度		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売 買 目 的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	499	501	2	－	－	－
そ の 他	5,089	5,356	267	5,162	5,330	167
合 計	5,589	5,856	268	5,162	5,330	167

- (注) 1. 時価は期末時における市場価格等によっております。
2. 取得価格は取得原価又は償却原価によっています。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債権については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 別	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終 身 共 済	8,612	124,922	3,702	120,813
定 期 生 命 共 済	172	1,213	137	1,244
養 老 生 命 共 済	3,181	71,940	2,132	65,050
うち こども共済	353	14,493	221	14,165
医 療 共 済	472	3,291	310	3,342
が ん 共 済	-	260	-	208
定 期 医 療 共 済	-	460	-	417
介 護 共 済	250	330	369	700
年 金 共 済	-	401	-	356
建 物 更 生 共 済	16,165	237,745	13,432	231,856
合 計	28,854	440,567	20,084	423,989

(注)

金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 別	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	7	33	3	35
が ん 共 済	1	7	2	9
定 期 医 療 共 済	-	0	-	0
合 計	8	41	5	45

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 別	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	496	680	626	1,303
合 計	496	680	626	1,303

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 別	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	113	1,948	131	1,934
年 金 開 始 後	-	998	-	1,017
合 計	113	2,946	131	2,951

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保障年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 別	平成26年度		平成27年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	36,051	37	36,820	39
傷 害 共 済	23,894	4	25,337	4
定額定期生命共済	8	0	6	0
自 動 車 共 済		485		495
自 賠 責 共 済		34		34
そ の 他		0		0
合 計		562		574

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しております。

2. 自動車共済、賠償責任共済・自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 受託購買品取扱実績

(単位：百万円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
生産資材	免 税 軽 油	62	12	48	13
合 計		62	12	48	13

(2) 買取購買品取扱実績（生活資材含む）

(単位：百万円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
生産資材	肥 料	679	99	674	104
	農 薬	398	38	434	40
	飼 料	154	7	150	7
	農 業 機 械	925	140	949	134
	自 動 車 (除く二輪)	533	67	550	63
	燃 料	1,514	130	1,367	151
	生 産 資 材	419	63	421	60
	計	4,626	547	4,547	564
生活資材	家 庭 燃 料	739	243	589	252
	そ の 他	81	15	74	15
	計	820	258	664	267
合 計		5,447	806	5,211	832

(3) 受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
米		5,435	193	4,570	160
麦・豆・雑穀		9	0	15	0
野 菜		216	13	257	19
果 実		530	13	521	13
花 卉・花 木		16	0	12	0
畜 産 物		412	7	418	7
林 産 物		28	0	53	1
そ の 他		82	1	69	1
合 計		6,732	230	5,919	204

(4) 買取販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		取 扱 高	粗収益	取 扱 高	粗収益
加 工 椎 茸		3	1	3	0
合 計		3	1	3	0

(5) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収 益	保 管 料	67	65
	荷 役 料	0	1
	そ の 他	17	19
	計	85	86
費 用	倉 庫 材 料 費	-	-
	倉 庫 労 務 費	-	-
	そ の 他 費 用	16	14
	計	16	14

(6) 利用事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	収益	費用	収益	費用
カントリーエレベーター	95	42	86	41
選 果 場	16	-	16	-
大 豆 施 設	2	1	2	1
機 械 利 用	9	9	14	11
合 計	122	54	118	53

(7) 加工事業取扱実績

(単位:百万円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
農 産 加 工	1	1	1	1
温 湯 消 毒	9	5	9	4
有 機 セ ン タ ー	5	4	5	3
合 計	17	11	16	9

(8) その他の農業関連事業の取扱実績

(単位:百万円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	収 益	費 用	収 益	費 用
農地利用調整事業	71	69	67	66
和 牛 セ ン タ ー	22	21	32	26
合 計	94	91	100	92

4. 指導事業

(単位:百万円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収 入	賦 課 金	16	16
	指 導 事 業 補 助 金	0	0
	実 費 収 入	11	12
	人 工 授 精 収 入	6	6
	家 畜 登 録 収 入	0	0
	計	35	36
支 出	営 農 改 善 費	18	19
	組 織 活 動 費	16	16
	人 工 授 精 支 出	4	4
	家 畜 登 録 支 出	0	-
	計	39	40

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	増 減
総 資 産 経 常 利 益 率	0.08%	0.02%	△0.06%
資 本 経 常 利 益 率	1.87%	0.55%	△1.32%
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.06%	△0.05%	△0.11%
資 本 当 期 純 利 益 率	1.33%	△1.22%	△2.55%

- (注) 1 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100
2 資本経常利益率＝経常利益／純資産額平均残高×100
3 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100
4 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産額平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

(単位：%)

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	増 減
貯 貸 率	期 末	15.42%	14.45%	△0.97%
	期中平均	16.22%	15.11%	△1.11%
貯 証 率	期 末	5.12%	4.70%	△0.42%
	期中平均	5.88%	4.52%	△1.36%

- (注) 1 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項 目					平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
信 用 事 業	貯 金 残 高				1,525	1,459
	貸 出 金 残 高				917	852
共 済 事 業	長 期 共 済 保 有 高				5,598	5,638
経 済 事 業	購 買 品 取 扱 高				35	36
	販 売 品 取 扱 高				225	189

- (注) 1 職員一人当たり＝各実績値／各部門期末職員数
2 貯金残高、貸出金残高は年度末残高により算出しました。

4. 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
貯金残高	8,787	8,710
貸出金残高	1,355	1,259
長期共済保有高	33,889	32,614
購買品供給高	422	400

- (注) 1 一店舗当たり＝貯金・貸出金／信用事業店舗数（本支店13店舗）
2 店舗数 信用・共済：（本支店13店舗） 購買（本支店13店舗）
3 貯金残高、貸出金残高は年度末残高により算出しました。

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円 ⅔)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,913,445		5,856,882	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,634,405		2,603,326	
うち、再評価積立金の額	72		71	
うち、利益剰余金の額	3,311,464		3,283,782	
うち、外部流出予定額(△)	△13,021		△12,849	
うち、上記以外に該当するものの額	△19,475		△17,672	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	65,421		62,000	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	65,421		62,000	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の4⅔に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,978,866		5,918,883	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	89,489	15,831	89,489
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	89,489	15,831	63,325
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	9,147	508	2,032
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10⅔基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15⅔基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	-		16,339	

(単位：千円 ⅴ)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	5,978,866		5,902,543	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	34,535,831		36,590,651	
資産（オン・バランス）項目	34,392,655		36,400,238	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,533,343		△7,107,501	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになつたものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	89,489		63,325	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになつたものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	9,147		2,032	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになつたものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	－		－	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△8,651,979		△7,172,859	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
オフ・バランス項目	143,176		190,412	
ＣＶＡリスク相当額を８パーセントで除して得た額	－		－	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額	5,262,773		5,152,661	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	39,798,604		41,743,312	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.02ⅴ		14.14ⅴ	

(注)

- 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスクアセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスクアセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	628	－	－	660	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行 向け	2,143	－	－	2,129	－	－
我が国の地方公共団体向け	8,696	－	－	7,498	－	－
地方公共団体金融機構向け	1,219	－	－	302	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取 引業者向け	87,263	17,452	698	87,685	17,537	701
法人等向け	702	254	10	727	350	14
中小企業等向け及び個人向け	917	392	16	872	356	14
抵当権付住宅ローン	215	75	3	307	107	4
不動産取得等事業向け	98	98	4	89	89	4
三月以上延滞等	138	86	3	139	85	3
取立未済手形	16	3	0	9	1	0
信用保証協会等及び株式会社産 業再生機構による保証付	6,124	589	24	5,912	569	23
共済約款貸付	878	－	－	825	－	－
出資等	948	948	38	968	968	39
他の金融機関等の対象資本調達 手段	5,767	5,767	231	5,768	7,312	292
特定項目のうち調整項目に算入 されないもの	81	203	8	40	101	4
複数の資産を裏付けとする資産 (いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	310	298	12	888	829	33
証券化	－	－	－	－	－	－
経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入・不算入となるも の	98	98	－	－	－	－
上記以外	8,162	8,122	325	8,293	8,281	331
CVAリスク相当額÷8%	－	－	－	－	－	－
中央精算機関関連 エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
信用リスク・アセット額の合計額	124,413	34,392	1,376	123,118	36,590	1,464
オペレーショナル・リスクに対す る所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	5,262		210	5,152		206
所要自己資本額計	リスクアセット(分母)合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスクアセット(分母)合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	39,798		1,591	41,743		1,669

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\text{※ (基礎的手法)} \Rightarrow \frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうちの粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ'ｓ）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（注）「リスク・ウエイト」とは、該当資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び
三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成26年度					平成27年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国 内	124,413	17,804	5,110	-	137	123,118	16,418	3,998	-	139
	国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		124,413	17,804	5,110	-	137	123,118	16,418	3,998	-	139
法人	農業	133	133	-	-	-	139	139	-	-	-
	林業	3	3	-	-	-	1	1	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	32	32	-	-	2	2	2	-	-	2
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	184	54	-	-	-	204	55	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	93,048	2,809	100	-	-	94,335	2,809	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	69	69	-	-	20	59	59	-	-	14
	日本国政府・地方公共団体	11,634	6,624	5,010	-	-	9,631	5,632	3,998	-	-
	上記以外	1,858	711	-	-	-	1,012	617	-	-	-
業種別残高計		124,413	17,804	5,110	-	137	123,118	16,418	3,998	-	139
残存期間別	1年以下	85,660	574	1,112	-		83,923	539	507	-	
	1年超3年以下	5,445	1,623	508	-		6,091	1,912	220	-	
	3年超5年以下	3,224	1,939	1,285	-		3,577	1,909	1,668	-	
	5年超7年以下	4,090	3,287	803	-		4,850	4,448	401	-	
	7年超10年以下	4,282	3,287	995	-		1,414	619	795	-	
	10年超	6,894	6,488	405	-		7,901	6,496	405	-	
	期限の定めのないもの	14,818	606	-	-		15,358	491	-	-	
残存期間別残高計		124,413	17,804	5,110	-		123,118	16,418	3,998	-	

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	70	65	-	70	65	65	62	-	65	62
個別貸倒引当金	204	118	97	106	118	118	107	-	118	107

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成26年度						平成27年度					
		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	国 内	204	118	97	106	118		118	107	-	118	107	
	国 外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	地域別計	204	118	97	106	118		118	107	-	118	107	
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	6	2	-	6	2	-	2	2	-	2	2	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	14	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	16	7	-	16	7	-	7	7	-	7	7	-
	上記以外	35	61	-	35	61	-	61	35	-	61	35	-
	個 人	133	46	97	36	46	-	46	61	-	46	61	-
業種別計		204	118	97	107	118	-	118	107	-	118	107	-

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウエイト0%	-	18,029	18,029	-	16,809	16,809
	リスクウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト10%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト20%	-	87,296	87,296	-	87,768	87,768
	リスクウエイト35%	-	215	215	-	306	306
	リスクウエイト50%	-	60	60	-	53	53
	リスクウエイト75%	-	434	434	-	389	389
	リスクウエイト100%	-	15,800	15,800	-	13,458	13,458
	リスクウエイト150%	-	48	48	-	2,993	2,993
	リスクウエイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト250%	-	81	81	-	40	40
	その他	-	-	-	-	-	-
リスクウエイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	121,967	121,967	-	121,819	121,819

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ	自行預金と の相殺	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	自行預金と の相殺
地方公共団体金融機構向け	-	1,207	-	-	-	302	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会、農業信用基金協会 及び漁業信用基金協会保証付	-	-	-	229	-	-	-	216
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	442	-	-	-	372
中小企業等向け及び個人向け	17	144	-	321	16	167	-	299
抵当権住宅ローン	-	-	-	0	-	-	-	0
不動産取得等事業向け	-	-	-	0	-	-	-	0
三月以上延滞等	-	-	-	3	-	2	-	1
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	0
合 計	17	1,352	-	995	16	472	-	891

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	13	13	12	12
非上場	3,893	3,893	3,914	3,914
合計	3,906	3,906	3,926	3,926

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 当ＪＡの保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るために、保有期間１年（240日営業日）、観測期間５年（５年前応答日を含む）で計測される金利変動の１パーセンタイル値と99パーセンタイル値により金利リスク量を算出しています。

- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク (175百万円)} = \text{運用勘定の金利リスク量 (341百万円)} + \text{調達勘定の金利リスク量 (△166百万円)}$$

算出した金利リスク量は毎月经営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（金利上昇時）	△125	△144

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) J A 佐渡グループの事業系統図

J A 佐渡グループは、当 J A、子会社 4 社、関連会社 1 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 4 社です。 また、金融業務を営む関連法人はありません。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となるグループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違ありません。

J A 佐 渡

〔金 融 店 舗〕 本店、9 支店

〔営 農 農 機 店 舗〕 中央営農農機センター 1 店舗、中央車両センター 1 店舗
営農センター 9 店舗、農機センター 9 店舗

子会社（連結子会社 4 社）

〔株式会社コープ佐渡〕

事業内容：食品の製造・加工・販売、葬祭用具の販売・貸出
ホール葬、米穀事業及び建材事業

〔株式会社佐渡乳業〕

事業内容：牛乳、乳製品製造及び販売

〔株式会社ジェイエイ・エーコープ佐渡〕

事業内容：食料品・加工食品の製造・販売及び酒類等の販売

〔株式会社 J A ファーム佐渡〕

事業内容：農業生産法人

関連会社（持分法対象会社 1 社）

〔新印佐渡中央青果株式会社〕

事業内容：野菜・果実等の卸売業

(2) 子会社等の状況

① 子会社等数の増減

	当 期 首	当 期 末	増 減 (△)
子 会 社	4	4	-
子 法 人 等	-	-	-
関 連 法 人 等	1	1	-
合 計	5	5	-

② 子会社等の概況

会社名	主たる営業所 又は 事務所の所在地	設立年月	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 に対する 当組合 の保有 割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	議決権に 対する当 組合及び 他の子会 社等の保 有割合 (%)
株式会社 コープ佐渡	新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4	昭和59年6月	20,000	食品の製造・加工・販売等	98.75	6	98.75
株式会社 佐渡乳業	新潟県佐渡市 中興122-1	平成16年6月	30,000	牛乳・乳製品製造及び販売	90.00	3	90.00
株式会社 J A・エーコープ佐渡	新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4	平成18年7月	20,000	食料品・加工食品の製造・販売等	98.00	4	98.00
株式会社 J Aファーム佐渡	新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4	平成24年7月	30,000	農業生産法人	99.00	4	99.00
新印佐渡中央青果株式会社	新潟県佐渡市 新穂潟上2202-4	昭和63年3月	30,000	野菜果実等の販売	29.00	1	29.00

③ 子会社等の財務内容

(単位：百万円)

会社名	決算日	売 上 高	経常利益	当期利益	総資産	純資産
株式会社 コープ佐渡	H28. 2. 29	878	47	30	431	298
株式会社 佐渡乳業	H28. 2. 29	385	3	3	63	14
株式会社ジェイエイ・ エーコープ佐渡	H28. 2. 29	2,844	14	12	269	67
株式会社 J Aファーム佐渡	H28. 2. 29	48	3	3	40	17
新印佐渡中央 青果株式会社	H28. 3. 31	684	2	1	68	18

(3) 連結事業概況（平成26年度）

① 事業の概況

平成27年度、当組合の連結決算は、子会社4社を連結し、関連法人1社に対して持分法を適用しております。

内容は連結経常利益83百万円、連結当期損失金44百万円、連結純資産6,262百万円、連結総資産123,588百万円、連結自己資本比率14.22%となっております。

以下、子会社4社の事業概況について報告します。

② 連結子会社の事業概況

〔株式会社 コープ佐渡〕

当期における経済環境として、回復感が出てきたと思われた国内経済は、ここにきて新興国の経済の減速や原油安に伴う国際金融市場の混乱や株価の低迷等を受け踊り場の様相となってきました。一方、当社主要の市場であります島内経済は、人口の減少や高齢化等の産業基盤と環境に変化はなく、厳しい状況が続いています。

このような経済環境の下、全社を挙げて営業努力をまいりました。当年度の売上高は、米の需要減の影響や葬祭事業の葬儀単価の減少もあり、前年比（99.5%）、計画比（98.5%）と、ともに下回る856,981千円となりました。しかし、売上総利益は、精米歩留の改善や建材事業の収益の向上に支えられ前年比（101.3%）、計画比（100.3%）となり、325,721千円を確保することが出来ました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減により計画に比べ、11,654千円の減少となりました。以上の結果、営業利益は前年比（93.0%）、計画比（136.4%）の47,593千円となりました。このような結果、当期利益は前年比（98.3%）、計画比（137.8%）の30,596千円となり、前年実績は下回りましたが計画を上回ることが出来ました。

〔株式会社 佐渡乳業〕

平成27年度は、乳価値上げに伴い4月に販売価格改定を行いました。主な取り組みでは、直売店舗やオンラインショップ開設など、直接販売の窓口を拡大。JA新潟市直売所への新規取扱いや「ぐるなび」との連携など、島外販路拡大にも取り組みました。

また、新商品「焼き菓子」の本格販売。ギフトセットの内容や意匠変更など、ブランディング化をすすめました。品目別では、戸配や学乳など飲用向けの減少するなか、チーズやヨーグルトなど加工品が伸びています。

一方、施設・機械の老朽化に伴う修繕費等、生産コストが増加しています。

こうした中で、売上高は、385,268千円（計画比102.2%、前年比104.9%）。営業利益は3,019千円（計画比97.9%）となり、当期利益は3,163千円（計画比113.2%、前年比20,249千円増）となりました。

〔株式会社 ジェイエイ・エーコープ佐渡〕

平成27年度（第10期）は、2,749,875千円、手数料637,989千円の計画で取り組みました。本年度は、金井店を中核店舗として位置付け、併設する新直売所「新鮮空間よらんか舎（や）」と連携し、売上高では、全店トータル2,827,259千円（計画比102.81%）で計画比、前年比とも100%以上を達成することができました。

特に、計画比で病院売店、新穂店、畑野店、赤泊店、加茂店が低迷しましたが、高千店、金井店、小木店が、計画を達成し、金井店については、100,213千円増となりました。部門別に見ると、米を除く全部門で計画を達成することができ、デイリー部門では、計画比18,948千円増、惣菜部門で、計画比14,054千円増となりました。

粗利益高は648,281千円（計画比101.6%、前年比103.4%）と前年より率で0.09%増になり、金額で21,362千円増となりました。来店客数については、金井店で73,917人増加し、小木店、赤泊店も増加しました。全体としては45,926人の増であり、前年比102.6%という結果となりました。

〔株式会社 JAファーム佐渡〕

平成27年度は、設立計画における収支均衡達成の目標年次でした。

前年度（26年度）は水田面積が20ヘクタールと目標規模にほぼ達成しましたが、仮渡金の大幅低下等により単年度収支均衡には至りませんでした。このため平成27年度は、水稻育苗と加工柿の生産能力を増強して収支均衡の確実化を図りました。しかし、売上高全体としては計画を大きく下回り、営業赤字は前年より拡大してしまいました。

他方、前年産米の追加払いや新たな助成事業への取り組みなど営業外収入の増加があり、結果として3,478千円の当期剰余金を確保することができました。

③ 連結グループ内の資金・自己資本の移動の制限等

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結事業収益	12,988	13,185	13,092	12,550	12,154
信用事業収益	1,108	1,148	1,072	1,109	984
共済事業収益	822	806	799	773	755
農業関連事業収益	3,655	3,799	3,692	3,373	3,400
その他事業収益	7,403	7,432	7,529	7,294	7,013
連結経常利益	173	218	194	178	83
連結当期剰余金	1	32	134	123	△44
連結純資産額	6,305	6,291	6,349	6,418	6,262
連結総資産額	121,946	125,207	124,990	124,689	123,588
連結自己資本比率	15.73%	15.27%	15.09%	15.02%	14.22%

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度 (平成27年2月28日現在)		平成27年度 (平成28年2月29日現在)	
(資産の部)				
1. 信用事業資産		111,836,785		110,337,635
(1) 現金及び預金	87,628,563		87,907,674	
(2) 有価証券	5,856,862		5,330,303	
(3) 貸出金	17,585,499		16,346,232	
(4) その他の信用事業資産	744,744		699,321	
(5) 債務保証見返	123,883		148,917	
(6) 貸倒引当金	△102,768		△94,813	
2. 共済事業資産		876,051		822,696
(1) 共済貸付金	868,338		815,441	
(2) その他の共済事業資産	11,415		10,674	
(3) 貸倒引当金	△3,703		△3,419	
3. 経済事業資産		3,544,360		3,759,964
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,538,848		1,717,723	
(2) 棚卸資産	525,085		554,812	
(3) その他の経済事業資産	1,535,079		1,556,552	
(4) 貸倒引当金	△54,652		△69,123	
4. 雑資産		88,918		275,337
5. 固定資産		4,473,844		4,522,351
(1) 有形固定資産	4,348,530		4,411,639	
(建物)	(9,037,404)		(9,044,965)	
(機械装置)	(2,371,162)		(2,629,665)	
(土地)	(1,545,255)		(1,541,456)	
(リース資産)	(7,448)		(2,780)	
(建設仮勘定)	(3,896)		(3,788)	
(その他の有形固定資産)	(2,493,880)		(2,510,308)	
(減価償却累計額)	(△11,110,518)		(△11,321,323)	
(2) 無形固定資産	125,314		110,711	
(その他の無形固定資産)	(125,314)		(110,711)	
6. 外部出資		3,840,128		3,840,662
(1) 外部出資	3,840,128		3,840,662	
(2) 外部出資等損失引当金	-		-	
7. 繰延税金資産		29,632		29,672
8. 繰延資産		143		
資 産 の 部 合 計		124,689,864		123,588,320
(負債の部)				
1. 信用事業負債		114,483,241		113,562,319
(1) 貯 金	113,952,778		112,986,917	
(2) 借入金	129,733		101,165	
(3) その他の信用事業負債	276,845		325,320	
(4) 債務保証	123,883		148,917	
2. 共済事業負債		1,638,224		1,554,317
(1) 共済借入金	865,174		814,355	
(2) 共済資金	483,791		460,895	
(3) その他の共済事業負債	289,258		279,066	
3. 経済事業負債		1,026,421		1,177,327
(1) 支払手形及び経済事業未払金	709,487		560,717	
(2) その他経済事業負債	316,933		616,609	
4. 設備借入金				
5. 雑負債		344,656		285,269
(1) 未払法人税等	13,755			
(2) リース債務	4,778			
(3) 資産除去債務	3,000			
(4) その他の負債	323,122			
6. 諸引当金		760,746		732,326
(1) 賞与引当金	73,974		72,398	
(2) 退職給付引当金	641,752		624,008	
(3) 役員退職慰労金引当金	29,132		21,841	
(4) ボイント引当金	15,886		14,076	
7. 繰延税金負債		17,788		14,005
8. 連結調整勘定		-		-
9. 再評価に係る繰延税金負債		-		-
負債の部合計		118,271,079		117,325,565
(純資産の部)				
1. 組合員資本		6,204,950		6,174,367
(1) 出資金	2,634,181		2,603,326	
(2) 資本剰余金	224		295	
(3) 利益剰余金	3,600,141		3,598,631	
(4) 処分未決済持分	△19,475		△17,672	
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△10,192		△10,214	
2. 評価・換算差額等		216,873		90,437
(1) その他有価証券評価差額金	236,018		158,534	
(2) 退職給付に係る調整累計額	△19,145		△68,096	
3. 少数株主持分		△3,039		△2,050
純資産の部合計		6,418,784		6,262,755
負債・純資産の部合計		124,689,864		123,588,320

(6) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度 平成26年3月1日～平成27年2月28日			平成27年度 平成27年3月1日～平成28年2月29日		
1. 事業総利益			3,826,145			3,700,208
(1) 信用事業収益		1,109,221			984,430	
資金運用収益	929,644			893,762		
(うち預金利息)	(490,841)			(502,367)		
(うち有価証券利息)	(90,719)			(61,371)		
(うち貸出金利息)	(270,731)			(244,459)		
(うちその他受入利息)	(77,352)			(85,564)		
役務取引等収益	47,224			47,530		
その他事業直接収益	-			-		
その他経常収益	132,353			43,138		
(2) 信用事業費用		253,612			232,923	
資金調達費用	64,437			62,149		
(うち貯金利息)	(59,920)			(58,719)		
(うち給付補てん備金繰入)	(2,852)			(2,256)		
(うち借入金利息)	(1,245)			(705)		
(うちその他支払利息)	(418)			(467)		
役務取引等費用	8,656			8,964		
その他事業直接費用	-			-		
その他経常費用	180,518			161,809		
(うち貸倒引当金戻入益)	(12,669)			(△83,476)		
信用事業総利益			855,609			751,507
(3) 共済事業収益		773,639			755,467	
共済付加収入	717,960			689,987		
その他の収益	55,678			65,479		
(4) 共済事業費用		97,939			87,207	
共済推進費及び共済保全費	42,299			36,095		
その他の費用	55,640			51,111		
共済事業総利益			675,699			668,260
(5) 購買事業収益		9,934,148			9,704,441	
購買品供給高	9,293,128			9,093,649		
購買手数料	19,529			19,982		
その他の収益	621,491			590,809		
(6) 購買事業費用		7,937,114			7,690,303	
購買品供給原価	7,562,110			7,314,769		
購買品供給費	159,828			174,373		
その他の費用	215,174			201,159		
購買事業等総利益			1,997,034			2,014,138
(7) 販売事業収益		372,126			352,353	
販売品販売高	3,085			3,348		
販売手数料	218,109			186,779		
その他の収益	150,932			162,225		
(8) 販売事業費用		222,744			232,652	
販売品販売原価	1,767			2,518		
販売費	138,504			141,800		
その他の費用	82,472			88,332		
販売事業等総利益			149,382			119,701
(9) その他事業収益		361,401			357,909	
(10) その他事業費用		212,983			211,307	
その他事業等総利益			148,418			146,601

(単位:千円)

科 目	平成26年度 平成26年3月1日～平成27年2月28日			平成27年度 平成27年3月1日～平成28年2月29日		
2. 事業管理費			3,703,581			3,716,337
(1) 人件費		2,761,925			3,195,881	
(2) 業務費		186,032				
(3) 租税公課		74,874				
(4) 施設費		630,473				
(5) その他の事業管理費		50,276			520,456	
事業利益			122,563			△16,128
3. 事業外収益			138,839			152,572
(1) 受取雑利息		3,458			3,149	
(2) 受取出資配当金		61,087			61,065	
(3) 持分法による投資益		2,782			469	
(4) その他の事業外収益		71,510			87,888	
4. 事業外費用			83,148			53,131
(1) 支払雑利息		199			146	
(2) 持分法による投資損		-			-	
(3) その他の事業外費用		82,949			52,985	
経常利益			178,254			83,311
5. 特別利益			14,168			32,186
(1) 固定資産処分益		4,231			10,313	
(2) その他の特別収益		9,937			21,873	
6. 特別損失			35,916			88,861
(1) 固定資産処分損		23,216			19,574	
(2) 減損損失		-			45,868	
(3) その他の特別損失		12,700			23,418	
(うち資産除去費用)		(3,000)			()	
税金等調整前当期利益			156,505			26,636
7. 法人税、住民税及び事業税		22,681			26,209	
8. 法人税等調整額		15,350			43,604	
法人税等合計			38,032			69,814
少数株主損益調整前当期利益			118,473			△43,177
9. 少数株主利益			△4,730			988
当期剰余金			123,204			△44,166

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度 自：平成26年3月1日 至：平成27年2月28日	平成27年度 自：平成27年3月1日 至：平成28年2月29日
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	156,505	26,586
減価償却費	201,625	216,610
減損損失	-	45,868
のれん償却額	-	-
連結調整勘定償却額	-	-
貸倒引当金の増加額	△110,857	6,233
賞与引当金の増加額	5,718	△1,575
退職給付に係る負債の増加額	18,542	△17,744
その他引当金等の増加額	6,899	△9,100
信用事業資金運用収益	△929,054	△893,762
信用事業資金調達費用	64,437	62,149
共済貸付金利息	△25,718	△23,281
共済借入金利息	25,832	23,134
受取雑利息及び受取出資配当金	△64,546	△64,164
支払雑利息	199	146
為替差損益	-	-
有価証券関係損益	△107,712	△30,459
固定資産売却損益	△4,231	△10,313
外部出資関係損益	-	-
持分法による投資損益	△2,782	△469
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,317,603	1,239,266
預金の純増減	△2,430,723	1,048,821
貯金の純増減	△339,465	△965,861
信用事業借入金の純増減	△53,966	△28,568
その他の信用事業資産の純増減	△31,003	1,821
その他の信用事業負債の純増減	107,314	75,044
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	34,573	52,897
共済借入金の純増減	△36,284	△50,818
共済資金の純増減	1,619	△22,895
未経過共済付加収入の純増減	△14,438	△9,230
その他の共済事業資産の純増減	265	48
その他の共済事業負債の純増減	△26	△204
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	127,589	△178,875
経済受託債権の純増減	48,518	△17,378
棚卸資産の純増減	46,653	△29,726
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△58,051	△148,770
経済受託債務の純増減	△28,631	331,615
その他の経済事業資産の純増減	16,395	△4,095
その他の経済事業負債の純増減	△52,773	△31,939

(単位：千円)

科 目	平成26年度 自：平成26年3月1日 至：平成27年2月28日	平成27年度 自：平成27年3月1日 至：平成28年2月29日
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△5,220	△186,276
その他の負債の純増減	△16,211	△259,086
未払消費税等の増減額	47,803	△23,442
信用事業資金運用による収入	932,161	912,597
信用事業資金調達による支出	△71,494	△63,952
共済貸付金利息による収入	26,752	23,973
共済借入金利息による支出	△26,810	△23,892
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-
小 計	△1,222,996	970,928
雑利息及び出資配当金の受取額	64,546	64,083
雑利息の支払額	△199	△146
法人税等の支払額	△17,882	△22,471
事業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,532	1,012,393
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,103,000	△1,060,999
有価証券の売却償還による収入	3,496,179	1,724,131
固定資産の取得による支出	△550,391	△463,936
固定資産の売却による収入	129,378	149,473
補助金の受入れによる収入	8,506	9,027
外部出資による支出	△11,346	△11,208
外部出資の売却等による収入	10,309	11,124
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
資産除去債務履行による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,979,635	357,611
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	50,643	45,646
出資の払戻しによる支出	△86,111	△76,501
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	△19,475	△17,672
持分の譲渡による収入	16,356	19,475
出資配当金の支払額	△26,412	△13,021
少数株主への配当金支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,999	△42,073
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5. 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	738,104	1,327,931
6. 現金及び現金同等物の期首残高	2,853,130	3,591,234
7. 現金及び現金同等物の期末残高	3,591,234	4,919,166

(8) 連結注記表

平成26年度	平成27年度												
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記													
(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社 ・株式会社 コープ佐渡 ・株式会社 佐渡乳業 ・株式会社 ジェイエイ・エーコープ佐渡 ・株式会社 JAファーム佐渡 連結される関連法人等 ・新印佐渡中央青果株式会社 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等 ・新印佐渡中央青果株式会社 (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 ・(株)コープ佐渡 H26.3.1～H27.2.28 ・(株)佐渡乳業 H26.3.1～H27.2.28 ・(株)ジェイエイ・エーコープ佐渡 H26.3.1～H27.2.28 ・新印佐渡中央青果(株) H26.4.1～H27.3.31 ・(株)JAファーム佐渡 H26.3.1～H27.2.28 (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しています。 (5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 (6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ①現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ②現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に標記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>87,628 百万円</td></tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td><td>△ 84,037 百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,591 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	87,628 百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 84,037 百万円	現金及び現金同等物	3,591 百万円	(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社 ・株式会社 コープ佐渡 ・株式会社 佐渡乳業 ・株式会社 ジェイエイ・エーコープ佐渡 ・株式会社 JAファーム佐渡 連結される関連法人等 ・新印佐渡中央青果株式会社 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等 ・新印佐渡中央青果株式会社 (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 ・(株)コープ佐渡 H27.3.1～H28.2.29 ・(株)佐渡乳業 H27.3.1～H28.2.29 ・(株)ジェイエイ・エーコープ佐渡 H27.3.1～H28.2.29 ・(株)JAファーム佐渡 H27.3.1～H28.2.29 ・新印佐渡中央青果(株) H27.4.1～H28.3.31 (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しています。 (5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 (6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ①現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ②現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に標記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>87,907 百万円</td></tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td><td>△ 82,988 百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,919 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	87,907 百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 82,988 百万円	現金及び現金同等物	4,919 百万円
現金及び預金勘定	87,628 百万円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 84,037 百万円												
現金及び現金同等物	3,591 百万円												
現金及び預金勘定	87,907 百万円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 82,988 百万円												
現金及び現金同等物	4,919 百万円												
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記													
(1) 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 (i) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法) (ii) 子会社株式及び 関連会社株式：移動平均法による原価法 (iii) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 次に掲げるものその他の資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 (i) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法) (ii) 子会社株式及び 関連会社株式：移動平均法による原価法 (iii) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法												

平成26年度	平成27年度
② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品 ・肥料・飼料・農薬・生産資材 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機・車両本体 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機車両本体以外 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・石油・LPGガス 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 加工品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他棚卸資産 ・農協有牛 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・選果場資材 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・販売品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・その他 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ③ 固定資産の減価償却の方法 (i) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (ii) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (iii) リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (2) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てております。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品 ・肥料・飼料・農薬・生産資材 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機・車両本体 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・農機車両本体以外 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・石油・LPGガス 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 加工品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) その他棚卸資産 ・選果場資材 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・販売品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ・その他 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) ③ 固定資産の減価償却の方法 (i) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (ii) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (iii) リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (2) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上します。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てております。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

平成26年度	平成27年度																																				
②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 ③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ポイント引当金 JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (3)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。	②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 ③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ポイント引当金 JA事業の利用拡大および組合員加入促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (3)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、百万円又は千円未満切り捨てて表示しており、金額百万円又は千円未満の科目については「0」で表示しております。																																				
3. 連結貸借対照表に関する注記																																					
(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は558,208千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 345,124千円 建物付属設備 60,985千円 構築物 19,494千円 機械・装置 82,159千円 車両運搬具 18,161千円 器具・備品 30,383千円 無形固定資産 1,897千円 (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、以下の資産をリース契約により使用しております。 リース契約により使用する固定資産明細 <table><tr><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th></tr><tr><td>建物</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td>器具・備品</td><td>事務機器他</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td rowspan="2">機械・装置</td><td rowspan="2">セルフ給油機器、LPガス供給器他</td></tr><tr><td>構築物</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td></tr><tr><td>車両・運搬具</td><td>車両他</td><td></td><td></td></tr></table> (3) 担保に供している資産 定期預金1,700,000千円を為替決済の担保に供しています。	資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容	建物	岡津・金井セルフ給油所	器具・備品	事務機器他	建物付属設備	岡津・金井セルフ給油所	機械・装置	セルフ給油機器、LPガス供給器他	構築物	岡津・金井セルフ給油所	車両・運搬具	車両他			(1) 国庫補助金等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は549,538千円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物 345,124千円 建物付属設備 60,985千円 構築物 19,494千円 機械・装置 64,464千円 車両運搬具 18,161千円 器具・備品 30,383千円 無形固定資産 1,897千円 (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、以下の資産をリース契約により使用しております。 リース契約により使用する固定資産明細 <table><tr><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th><th>資産の種類</th><th>資産の内容</th></tr><tr><td>建物</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td>器具・備品</td><td>事務機器他</td></tr><tr><td>建物付属設備</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td><td rowspan="2">機械・装置</td><td rowspan="2">セルフ給油機器、LPガス供給器他</td></tr><tr><td>構築物</td><td>岡津・金井セルフ給油所</td></tr><tr><td>車両・運搬具</td><td>車両他</td><td></td><td></td></tr></table> (3) 担保に供している資産 定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。	資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容	建物	岡津・金井セルフ給油所	器具・備品	事務機器他	建物付属設備	岡津・金井セルフ給油所	機械・装置	セルフ給油機器、LPガス供給器他	構築物	岡津・金井セルフ給油所	車両・運搬具	車両他		
資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容																																		
建物	岡津・金井セルフ給油所	器具・備品	事務機器他																																		
建物付属設備	岡津・金井セルフ給油所	機械・装置	セルフ給油機器、LPガス供給器他																																		
構築物	岡津・金井セルフ給油所																																				
車両・運搬具	車両他																																				
資産の種類	資産の内容	資産の種類	資産の内容																																		
建物	岡津・金井セルフ給油所	器具・備品	事務機器他																																		
建物付属設備	岡津・金井セルフ給油所	機械・装置	セルフ給油機器、LPガス供給器他																																		
構築物	岡津・金井セルフ給油所																																				
車両・運搬具	車両他																																				

平成26年度	平成27年度																																																																																																		
(4)貸出金のうち破綻先債権額は、12,707千円、延滞債権は、259,646千円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、ありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、43,025千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は315,378千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	(4)貸出金のうち破綻先債権額は、11,070千円、延滞債権は、259,297千円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、ありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、17,808千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は288,176千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。																																																																																																		
4. 連結損益計算書に関する注記																																																																																																			
(1) 減損会計に関する注記 ① 減損損失を認識し当事業年度に減損を計上した固定資産はありません。	(1) 減損会計に関する注記 ① 減損損失を認識し当事業年度に減損を計上した固定資産は次のとおりです。 なお、当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としております。 本店及び中央営農農機センター等の農業関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 1)旧外海府営業所 (単位:千円) <table><tr><th>種 類</th><th>区 分</th><th>資産名称</th><th>所在地</th><th>帳簿価額</th><th>減損額</th><th>減損後 帳簿価額</th></tr><tr><td>土 地</td><td>遊休資産</td><td>小田118-1他 1,669.0㎡</td><td>佐渡市小田</td><td>1,560</td><td>1,560</td><td>0</td></tr><tr><td>建 物</td><td>遊休資産</td><td>建物 鉄筋コン リート2階 260.9㎡ 他1棟</td><td>〃</td><td>393</td><td>393</td><td>0</td></tr><tr><td>機械装置等</td><td>遊休資産</td><td>冷蔵ケース他</td><td>〃</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>1,953</td><td>1,953</td><td>0</td></tr></table> 2)沢根資材庫 <table><tr><th>種 類</th><th>区 分</th><th>資産名称</th><th>所在地</th><th>帳簿価額</th><th>減損額</th><th>減損後 帳簿価額</th></tr><tr><td>土 地</td><td>遊休資産</td><td>沢根五十里1402- 20他 833.08.0㎡</td><td>佐渡市沢 根五十里</td><td>1,388</td><td>673</td><td>714</td></tr><tr><td>建 物</td><td>遊休資産</td><td>建物 土蔵瓦葺倉 庫 119.8㎡他2棟</td><td>〃</td><td>444</td><td>444</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>1,832</td><td>1,117</td><td>714</td></tr></table> 3)旧西三川営業所 <table><tr><th>種 類</th><th>区 分</th><th>資産名称</th><th>所在地</th><th>帳簿価額</th><th>減損額</th><th>減損後 帳簿価額</th></tr><tr><td>土 地</td><td>遊休資産</td><td>西三川1627-3 他 267.18㎡</td><td>佐渡市 西三川</td><td>808</td><td>808</td><td>0</td></tr><tr><td>建 物</td><td>遊休資産</td><td>建物 鉄筋コン リート2階 329.8㎡ 他1棟</td><td>〃</td><td>11,958</td><td>11,958</td><td>0</td></tr><tr><td>機械装置等</td><td>遊休資産</td><td>空調機器他</td><td>〃</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>12,766</td><td>12,766</td><td>0</td></tr></table>	種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額	土 地	遊休資産	小田118-1他 1,669.0㎡	佐渡市小田	1,560	1,560	0	建 物	遊休資産	建物 鉄筋コン リート2階 260.9㎡ 他1棟	〃	393	393	0	機械装置等	遊休資産	冷蔵ケース他	〃	0	0	0	合 計				1,953	1,953	0	種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額	土 地	遊休資産	沢根五十里1402- 20他 833.08.0㎡	佐渡市沢 根五十里	1,388	673	714	建 物	遊休資産	建物 土蔵瓦葺倉 庫 119.8㎡他2棟	〃	444	444	0	合 計				1,832	1,117	714	種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額	土 地	遊休資産	西三川1627-3 他 267.18㎡	佐渡市 西三川	808	808	0	建 物	遊休資産	建物 鉄筋コン リート2階 329.8㎡ 他1棟	〃	11,958	11,958	0	機械装置等	遊休資産	空調機器他	〃	0	0	0	合 計				12,766	12,766	0
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額																																																																																													
土 地	遊休資産	小田118-1他 1,669.0㎡	佐渡市小田	1,560	1,560	0																																																																																													
建 物	遊休資産	建物 鉄筋コン リート2階 260.9㎡ 他1棟	〃	393	393	0																																																																																													
機械装置等	遊休資産	冷蔵ケース他	〃	0	0	0																																																																																													
合 計				1,953	1,953	0																																																																																													
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額																																																																																													
土 地	遊休資産	沢根五十里1402- 20他 833.08.0㎡	佐渡市沢 根五十里	1,388	673	714																																																																																													
建 物	遊休資産	建物 土蔵瓦葺倉 庫 119.8㎡他2棟	〃	444	444	0																																																																																													
合 計				1,832	1,117	714																																																																																													
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額																																																																																													
土 地	遊休資産	西三川1627-3 他 267.18㎡	佐渡市 西三川	808	808	0																																																																																													
建 物	遊休資産	建物 鉄筋コン リート2階 329.8㎡ 他1棟	〃	11,958	11,958	0																																																																																													
機械装置等	遊休資産	空調機器他	〃	0	0	0																																																																																													
合 計				12,766	12,766	0																																																																																													

平成26年度	平成27年度						
	4)旧西三川飼料倉庫 (単位:千円)						
	種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
	土 地	賃貸資産	西三川1646-11 89.0㎡	佐渡市 西三川	269	269	0
	建 物	賃貸資産	建物 ブロック 造 91.08㎡	〃	132	132	0
	合 計				401	401	0
	5)旧西三川農機センター						
	種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
	建 物	賃貸資産	建物 木造平 屋 157.73㎡	佐渡市 西三川	0	0	0
	構築物	賃貸資産	外構舗装	〃	0	0	0
	借地権等	賃貸資産	借地に伴う移 転補償費	〃	271	271	0
	合 計				271	271	0
	6)旧鷲崎委託店・倉庫						
	種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
	土 地	遊休資産	鷲崎725-2 1,245.2㎡	佐渡市 鷲崎	1	0	0
	建 物	遊休資産	建物 木造・平屋 89.4㎡他1棟	〃	559	559	0
	構築物	遊休資産	空調機器他	〃	90	90	0
	機械装置等	遊休資産	冷蔵ケース他	〃	0	0	0
	合 計				650	650	0
	7)河崎営業所						
	種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額
	建 物	遊休資産	河崎4698-1 748.88㎡	佐渡市 河崎	21,560	21,560	0
	構築物	遊休資産	外構工事	〃	935	935	0
	借地権等	遊休資産	下水道負担金等	〃	1,496	1,496	0
	合 計				23,992	23,992	0
	8)Aコープ河崎店(委託店)						
種 類	区 分	資産名称	所在地	帳簿価額	減損額	減損後 帳簿価額	
建 物	賃貸資産	河崎4698-1 453.62㎡	佐渡市 河崎	6,221	4,713	1,508	
機械装置等	賃貸資産	冷蔵ケース他	〃	0	0	0	
合 計				6,221	4,713	1,508	
② 減損損失の認識に至った経緯							
1) 旧外海府営業所							
同施設は、平成27年まで委託店および金融取次窓口として運用してしましたが、それぞれ事業廃止により以後のキャッシュフローが見込めず、また土地売却による回収の可能性も見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。							
2) 沢根資材庫							
同施設は、平成25年の資材倉庫集約に伴い遊休化し、平成26年～27年にかけて土地・建物の売却先の公募を行いました但相手先がなく、土地売却によっても解体工事が多額となり回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を現在価値(固定資産税評価に基づく処分可能額)まで引き下げました。							
3) 旧西三川営業所							
同施設は、金融取次業務を廃止して以後、遊休化しています。現在、有望な賃貸先がなく、また土地の売却による処分によっても解体工事費が多額となり回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。							
4) 旧西三川飼料倉庫							
同施設は遊休化以後、賃貸倉庫としていますが、将来において賃貸によるキャッシュフローまたは土地売却による回収の可能性が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。							
5) 旧西三川農機センター							
同施設は遊休化以後、賃貸としていますが、将来において賃貸によるキャッシュフローによる回収の可能性が見込めないため、減損損失を計上し帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。							

平成26年度	平成27年度
	6) 旧鷺崎委託店・倉庫 同施設は、平成27年5月末をもって委託店業務廃止のため遊休化しました。現在、有望な賃貸先がなく、今後、土地売却によっても解体工事費が多額となりキャッシュフローによる回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 7) 河崎営業所 同施設は、平成28年2月末をもって業務廃止のため遊休化しました。現在、有望な利用方針がなく、キャッシュフローによる回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額を備忘価額まで引き下げました。 8) Aコープ河崎店(委託店) JA業務委託店として営業を継続するも、平成28年1月より賃貸料を引き下げたことにより将来賃貸収入によるキャッシュフローでの回収が見込めないため、減損損失を計上し、帳簿価額をキャッシュフローに基づく回収可能額まで引き下げました。 ③ 特別損失に計上した減損損失の金額 45,868千円
5.金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。また、有価証券は、主に債券、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されます。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。	(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域内の個人、企業、団体などへ貸付け、残った余裕金を新潟県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債権、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されます。また、有価証券は、主に債券、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されます。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課及び融資センターを設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しております。

平成26年度	平成27年度																																																																																																																																
(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在の指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が125百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在の指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が144百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。																																																																																																																																
6. 金融商品の時価に関する事項																																																																																																																																	
(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>86,976</td><td>86,918</td><td>△ 57</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>5,856</td><td>5,858</td><td>1</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td>499</td><td>501</td><td>1</td></tr><tr><td>その他の有価証券</td><td>5,356</td><td>5,356</td><td></td></tr><tr><td>貸出金(*1)</td><td>17,585</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(*2)</td><td>△ 123</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>17,461</td><td>17,972</td><td>510</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,528</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>△ 70</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,457</td><td>1,457</td><td></td></tr><tr><td>信用雑資産</td><td>172</td><td>172</td><td></td></tr><tr><td>外部出資</td><td>13</td><td>13</td><td></td></tr><tr><td>資産計</td><td>111,937</td><td>112,391</td><td>454</td></tr><tr><td>貯金</td><td>113,952</td><td>113,918</td><td>△ 34</td></tr><tr><td>負債計</td><td>113,952</td><td>113,918</td><td>△ 34</td></tr></table> (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	86,976	86,918	△ 57	有価証券	5,856	5,858	1	満期保有目的の債権	499	501	1	その他の有価証券	5,356	5,356		貸出金(*1)	17,585			貸倒引当金(*2)	△ 123			貸倒引当金控除後	17,461	17,972	510	経済事業未収金	1,528			貸倒引当金	△ 70			貸倒引当金控除後	1,457	1,457		信用雑資産	172	172		外部出資	13	13		資産計	111,937	112,391	454	貯金	113,952	113,918	△ 34	負債計	113,952	113,918	△ 34	(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>87,222</td><td>87,364</td><td>141</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>5,330</td><td>5,330</td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の有価証券</td><td>5,330</td><td>5,330</td><td></td></tr><tr><td>貸出金(*1)</td><td>16,371</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(*2)</td><td>△ 94</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>16,276</td><td>16,817</td><td>541</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,602</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>△ 61</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,541</td><td>1,541</td><td></td></tr><tr><td>信用雑資産</td><td>150</td><td>150</td><td></td></tr><tr><td>外部出資</td><td>12</td><td>12</td><td></td></tr><tr><td>資産計</td><td>110,533</td><td>111,217</td><td>683</td></tr><tr><td>貯金</td><td>113,236</td><td>113,299</td><td>63</td></tr><tr><td>負債計</td><td>113,236</td><td>113,299</td><td>63</td></tr></table> (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	87,222	87,364	141	有価証券	5,330	5,330		満期保有目的の債権				その他の有価証券	5,330	5,330		貸出金(*1)	16,371			貸倒引当金(*2)	△ 94			貸倒引当金控除後	16,276	16,817	541	経済事業未収金	1,602			貸倒引当金	△ 61			貸倒引当金控除後	1,541	1,541		信用雑資産	150	150		外部出資	12	12		資産計	110,533	111,217	683	貯金	113,236	113,299	63	負債計	113,236	113,299	63
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																														
預金	86,976	86,918	△ 57																																																																																																																														
有価証券	5,856	5,858	1																																																																																																																														
満期保有目的の債権	499	501	1																																																																																																																														
その他の有価証券	5,356	5,356																																																																																																																															
貸出金(*1)	17,585																																																																																																																																
貸倒引当金(*2)	△ 123																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	17,461	17,972	510																																																																																																																														
経済事業未収金	1,528																																																																																																																																
貸倒引当金	△ 70																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,457	1,457																																																																																																																															
信用雑資産	172	172																																																																																																																															
外部出資	13	13																																																																																																																															
資産計	111,937	112,391	454																																																																																																																														
貯金	113,952	113,918	△ 34																																																																																																																														
負債計	113,952	113,918	△ 34																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																														
預金	87,222	87,364	141																																																																																																																														
有価証券	5,330	5,330																																																																																																																															
満期保有目的の債権																																																																																																																																	
その他の有価証券	5,330	5,330																																																																																																																															
貸出金(*1)	16,371																																																																																																																																
貸倒引当金(*2)	△ 94																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	16,276	16,817	541																																																																																																																														
経済事業未収金	1,602																																																																																																																																
貸倒引当金	△ 61																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,541	1,541																																																																																																																															
信用雑資産	150	150																																																																																																																															
外部出資	12	12																																																																																																																															
資産計	110,533	111,217	683																																																																																																																														
貯金	113,236	113,299	63																																																																																																																														
負債計	113,236	113,299	63																																																																																																																														

平成26年度	平成27年度																																																																																																																
(2) 金融商品の時価の算定方法 【資 産】 ① 預 金 満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券、信用雑資産及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場く異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えて額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負 債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。 外 部 出 資 (*1) 3,896 百万円 (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円) <table><tr><th></th><th>1 年 以 内</th><th>1 年 超 2 年 以 内</th><th>2 年 超 3 年 以 内</th><th>3 年 超 4 年 以 内</th><th>4 年 超 5 年 以 内</th><th>5 年 超</th></tr><tr><td>預金</td><td>87,629</td><td>1,326</td><td>1,980</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>有価証券</td><td>1,107</td><td>504</td><td>1</td><td>218</td><td>1,060</td><td>2,741</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td>500</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td><td>607</td><td>504</td><td>1</td><td>218</td><td>1,060</td><td>2,741</td></tr><tr><td>貸出金(*1,2,3)</td><td>2,790</td><td>1,708</td><td>1,700</td><td>1,533</td><td>933</td><td>8,832</td></tr><tr><td>経済事業未収金(*4)</td><td>1,466</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>92,994</td><td>3,539</td><td>3,682</td><td>1,751</td><td>1,994</td><td>11,574</td></tr></table> (*1) 貸出金のうち、当座貸越 673百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等93百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 貸出金の分割実行案件のうち貸付決定金額の一部実行案件23百万円は償還日が特定できないため含めていません。 (*4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等61百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。		1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超	預金	87,629	1,326	1,980				有価証券	1,107	504	1	218	1,060	2,741	満期保有目的の債権	500						その他の有価証券のうち満期があるもの	607	504	1	218	1,060	2,741	貸出金(*1,2,3)	2,790	1,708	1,700	1,533	933	8,832	経済事業未収金(*4)	1,466						合 計	92,994	3,539	3,682	1,751	1,994	11,574	(2) 金融商品の時価の算定方法 【資 産】 ① 預 金 満期の無い預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券、信用雑資産及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場く異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額も含金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額の未実行額を加えて額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負 債】 ① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の情報には含まれていません。 外 部 出 資 (*1) 3,827 百万円 (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円) <table><tr><th></th><th>1 年 以 内</th><th>1 年 超 2 年 以 内</th><th>2 年 超 3 年 以 内</th><th>3 年 超 4 年 以 内</th><th>4 年 超 5 年 以 内</th><th>5 年 超</th></tr><tr><td>預金</td><td>82,342</td><td>1,980</td><td>1,900</td><td></td><td></td><td>1,000</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>504</td><td>1</td><td>218</td><td>1,060</td><td>600</td><td>1,935</td></tr><tr><td>満期保有目的の債権</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td><td>504</td><td>1</td><td>218</td><td>1,060</td><td>600</td><td>1,935</td></tr><tr><td>貸出金(*1,2,3)</td><td>2,460</td><td>1,817</td><td>1,640</td><td>1,033</td><td>1,315</td><td>7,992</td></tr><tr><td>経済事業未収金(*4)</td><td>1,547</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>86,855</td><td>3,798</td><td>3,759</td><td>2,094</td><td>1,915</td><td>10,928</td></tr></table> (*1) 貸出金のうち、当座貸越 602百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等86百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 貸出金の分割実行案件のうち貸付決定金額の一部実行案件24百万円は償還日が特定できないため含めていません。 (*4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等54百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。		1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超	預金	82,342	1,980	1,900			1,000	有価証券	504	1	218	1,060	600	1,935	満期保有目的の債権							その他の有価証券のうち満期があるもの	504	1	218	1,060	600	1,935	貸出金(*1,2,3)	2,460	1,817	1,640	1,033	1,315	7,992	経済事業未収金(*4)	1,547						合 計	86,855	3,798	3,759	2,094	1,915	10,928
	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超																																																																																																											
預金	87,629	1,326	1,980																																																																																																														
有価証券	1,107	504	1	218	1,060	2,741																																																																																																											
満期保有目的の債権	500																																																																																																																
その他の有価証券のうち満期があるもの	607	504	1	218	1,060	2,741																																																																																																											
貸出金(*1,2,3)	2,790	1,708	1,700	1,533	933	8,832																																																																																																											
経済事業未収金(*4)	1,466																																																																																																																
合 計	92,994	3,539	3,682	1,751	1,994	11,574																																																																																																											
	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超																																																																																																											
預金	82,342	1,980	1,900			1,000																																																																																																											
有価証券	504	1	218	1,060	600	1,935																																																																																																											
満期保有目的の債権																																																																																																																	
その他の有価証券のうち満期があるもの	504	1	218	1,060	600	1,935																																																																																																											
貸出金(*1,2,3)	2,460	1,817	1,640	1,033	1,315	7,992																																																																																																											
経済事業未収金(*4)	1,547																																																																																																																
合 計	86,855	3,798	3,759	2,094	1,915	10,928																																																																																																											

平成26年度							平成27年度						
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)							(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	93,515	9,753	9,294	820	562	7	貯金(*1)	92,652	10,046	9,434	546	540	15
借入金(*2)	20	13	10	10	10	55							
合 計	93,535	9,767	9,305	831	572	63	合 計	92,652	10,046	9,434	546	540	15
(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。							(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。						

7. 連結有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「信用雑資産」の中の株式および「外部出資」中の株式が含まれております。					(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「信用雑資産」の中の株式および「外部出資」中の株式が含まれております。							
① 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。					① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。							
(単位:百万円)					(単位:百万円)							
区 分		貸借対照表計上額	時 価	差 額	区 分		取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	評価差額			
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	-	-	-	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	信用雑資産	117	150	32		
	政府保証債	499	501	1			外部出資	2	12	10		
	合 計	499	501	1			計	119	163	43		
なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものは、ありません。												
② その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。						② その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。						
(単位:百万円)						(単位:百万円)						
区 分		取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	評価差額		区 分		取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	評価差額		
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	信用雑資産	132	172		39	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券	国 債	-	-	-
		外部出資	2	13		11			地 方 債	-	-	-
		計	134	185		50			計	-	-	-
	債 券	国債	1,830	1,937	107	合 計		5,282	5,493	211		
		地方債	1,959	2,066	106							
		政府保証債	699	711	11							
		金融債	100	100	-							
受益証券		499	541	41								
計	5,089	5,356	267									
小 計		5,224	5,542	317								
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券	国 債	-	-								
		地 方 債	-	-								
		計	-	-								
合 計		5,224	5,542	317								
なお、上記評価差額317百万円から繰延税金負債延税金負債81百万円を差し引いた額236百万円が「有価証券評価差額金」に計上されています。					なお、上記評価差額211百万円から繰延税金負債延税金負債52百万円を差し引いた額158百万円が「有価証券評価差額金」に計上されています。							

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。				(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
区分	売却額	売却益	売却損	区分	売却額	売却益	売却損
受 益 証 券	828	107	-	受 益 証 券	281	30	-
合 計	828	107	-	合 計	281	30	-

平成26年度					平成27年度																																																																																																																																												
8. 連結退職給付に関する注記																																																																																																																																																	
(1) 採用している退職給付制度 従業員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度)及び全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度)との契約による退職金共済制度を採用しています。					(1) 採用している退職給付制度 従業員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会(特定退職共済制度)及び全国共済農業協同組合連合会(確定給付型年金制度)との契約による退職金共済制度を採用しています。																																																																																																																																												
(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:百万円) <table><tr><th>内 訳</th><th>JA佐渡</th><th>コープ佐渡</th><th>佐渡乳業</th><th>JAエーコープ佐渡</th></tr><tr><td>退職給付債務</td><td>2,085</td><td>45</td><td>4</td><td>19</td></tr><tr><td>特定退職共済制度</td><td>△ 971</td><td>△ 6</td><td></td><td>△ 7</td></tr><tr><td>確定給付企業年金制度</td><td>△ 527</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>586</td><td>38</td><td></td><td>11</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 26</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸借対照表計上純額</td><td>560</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>560</td><td>38</td><td>4</td><td>11</td></tr></table>					内 訳	JA佐渡	コープ佐渡	佐渡乳業	JAエーコープ佐渡	退職給付債務	2,085	45	4	19	特定退職共済制度	△ 971	△ 6		△ 7	確定給付企業年金制度	△ 527				未積立退職給付債務	586	38		11	未認識数理計算上の差異	△ 26				貸借対照表計上純額	560				退職給付引当金	560	38	4	11	(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:百万円) <table><tr><th>内 訳</th><th>JA佐渡</th><th>コープ佐渡</th><th>佐渡乳業</th><th>JAエーコープ佐渡</th></tr><tr><td>退職給付債務</td><td>20,763</td><td>49</td><td>5</td><td>23</td></tr><tr><td>特定退職共済制度</td><td>△ 987</td><td>△ 10</td><td></td><td>△ 12</td></tr><tr><td>確定給付企業年金制度</td><td>△ 521</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>568</td><td>39</td><td>5</td><td>10</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 94</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸借対照表計上純額</td><td>474</td><td>39</td><td>5</td><td>10</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>474</td><td>39</td><td>5</td><td>10</td></tr></table>					内 訳	JA佐渡	コープ佐渡	佐渡乳業	JAエーコープ佐渡	退職給付債務	20,763	49	5	23	特定退職共済制度	△ 987	△ 10		△ 12	確定給付企業年金制度	△ 521				未積立退職給付債務	568	39	5	10	未認識数理計算上の差異	△ 94				貸借対照表計上純額	474	39	5	10	退職給付引当金	474	39	5	10																																																								
内 訳	JA佐渡	コープ佐渡	佐渡乳業	JAエーコープ佐渡																																																																																																																																													
退職給付債務	2,085	45	4	19																																																																																																																																													
特定退職共済制度	△ 971	△ 6		△ 7																																																																																																																																													
確定給付企業年金制度	△ 527																																																																																																																																																
未積立退職給付債務	586	38		11																																																																																																																																													
未認識数理計算上の差異	△ 26																																																																																																																																																
貸借対照表計上純額	560																																																																																																																																																
退職給付引当金	560	38	4	11																																																																																																																																													
内 訳	JA佐渡	コープ佐渡	佐渡乳業	JAエーコープ佐渡																																																																																																																																													
退職給付債務	20,763	49	5	23																																																																																																																																													
特定退職共済制度	△ 987	△ 10		△ 12																																																																																																																																													
確定給付企業年金制度	△ 521																																																																																																																																																
未積立退職給付債務	568	39	5	10																																																																																																																																													
未認識数理計算上の差異	△ 94																																																																																																																																																
貸借対照表計上純額	474	39	5	10																																																																																																																																													
退職給付引当金	474	39	5	10																																																																																																																																													
(3) 退職給付費用の内訳 <table><tr><td>勤務費用</td><td>109 百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>25 百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>13 百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>132 百万円</td></tr></table>					勤務費用	109 百万円	利息費用	25 百万円	期待運用収益	△ 15 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	13 百万円	退職給付費用	132 百万円	(3) 退職給付費用の内訳 <table><tr><td>勤務費用</td><td>106 百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>16 百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15 百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>7 百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>115 百万円</td></tr></table>					勤務費用	106 百万円	利息費用	16 百万円	期待運用収益	△ 15 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円	退職給付費用	115 百万円																																																																																																																				
勤務費用	109 百万円																																																																																																																																																
利息費用	25 百万円																																																																																																																																																
期待運用収益	△ 15 百万円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	13 百万円																																																																																																																																																
退職給付費用	132 百万円																																																																																																																																																
勤務費用	106 百万円																																																																																																																																																
利息費用	16 百万円																																																																																																																																																
期待運用収益	△ 15 百万円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円																																																																																																																																																
退職給付費用	115 百万円																																																																																																																																																
(4) 退職給付債務等の計算基礎 <table><tr><td>割引率</td><td>1.25 %</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td></td></tr><tr><td>(全国農業協同組合役職員共済会)</td><td>1.00 %</td></tr><tr><td>(全国農業協同組合連合会退職年金共済)</td><td>1.20 %</td></tr><tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr></table>					割引率	1.25 %	期待運用収益率		(全国農業協同組合役職員共済会)	1.00 %	(全国農業協同組合連合会退職年金共済)	1.20 %	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5 年	(4) 退職給付債務等の計算基礎 <table><tr><td>割引率</td><td>0.00%～1.49 %</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>1.02 %</td></tr></table>					割引率	0.00%～1.49 %	期待運用収益率	1.02 %																																																																																																																								
割引率	1.25 %																																																																																																																																																
期待運用収益率																																																																																																																																																	
(全国農業協同組合役職員共済会)	1.00 %																																																																																																																																																
(全国農業協同組合連合会退職年金共済)	1.20 %																																																																																																																																																
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																																																																																																
割引率	0.00%～1.49 %																																																																																																																																																
期待運用収益率	1.02 %																																																																																																																																																
(5) 法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示され平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、467百万円となっております。					(5) 法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金29百万円を含めて計上しております。 なお、同組合より示され平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、417百万円となっております。																																																																																																																																												
9. 税効果会計に関する注記																																																																																																																																																	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 (単位:百万円) <table><tr><th>繰 延 税 金 資 産</th><th>JA佐渡</th><th>コープ佐渡</th><th>JAエーコープ佐渡</th></tr><tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>155</td><td>14</td><td>2</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>5</td><td>0</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>32</td><td>2</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金非定型未収利息計上額</td><td>15</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>賞与引当金超過額</td><td>16</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>減損処理有税分</td><td>86</td><td>27</td><td>-</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>2</td><td>0</td><td>-</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>67</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>その他</td><td>35</td><td>1</td><td>-</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>416</td><td>46</td><td>6</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△360</td><td>△23</td><td>-</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>56</td><td>23</td><td>6</td></tr><tr><td>繰 延 税 金 負 債</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△81</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>繰延税金負債(B)</td><td>△81</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額(A)-(B)</td><td>△25</td><td>23</td><td>6</td></tr></table>					繰 延 税 金 資 産	JA佐渡	コープ佐渡	JAエーコープ佐渡	退職給付引当金超過額	155	14	2	役員退職慰労引当金超過額	5	0	-	貸倒引当金超過額	32	2	-	貸出金非定型未収利息計上額	15	-	-	賞与引当金超過額	16	1	2	減損処理有税分	86	27	-	法定福利費	2	0	-	繰越欠損金	67	-	-	その他	35	1	-	繰延税金資産小計	416	46	6	評価性引当額	△360	△23	-	繰延税金資産合計(A)	56	23	6	繰 延 税 金 負 債				その他有価証券評価差額金	△81	-	-	繰延税金負債(B)	△81	-	-	繰延税金資産の純額(A)-(B)	△25	23	6	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 (単位:百万円) <table><tr><th>繰 延 税 金 資 産</th><th>JA佐渡</th><th>コープ佐渡</th><th>JAエーコープ佐渡</th></tr><tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>131</td><td>13</td><td>2</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>3</td><td>0</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>29</td><td>2</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金非定型未収利息計上額</td><td>15</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>賞与引当金超過額</td><td>15</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>減損処理有税分</td><td>95</td><td>24</td><td>-</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>2</td><td>0</td><td>-</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>82</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>その他</td><td>34</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>410</td><td>43</td><td>7</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△398</td><td>△21</td><td>-</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>12</td><td>21</td><td>7</td></tr><tr><td>繰 延 税 金 負 債</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△52</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>繰延税金負債(B)</td><td>△52</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額(A)-(B)</td><td>△40</td><td>21</td><td>7</td></tr></table>					繰 延 税 金 資 産	JA佐渡	コープ佐渡	JAエーコープ佐渡	退職給付引当金超過額	131	13	2	役員退職慰労引当金超過額	3	0	-	貸倒引当金超過額	29	2	-	貸出金非定型未収利息計上額	15	-	-	賞与引当金超過額	15	1	2	減損処理有税分	95	24	-	法定福利費	2	0	-	繰越欠損金	82	-	-	その他	34	0	2	繰延税金資産小計	410	43	7	評価性引当額	△398	△21	-	繰延税金資産合計(A)	12	21	7	繰 延 税 金 負 債				その他有価証券評価差額金	△52	-	-	繰延税金負債(B)	△52	-	-	繰延税金資産の純額(A)-(B)	△40	21	7
繰 延 税 金 資 産	JA佐渡	コープ佐渡	JAエーコープ佐渡																																																																																																																																														
退職給付引当金超過額	155	14	2																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	5	0	-																																																																																																																																														
貸倒引当金超過額	32	2	-																																																																																																																																														
貸出金非定型未収利息計上額	15	-	-																																																																																																																																														
賞与引当金超過額	16	1	2																																																																																																																																														
減損処理有税分	86	27	-																																																																																																																																														
法定福利費	2	0	-																																																																																																																																														
繰越欠損金	67	-	-																																																																																																																																														
その他	35	1	-																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	416	46	6																																																																																																																																														
評価性引当額	△360	△23	-																																																																																																																																														
繰延税金資産合計(A)	56	23	6																																																																																																																																														
繰 延 税 金 負 債																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△81	-	-																																																																																																																																														
繰延税金負債(B)	△81	-	-																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額(A)-(B)	△25	23	6																																																																																																																																														
繰 延 税 金 資 産	JA佐渡	コープ佐渡	JAエーコープ佐渡																																																																																																																																														
退職給付引当金超過額	131	13	2																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	3	0	-																																																																																																																																														
貸倒引当金超過額	29	2	-																																																																																																																																														
貸出金非定型未収利息計上額	15	-	-																																																																																																																																														
賞与引当金超過額	15	1	2																																																																																																																																														
減損処理有税分	95	24	-																																																																																																																																														
法定福利費	2	0	-																																																																																																																																														
繰越欠損金	82	-	-																																																																																																																																														
その他	34	0	2																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	410	43	7																																																																																																																																														
評価性引当額	△398	△21	-																																																																																																																																														
繰延税金資産合計(A)	12	21	7																																																																																																																																														
繰 延 税 金 負 債																																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△52	-	-																																																																																																																																														
繰延税金負債(B)	△52	-	-																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額(A)-(B)	△40	21	7																																																																																																																																														
※佐渡乳業、※JAファーム佐渡については当期純損失計上につき未記載です。																																																																																																																																																	

平成26年度	平成27年度																																				
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因																																					
<table><tr><th>内 訳</th><th>JA佐渡</th><th>コープ佐渡</th><th>JAエコープ 佐渡</th></tr><tr><td>法定実効税率</td><td>29.39%</td><td>39.11%</td><td>25.53%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>交際費等永久に損 金に算入されない 項目</td><td>5.45%</td><td>0.21%</td><td>－</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目</td><td>△9.50%</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>2.53%</td><td>0.18%</td><td>3.87%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△14.02%</td><td>－</td><td>3.90%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.10%</td><td>△1.76%</td><td>△2.66%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後 の法人税の負担率</td><td>12.75%</td><td>37.74%</td><td>28.64%</td></tr></table>	内 訳	JA佐渡	コープ佐渡	JAエコープ 佐渡	法定実効税率	29.39%	39.11%	25.53%	(調整)	－	－	－	交際費等永久に損 金に算入されない 項目	5.45%	0.21%	－	受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	△9.50%	－	－	住民税均等割等	2.53%	0.18%	3.87%	評価性引当額の増減	△14.02%	－	3.90%	その他	1.10%	△1.76%	△2.66%	税効果会計適用後 の法人税の負担率	12.75%	37.74%	28.64%	
内 訳	JA佐渡	コープ佐渡	JAエコープ 佐渡																																		
法定実効税率	29.39%	39.11%	25.53%																																		
(調整)	－	－	－																																		
交際費等永久に損 金に算入されない 項目	5.45%	0.21%	－																																		
受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	△9.50%	－	－																																		
住民税均等割等	2.53%	0.18%	3.87%																																		
評価性引当額の増減	△14.02%	－	3.90%																																		
その他	1.10%	△1.76%	△2.66%																																		
税効果会計適用後 の法人税の負担率	12.75%	37.74%	28.64%																																		
㈱佐渡乳業、㈱JAファーム佐渡については当期純損失計上につき未記載です。																																					
10. 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記																																					
真野支店の一部居室については、有害物質であるアスベスト含有の建材を使用しているため、現在封じ込め処置を施してありますが、将来において除去工事の必要を生じており、その工事に係る費用3,000千円を資産除去債務に計上しております。	「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記はありません。																																				
11. 重要な後発事象に関する注記																																					
重要な後発事象に関する注記はありません。	重要な後発事象に関する注記はありません。																																				
12. その他の注記																																					
その他の注記はありません。	その他の注記はありません。																																				

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	224	224
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	224	224
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	3,505,818	3,658,268
2. 利益剰余金増加高	123,204	△ 44,166
当期剰余金	123,204	△ 44,166
3. 利益剰余金減少高	28,810	15,470
配当金	28,810	15,470
4. 利益剰余金期末残高	3,600,212	3,598,631

(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
破綻先債権額	12	11	△1
延滞債権額	259	259	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	43	17	△26
合 計	315	288	△27

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未收利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未收利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

事業の種類	科 目	平成26年度	平成27年度
信用事業	事業収益	1,109	1,005
	経常利益	227	163
	資産の額	114,233	112,733
共済事業	事業収益	773	755
	経常利益	185	191
	資産の額	2,136	2,083
農業関連事業	事業収益	4,089	4,143
	経常利益	△ 162	△ 160
	資産の額	3,855	3,951
その他事業	事業収益	6,578	6,280
	経常利益	△ 73	△ 65
	資産の額	4,463	4,820

注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成28年2月末における連結自己資本比率は、14.22%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	佐渡農業協同組合
資金調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎 項目に算入した額	2,603百万円（前年度2,634百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位: 千円 %)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,202,121		6,171,507	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,634,181		2,603,326	
うち、再評価積立金の額	72		71	
うち、利益剰余金の額	3,600,365		3,598,631	
うち、外部流出予定額(△)	△13,021		△12,849	
うち、上記以外に該当するものの額	△19,475		△17,672	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額				
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	△3,039		△2,050	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	68,083		65,032	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	68,083		65,032	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の4.5パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る調整項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,267,165		6,234,490	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	89,489	15,831	63,325
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	-	89,489	15,831	63,325
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	9,147	508	2,032
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	-		16,339	

(単位：千円、%)

項 目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	6,267,165		6,218,150	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	34,770,025		36,860,988	
資産（オン・バランス）項目	34,626,848		36,670,575	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,553,343		△7,107,501	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	89,489		63,325	
うち、繰延税金資産	9,147		2,032	
うち、退職給付に係る資産	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,651,979		△7,172,859	
うち、土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
オフ・バランス項目	143,176		190,412	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	－		－	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,936,904		6,863,180	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	41,706,930		43,724,168	
自己資本比率				
自己資本比率（ハ）／（ニ）	15.02%		14.22%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

◇BIS規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する子会社等は、ありません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目		平成26年度			平成27年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスクアセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスクアセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	現金	638	-	-	660	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,167	-	-	2,147	-	-
	我が国の地方公共団体向け	8,701	-	-	7,498	-	-
	地方公共団体金融機構向け	1,219	-	-	302	-	-
	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	87,264	17,452	698	87,685	17,537	701
	法人等向け	702	254	10	727	350	14
	中小企業等向け及び個人向け	958	359	14	848	331	13
	抵当権付住宅ローン	215	75	3	307	107	4
	不動産取得等事業向け	98	98	4	89	89	4
	三月以上延滞等	154	87	3	140	86	3
	取立未済手形	16	3	0	9	1	0
	信用保証協会等及び株式会社産業再生機構による保証付	6,124	589	24	5,912	569	23
	共済約款貸付	878	-	-	825	-	-
	出資等	881	881	35	882	882	35
	他の金融機関等の対象資本調達手段	5,767	5,767	231	5,768	7,312	292
	特定項目のうち調整項目に算入されないもの	81	203	8	40	101	4
	複数の資産を裏付けとする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	310	298	12	888	829	33
	証券化	-	-	-	-	-	-
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	98	98	-	-	-	-
	上記以外	8,494	8,455	338	8,674	8,661	-
	CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
	中央精算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセット額の合計額	124,774	34,626	1,385	123,406	36,860	1,474
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（基礎的手法）	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	6,938		所要自己資本額 b = a × 4%	6,863		所要自己資本額 b = a × 4%
				278			275
所要自己資本額計	リスクアセット（分母）合計 a	41,706		所要自己資本額 b = a × 4%	43,724		所要自己資本額 b = a × 4%
				1,668			1,748

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\text{※（基礎的手法）} \Rightarrow \frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうちの粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続き等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続き等の具体的内容は、単体の開示内容（13ページ）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス` (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R & I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R & I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び
三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成26年度					平成27年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国 内	124,774	17,585	5,110	-	154	123,406	16,418	3,998	-	139
	国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		124,774	17,585	5,110	-	154	123,406	16,418	3,998	-	139
法人	農業	133	133	-	-	-	139	139	-	-	-
	林業	3	3	-	-	-	1	1	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	32	32	-	-	2	2	2	-	-	2
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	184	54	-	-	-	204	55	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	93,048	2,809	100	-	-	94,335	2,809	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	69	69	-	-	37	59	59	-	-	14
	日本国政府・地方公共団体	11,634	6,624	5,010	-	-	9,631	5,632	3,998	-	-
	上記以外	1,858	711	-	-	-	1,012	617	-	-	-
業種別残高計		124,413	17,804	5,110	-	154	123,406	16,418	3,998	-	139
残存期間別	1年以下	86,021	574	1,112	-		84,215	539	507	-	
	1年超3年以下	5,445	1,623	508	-		6,091	1,912	220	-	
	3年超5年以下	3,224	1,939	1,285	-		3,577	1,909	1,668	-	
	5年超7年以下	4,090	3,287	803	-		4,850	4,448	401	-	
	7年超10年以下	4,282	3,287	995	-		1,414	619	795	-	
	10年超	6,894	6,488	405	-		7,901	6,496	405	-	
	期限の定めのないもの	14,818	606	-	-		15,358	491	-	-	
残存期間別残高計		124,774	17,804	5,110	-		123,406	16,418	3,998	-	

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	72	66	-	72	66	66	62	-	66	62
個別貸倒引当金	212	107	97	115	107	107	105	-	107	105

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成26年度						平成27年度					
		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	国 内	212	107	97	115	107		107	105	-	107	105	
	国 外	-				-		-				-	
	地域別計	212	107	97	115	107		107	105	-	107	105	
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	6	2	-	6	2	-	2	2	-	2	2	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	14	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	24	7	-	16	7	-	7	7	-	7	7	-
個 人	上記以外	35	52		43	52	-	52	50	-	52	50	-
	個 人	133	46	97	36	46	-	46	46	-	46	46	-
業種別計		212	107	97	115	107	-	107	105	-	107	105	-

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウエイト0%	-	18,067	18,067	-	16,827	16,827
	リスクウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト10%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト20%	-	87,296	87,296	-	87,768	87,768
	リスクウエイト35%	-	215	215	-	306	306
	リスクウエイト50%	-	74	74	-	54	54
	リスクウエイト75%	-	474	474	-	365	365
	リスクウエイト100%	-	16,066	16,066	-	13,752	13,752
	リスクウエイト150%	-	49	49	-	2,994	2,994
	リスクウエイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト250%	-	81	81	-	40	40
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスクウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
計		-	122,322	122,322	-	122,106	122,106

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（65ページ）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度				平成27年度			
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	自行預金との相殺	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	自行預金との相殺
地方公共団体金融機構向け	-	1,207	-	-	-	302	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会保証付	-	-	-	229	-	-	-	216
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	442	-	-	-	372
中小企業等向け及び個人向け	17	144	-	321	16	167	-	299
抵当権住宅ローン	-	-	-	0	-	-	-	0
不動産取得等事業向け	-	-	-	0	-	-	-	0
三月以上延滞等	-	0	-	3	-	2	-	1
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	0	-	-	-	0
合 計	17	1,352	-	995	16	472	-	891

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P10）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（67ページ）をご参照ください。

② 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	13	13	12	12
非上場	3,826	3,826	3,828	3,828
合計	3,840	3,840	3,840	3,840

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

（９）金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、ＪＡの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（68ページ）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△125	△144

VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は、当組合および連結グループの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

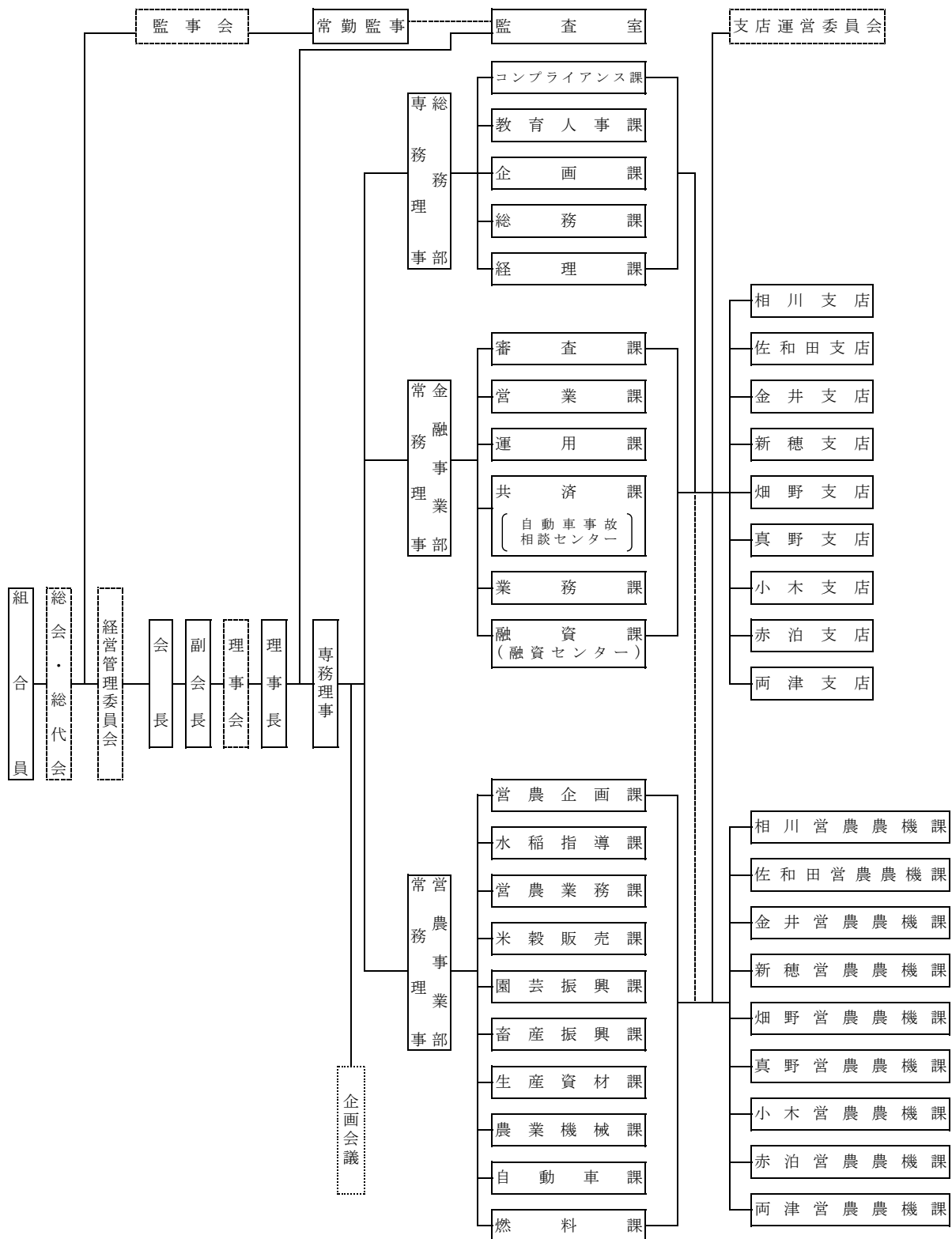
- (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年 6月28日

佐 渡 農 業 協 同 組 合
代表理事理事長 前田 秋晴

【JAの概要】

1. 機構図 （業務の運営の組織）



2. 役員構成（役員一覧）（理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名）

（1）経営管理委員

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
会 長	齊 藤 孝 夫	委 員	稲 辺 茂 樹
副 会 長	渡 辺 清 一	委 員	三 國 豊
委 員	渡 辺 秀 夫	委 員	菊 地 敬 助
委 員	菊 池 右 一	委 員	金 子 二 郎
委 員	甲 斐 逸 枝	委 員	齋 藤 真 一 郎
委 員	山 本 純 道	委 員	計 良 愛 美
委 員	林 良 宏	委 員	木 下 良 則
委 員	清 水 明	委 員	仲 川 庸 一
委 員	石 塚 絹 子	委 員	甲 斐 陽 一
委 員	渡 辺 鉄 男	委 員	池 田 広 之
委 員	中 川 武 則		
委 員	佐 々 木 正 雄		

（2）理 事

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代 表 理 事 理 事 長	前 田 秋 晴	常 務 理 事	越 渡 佳 弘
代 表 理 事 専 務	江 口 誠 治	常 務 理 事	末 武 浩 二

（3）監 事

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
常 勤（代 表）監 事	寺 岬 利 長	監 事	野 崎 陽 一
監 事	山 本 優	員 外 監 事	小 池 一 樹

3. 組合員数

(単位:人)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	増 減
正 組 合 員	8,701	8,483	△218
個 人	8,667	8,444	△223
法 人	34	39	5
准 組 合 員	7,163	7,316	153
個 人	6,885	7,046	161
法 人	278	270	△8
合 計	15,864	15,799	△65

4. 組合員組織の状況

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
青 年 部	184人	野菜部会	フレッシュいちご倶楽部 17人
女 性 部	669人		メロン・すいか倶楽部 24人
ほ ほ え み 会	86人		やわ肌ねぎ倶楽部 19人
水 稻 部 会	376人		ゴ ー ヤ 倶 楽 部 7人
柿部会	お け さ 柿 部 会 443人		施 設 園 芸 倶 楽 部 11人
	干 し 柿 倶 楽 部 74人	特産部会	採 種 倶 楽 部 77人
	あ ん ぽ 柿 倶 楽 部 28人		切 花 倶 楽 部 71人
果樹部会	キウイフルーツ倶楽部 24人		球 根 倶 楽 部 8人
	西 洋 な し 倶 楽 部 18人		食 茸 倶 楽 部 83人
	さくらんぼ倶楽部 22人		お 茶 倶 楽 部 19人
	もも、ネクタリン倶楽部 9人	とれたて直売部会連絡協議会 405人	
	いちじく倶楽部 28人	肉 用 牛 部 会 55人	
	う め 倶 楽 部 24人	酪 農 部 会 14人	
	り ん ご 倶 楽 部 14人		
	み か ん 倶 楽 部 25人	合 計 2,834人	

5. 特定信用事業代理業者の状況（特定信用事業代理業者に関する事項）

該当はありません

6. 地 区

新潟県佐渡市一円の区域

7. 沿革・あゆみ

昭和	
49年3月	島内18農協（1市6町村）が合併し、佐渡農協として発足。
56年7月	佐渡酪連解散、佐渡農協に合併し佐渡農協酪農工場となる。
平成	
4年4月	農協の愛称を「JA」に統一。
5年8月	島内5JAが合併し新生JA佐渡発足。 （JA佐渡、JA佐和田町、JA真野、JA大小、JA小木）
6年5月	第3次農協総合オンラインシステム稼働。
7年8月	日計オンラインシステム移行。
8年1月	信用店舗の統合を実施。
8年4月	支所統合により9支所体制となる。
9年5月	代表理事組合長、専務理事、常務理事（学経）2人の常勤体制となる。
11年3月	経営管理システム（部門・場所別分析）の実施。
12年5月	農協法の改正等に伴い会長制、員外監事制の体制となる。
14年5月	農協法の改正等に伴い常勤監事制の体制となる。
16年7月	株式会社佐渡乳業が設立され、酪農工場業務を移管し新たな体制となる。
18年5月	経営管理委員会制度を導入する。経営管理委員会会長、代表理事理事長、代表理事専務、常務理事2人の常勤体制となる。
18年7月	株式会社ジェイエイ・エコープ佐渡が設立され、店舗事業を移管し、新たな体制となる。
18年9月	専門的指導体制の強化を図るために国仲営農センターを新設しました。
20年2月	種子消毒を無農薬で対応するため温湯種子消毒施設を設置しました。
23年3月	低炭素むらづくりモデル支援事業を活用し中央営農農機センターを新設しました。
24年4月	事業体制を営農事業部・金融事業部の2事業部制に再編しました。
25年7月	農業の複合経営と担い手モデルとして株式会社JAファーム佐渡を設立しました。
26年4月	組織・事業の見直し（平成26年3月総代会決議）に基づき、各事業における営業体制を見直し、信用・共済・農業関連の各事業共に「出向く体制」を強化しました。
27年10月	組織・事業の見直し（平成27年3月臨時総代会決議）に基づき、高千、吉井、加茂出張所をATM店舗、取次店舗化し、営業所へ移行しました。
28年3月	河崎営農センターと加茂営農センターを廃止し、両津営農センター（原黒）に統合しました。

8. 店舗等のご案内（事務所の名称及び所在地）

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	ATM台数
本 店	佐渡市原黒300番地1	0259-27-6161	1台
相 川 支 店	佐渡市相川四町目浜町30番地1	0259-74-2061	1台
佐 和 田 支 店	佐渡市東大通1213番地1	0259-57-2131	2台
金 井 支 店	佐渡市千種77番地	0259-63-3131	2台
新 穂 支 店	佐渡市下新穂64番地1	0259-22-3131	1台
畑 野 支 店	佐渡市畑野80番地	0259-66-3131	1台
真 野 支 店	佐渡市真野新町456番地	0259-55-3131	1台
小 木 支 店	佐渡市小木町90番地1	0259-86-3121	1台
赤 泊 支 店	佐渡市徳和2366番地	0259-87-3131	1台

○上記店舗以外のATM設置場所

設置場所	所 在 地	ATM台数
佐渡総合病院内	佐渡市千種161番地	1台
佐渡汽船両津港ターミナル内	佐渡市両津湊353番地	1台
旧水津営業所	佐渡市月布施2番地1	1台
旧松ヶ崎出張所	佐渡市多田180番地2	1台
旧横山出張所	佐渡市上横山244番地2	1台
旧河崎出張所	佐渡市河崎4698番地1	1台
高千営業所	佐渡市高千788番地2	1台
吉井営業所	佐渡市吉井11番地	1台
加茂営業所	佐渡市梅津2327番地4	1台

＜組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係＞

開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	101
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	102
○事務所の名称及び所在地	104
○特定信用事業代理業者に関する事項	103
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	19～31
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	47
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	47
・経常利益又は経常損失	47
・当期剰余金又は当期損失金	47
・出資金及び出資口数	47
・純資産額	47
・総資産額	47
・貯金等残高	47
・貸出金残高	47
・有価証券残高	47
・単体自己資本比率	47
・剰余金の配当の金額	47
・職員数	47
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗利益及び事業粗利益率	48
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	48
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	48
・受取利息及び支払利息の増減	48
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	58
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	58
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	49
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	49
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	49
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	49

開示項目	ページ
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	50
・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	50
・主要な農業関係の貸出実績	51
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	50
・貯貸率の期末値及び期中平均値	58
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高	53
・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	54
・有価証券の種類別の平均残高	53
・貯証率の期末値及び期中平均値	58
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	13～14
○法令遵守の体制	14～15
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	15～16
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	32～35,44
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	52
・延滞債権に該当する貸出金	52
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	52
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	52
○自己資本の充実の状況	59～68
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	54
・金銭の信託	54
・デリバティブ取引	54
・金融等デリバティブ取引	54
・有価証券店頭デリバティブ取引	54
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	53
○貸出金償却の額	53

＜連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係＞

開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	69
○組合の子会社等に関する事項	
・名称	70
・主たる営業所又は事務所の所在地	70
・資本金又は出資金	70
・事業の内容	70
・設立年月日	70
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	70
・組合の1の子会社等以外の子会社等有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	70
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	71

開示項目	ページ
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	71
・経常利益又は経常損失	71
・当期利益又は当期損失	71
・純資産額	71
・総資産額	71
・連結自己資本比率	71
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	72～74,88
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	88
・延滞債権に該当する貸出金	88
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	88
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	88
○自己資本の充実の状況	89～99
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	88

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	18
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	18
・信用リスクに関する事項	13、62
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	65
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	66
・証券化エクスポージャーに関する事項	66
・オペレーショナル・リスクに関する事項	14
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	67
・金利リスクに関する事項	68
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	59～60
・自己資本の充実度に関する事項	61
・信用リスクに関する事項	62
・信用リスク削減手法に関する事項	65
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	66
・証券化エクスポージャーに関する事項	66
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	67
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	68

●連結における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	69
・自己資本調達手段の概要	89
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	89
・信用リスクに関する事項	93
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	96
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	97
・証券化エクスポージャーに関する事項	97
・オペレーショナル・リスクに関する事項	98
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	98
・金利リスクに関する事項	99
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	90
・自己資本の充実度に関する事項	92
・信用リスクに関する事項	93
・信用リスク削減手法に関する事項	96
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	97
・証券化エクスポージャーに関する事項	97
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	98
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	99



編集 佐渡農業協同組合 総務部

〒952-8502

新潟県佐渡市原黒300番地1

TEL 0259-27-6161

FAX 0259-27-6170

Eメール kikakuka@ja-sado-niigata.or.jp

ホームページ <http://www.ja-sado-niigata.or.jp/>



佐渡を世界遺産に

JA佐渡

検索